

第三次御殿場市総合計画

後期基本計画

実施計画

（平成26・27年度（平成28年度））

御 殿 場 市

1 実施計画の位置付けと考え方

実施計画は、第三次御殿場市総合計画の将来都市像である「緑きらきら、人いきいき、御殿場」を実現するため、基本構想の基本目標・基本政策並びに後期基本計画の政策・施策体系に基づき、具体的な事業計画を策定するものである。

後期基本計画は、平成 21 年度から平成 27 年度までの 7 年間であり、今回策定する実施計画は、後期基本計画の最終 2 か年及び直近の平成 28 年度までを計画期間として、後期基本計画に掲げられた政策・施策を着実に推進していくための事業を計画する必要がある。

ところで、国では本年 8 月に「中期財政計画」の改定を行い閣議了解された。今回は、消費税増税を前提にしていない暫定的な計画であるが、この中で、「社会保障・税一体改革を実現するとともに、日本再生のための重点分野に大胆に予算を配分し、社会保障分野を含め、聖域を設けずに歳出全般を見直す」とし、また、「民需主導の経済成長と財政健全化目標の双方の達成を目指し、メリハリのついた予算とする。そのため、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する」としている。さらに、10 月に「消費税率及び地方消費税率の引き上げとそれに伴う対応について」が閣議決定され、消費税率（国・地方）については、平成 26 年 4 月 1 日に 5 % から 8 % に引き上げることが決定されており、地方自治体にも大きな影響が考えられる。

このような状況の中、向こう 3 か年の財政状況は、財源の根幹をなす市税収入が、劇的な回復には至らず、国、県が補助負担事業などを廃止・縮減する方向であること、それを補てんすべき各種基金残高等を考慮すると、歳入の伸びは期待できず、厳しい状況が見込まれる。また、歳出においても扶助費や公債費などの義務的経費の増加などにより、非常に厳しい状況にある。

これらに対応するためには御殿場型 NPM の基本理念である「行政経営」を再認識した上で、各事業の目的、コスト、効果について徹底した見直しと経費の節減を行うとともに、全ての分野において、市民の目線に立ち、市民との協働を図りながら、限りある財源を有効活用し、事務事業の一層の効率化・重点化に努めた取り組みが必要である。

今回策定する実施計画では、特に緊急を要する公共施設の耐震対策をはじめとする防災対策事業を中心とした「安全・安心を確保する」ために必要な事業を最優先に実施し、さらに各分野において緊急度及び重要度の高い事業を主要事業として実施する。

2 実施計画（平成 26・27 年度（平成 28 年度））策定方針

- (1) 第三次御殿場市総合計画（基本構想・後期基本計画）に基づく政策・施策を実現するための事業計画とする。
- (2) 「安全・安心を確保する」ための緊急度及び重要度の高い計画を優先する。
- (3) 財政状況が非常に厳しいことから、歳入に見合った歳出を念頭にして、全事業につ

いて再精査をし、事業の廃止、休止、見直し等を行い、特別な事情を除き新規事業を凍結とする。

- (4) 事業ごとに、業績評価測定指標及び目標値を設定し、その達成度を管理することにより、計画の策定、事業の実施、評価、改善を連携させる。
- (5) 平成 24 年度に実施した第三次御殿場市総合計画後期基本計画中間評価及び平成 22 年度に実施した市民満足度調査の結果を考慮する。
- (6) 国・県等の補助制度の活用についての的確に調査、研究をすすめ、積極的に新たな財源の確保に努めるものとする。

3 主要事業(分野)の概要

平成 26・27 年度(平成 28 年度)の実施計画として 173 事業を計画する。策定に当たっては、第三次総合計画の基本目標・基本政策並びに後期基本計画の政策・施策体系に基づき、福祉施策、道路河川整備、農林業基盤整備、環境施設整備など、継続的に進めていく事業のほか、緊急度及び重要度の高い次の事業を主要事業として位置付ける。

<基本目標 1 富士山のように大きな心を持つ人になろう>

- ① 小・中学校耐震整備事業 ② 外国人英語指導者配置事業
- ③ 発達障害児支援事業 ④ 特別支援教育推進事業

<基本目標 2 健康で安全・安心な生活を築こう>

- ① 庁舎(仮称)東館建設事業 ② 市民健康づくり事業(成人保健)
- ③ 感染症予防事業(予防接種事業・結核予防事業・高齢者予防接種事業)
- ④ 地区児童屋内体育施設耐震補強事業

<基本目標 3 人と自然に優しいまちをつくろう>

- ① 有機資源循環推進事業 ② 都市計画道路新橋深沢線道路整備事業
- ③ 新東名高速道路関連事業 ④ 箱根乙女口広場・(仮)箱根乙女口線整備事業

<基本目標 4 豊かで活力ある産業を育てよう>

- ① 観光ハブ都市推進事業 ② 御殿場のまつり等支援事業
- ③ 産業立地促進奨励金事業

<基本目標 5 明るく元気の出る御殿場をつくろう>

- ① 市民協働推進事業 ② 子ども医療費助成事業 ③ 不妊治療医療費助成事業

財政見通し（平成 26～28 年度）

① [歳入]一般財源

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		金 額	伸び率	金 額	伸び率	金 額	伸び率
1 市	税	15,341	3.1	15,446	0.7	15,459	0.1
2 地 方 譲 与	税	266	△ 8.9	266	0.0	266	0.0
3 利 子 割 交 付 金		35	0.0	35	0.0	35	0.0
4 配 当 割 交 付 金		22	22.2	22	0.0	22	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		8	0.0	8	0.0	8	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金		1,170	30.0	1,440	23.1	1,490	3.5
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 金		170	△ 5.6	170	0.0	170	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金		80	6.7	80	0.0	80	0.0
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		190	5.6	190	0.0	190	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金		68	△ 2.9	68	0.0	68	0.0
11 地 方 交 付 税		285	△ 43.0	230	△ 19.3	230	0.0
12 臨 時 財 政 対 策 債 等		600	△ 33.3	500	△ 16.7	450	△ 10.0
13 退 職 手 当 基 金 繰 入 金 等		0	△ 100.0	0	-	0	-
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		20	0.0	20	0.0	20	0.0
15 国 庫 支 出 金		411	0.0	560	36.3	560	0.0
16 財 産 収 入		80	0.0	80	0.0	80	0.0
17 繰 越 金		100	△ 66.7	100	0.0	200	100.0
合 計 (A)		18,846	△ 0.5	19,215	2.0	19,328	0.6

② [歳出]一般財源充当額

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		金 額	伸び率	金 額	伸び率	金 額	伸び率
1 人 件 費 等		6,390	△ 4.4	6,164	△ 3.5	5,861	△ 4.9
2 物 件 費		3,411	9.5	2,571	△ 24.6	2,699	5.0
3 維 持 補 修 費		144	54.8	144	0.0	144	0.0
4 扶 助 費		1,910	2.6	1,987	4.0	2,066	4.0
5 補 助 費		1,409	7.7	1,409	0.0	1,409	0.0
6 公 債 費		4,252	△ 7.2	4,143	△ 2.6	4,232	2.1
7 繰 出 金		1,160	1.0	1,272	9.7	1,330	4.6
(内訳) 国民健康保険 後期高齢者 介護保険 観光・農集・公設		358	△ 12.5	418	16.8	418	0.0
		22	22.2	23	4.5	24	4.3
		754	9.1	803	6.5	855	6.5
		26	△ 16.1	28	7.7	33	17.9
合 計 (B)		18,676	△ 0.6	17,690	△ 5.3	17,741	0.3
公 債 費 内 訳							
普 通 会 計			3,296		3,099		3,166
広 域 分			75		147		148
(内訳) ごみ処理関係			33		57		57
消防施設等			42		90		91
公 共 下 水 道			865		881		902
農 集 集 落 排 水			16		16		16

投 資 可 能 額 C(A-B)	170	1,525	1,587
------------------	-----	-------	-------

年度内における一般財源増減額分 (D)	700		
---------------------	-----	--	--

財政調整基金積立分 E		300	300
-------------	--	-----	-----

再 算 定 投 資 可 能 額 F(C+D-E)	870	1,225	1,287
--------------------------	-----	-------	-------

歳入の説明

1. 市税の計上について
東日本大震災、欧州等の経済不況による企業活動の一時停滞から、緩やかな回復基調へ転じていることを考慮して計上した。
2. 地方譲与税～自動車取得税交付金の計上について
国の地方財政対策による見込み数値及び過去の決算を基に、計上した。
3. 国有提供施設等所在市町村助成交付金の計上について
国の地方財政対策及び前年度の決算を基に、計上した。
4. 地方特例交付金の計上について
住宅等借入金等特別税額控除減収補てん分を見込み、計上した。
5. 地方交付税の計上について
交付団体として見込み普通交付税を計上した。特別交付税については、平成 26 年度からは国の見直しにより算定割合が 1%減となるため、減額して計上した。
6. 臨時財政対策債等の計上について
地方の財源不足への対応として国の地方財政対策の中で、臨時財政対策債等の財源補てんを見込み、計上した。
7. 退職手当基金繰入金等の計上について
職員の退職手当に対して、市費の投入を見込み、計上した。
8. 国庫支出金の計上について
特定防衛施設周辺整備調整交付金(防衛9条交付金)の通常分及びSACO 関連特別分の継続を含めて、計上した。

歳出の説明

1. 人件費等の計上について
①報酬(普通会計)、②普通会計、公共下水道・農業集落排水事業特別会計及び広域行政組合会計(市分)の職員分、③市長等特別職及び市議会議員の給与費、共済費、④臨時職員賃金のそれぞれの推計額の合計を計上した。
2. 物件費、維持補修費の計上について
普通会計、公共下水道事業特別会計及び広域行政組合会計(市分)に係るそれぞれの推計額の合計を計上した。
3. 扶助費の計上について
事業費の伸びを見込み、計上した。
4. 補助費の計上について
上記2と同様であるが、広域行政組合負担金については、それぞれ性質別に計上しているため補助費から除いて計上した。
5. 公債費の計上について
借入済みのものに対する償還費のほか、普通会計では起債計画に基づく借入額、また公共下水道・農業集落排水事業特別会計及び広域行政組合会計については、事業計画に基づく借入額を想定し、それらに係る償還額を加算し、計上した。
6. 繰出金の計上について
公共下水道事業特別会計については、上記のとおり、各性質別に計上しているため繰出金には含めず、農業集落排水事業特別会計については、人件費、公債費を除いて計上した。

平成26年度総括表

(単位:千円)

基 本 目 標	基 本 政 策	事業費	財 源 内 訳								一般財源	一般財源内訳 投資的 経費
			特定財源	特 定 財 源					その他			
				国 庫 補 助		県支出金	市債	財産区繰入金				
				一 般	防 衛							
1	1	心豊かな人づくり	1,049,000	833,806	52,939	80,700	7,180	181,845	511,142	0	215,194	123,504
	2	安らぎのある家庭づくり	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3	温かい地域づくり	468,000	447,500	0	0	0	0	445,500	2,000	20,000	20,000
	4	余暇の充実と生きがいづくり	345,000	332,000	0	0	0	21,000	182,000	129,000	13,000	13,000
	5	地球市民を目指した人づくり	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	1	心身の健康づくり	896,000	261,975	11,000	0	28,600	0	0	222,375	634,025	0
	2	福祉の充実	488,000	269,865	77,485	0	123,413	10,945	42,182	15,840	218,135	14,037
	3	社会保障の充実	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4	安全な暮らしの確保	165,000	93,421	0	0	0	12,240	63,251	17,930	71,579	7,130
	5	防災体制の充実	657,000	565,532	5,255	29,709	11,683	164,733	343,750	10,402	91,468	74,058
3	1	環境の保全と自然との共生	1,275,000	1,195,030	205,000	0	4,400	236,925	51,125	697,580	79,970	62,870
	2	ゆとりと潤いのある市街地整備の推進	496,000	443,440	32,400	0	0	16,000	394,700	340	52,560	17,825
	3	歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	2,209,000	1,931,340	537,050	0	0	523,862	700,112	170,316	277,660	255,910
	4	資源循環型社会の構築	2,540,000	2,257,042	424,152	0	0	0	0	1,832,890	282,958	60,058
	5	情報化社会の構築	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	6	全ての人に優しいまちづくり	8,000	7,000	4,000	0	0	3,000	0	0	1,000	1,000
	1	魅力ある農林業の振興	164,000	111,654	10,000	0	12,000	70,000	19,654	0	52,346	34,646
	2	競争力のある商工業の育成	103,000	42,500	0	0	42,500	0	0	0	60,500	46,500
	3	観光・集客による産業の活性化	25,000	8,800	0	0	0	0	5,800	3,000	16,200	0
	4	新しい産業の育成と雇用の増大	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	5	就労のための能力向上と福利厚生	5,000	0	0	0	0	0	0	0	5,000	0
	1	市民主体の行政運営	48,000	25,100	0	0	23,100	0	0	2,000	22,900	0
	2	男女共同参画社会づくり	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0
	3	少子化への対応	433,000	190,000	0	0	80,000	0	0	110,000	243,000	0
	4	行政改革の推進	83,000	58,735	0	0	0	0	0	58,735	24,265	0
	5	財産区との連携	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6	演習場と市民生活	898,000	743,353	0	578,861	0	39,258	125,234	0	154,647	154,647
	7	新世紀記念事業の推進	33,000	33,000	0	0	0	0	33,000	0	0	0
合 計			12,389,000	9,851,093	1,359,281	689,270	332,876	1,279,808	2,917,450	3,272,408	2,537,907	885,185

平成27年度総括表

(単位:千円)

基本目標		基本政策	事業費	財源内訳											
				特定財源	特定財源内訳					一般財源					
					国庫補助		支出金		市債					財産区繰入金	その他
					一般	防衛									
1	1	心豊かな人づくり	584,000	389,044	8,066	54,250	666	115,500	210,562	0	194,956	112,881			
	2	安らぎのある家庭づくり	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	3	温かい地域づくり	427,000	412,000	0	19,000	0	0	390,000	3,000	15,000	11,000			
	4	余暇の充実と生きがいづくり	325,000	272,000	0	0	0	0	272,000	0	53,000	53,000			
	5	地球市民を目指した人づくり	2,000	0	0	0	0	0	0	0	2,000	0			
2	1	心身の健康づくり	827,000	263,802	11,000	0	27,100	0	0	225,702	563,198	0			
	2	福祉の充実	401,000	203,902	70,317	0	116,245	0	1,500	15,840	197,098	0			
	3	社会保障の充実	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	4	安全な暮らしの確保	165,000	93,421	0	0	0	12,240	63,251	17,930	71,579	7,130			
	5	防災体制の充実	1,440,000	1,314,736	5,255	76,993	11,683	948,717	74,986	197,102	125,264	112,354			
3	1	環境の保全と自然との共生	1,294,000	1,218,059	312,750	0	4,400	316,012	56,738	528,159	75,941	58,841			
	2	ゆとりと潤いのある市街地整備の推進	1,582,000	1,355,178	306,500	0	6,500	388,550	653,288	340	226,822	153,587			
	3	歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	3,083,000	2,776,410	984,700	0	0	889,442	791,452	110,816	306,590	291,590			
	4	資源循環型社会の構築	1,018,000	336,136	50,000	0	0	6,000	0	280,136	681,864	53,754			
	5	情報化社会の構築	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	6	全ての人に優しいまちづくり	10,000	8,750	5,000	0	0	3,750	0	0	1,250	1,250			
4	1	魅力ある農林業の振興	135,000	84,654	10,000	0	12,000	43,000	19,654	0	50,346	34,646			
	2	競争力のある商工業の育成	278,000	125,000	0	0	125,000	0	0	0	153,000	139,000			
	3	観光・集客による産業の活性化	25,000	8,800	0	0	0	0	5,800	3,000	16,200	0			
	4	新しい産業の育成と雇用の増大	0	0	0	0	0	0	0	0	6,000	0			
	5	就労のための能力向上と福利厚生	6,000	0	0	0	0	0	0	0	27,000	0			
5	1	市民主体の行政運営	29,000	2,000	0	0	0	0	0	2,000	27,000	0			
	2	男女共同参画社会づくり	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0			
	3	少子化への対応	433,000	190,000	0	0	80,000	0	0	110,000	243,000	0			
	4	行政改革の推進	75,000	58,735	0	0	0	0	0	58,735	16,265	0			
	5	財産区との連携	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	6	演習場と市民生活	1,766,000	1,387,216	0	1,049,117	0	93,088	245,011	0	378,784	378,784			
	7	新世紀記念事業の推進	5,000	5,000	0	0	0	0	5,000	0	0	0			
		合計	13,911,000	10,504,843	1,763,588	1,199,360	383,594	2,816,299	2,789,242	1,552,760	3,406,157	1,407,817			

平成28年度総括表

(単位:千円)

基本目標	基本政策	事業費	財 源 内 訳								一般財源内訳	
			特定財源	特 定 財 源 内 訳			市債	財産区繰入金	その他	一般財源	一般財源 投資的 経費	
				国庫補助 一 般	防 衛	県支出金						
1	1	心豊かな人づくり	642,000	409,668	42,228	0	666	170,503	196,271	0	232,332	159,257
	2	安らぎのある家庭づくり	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3	温かい地域づくり	355,000	319,000	0	18,000	0	0	298,000	3,000	36,000	23,000
	4	余暇の充実と生きがいづくり	278,000	213,000	0	65,000	0	148,000	0	0	65,000	63,000
	5	地球市民を目指した人づくり	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	1	心身の健康づくり	831,000	267,802	12,000	0	28,100	0	0	227,702	563,198	0
	2	福祉の充実	411,000	212,902	70,317	0	116,245	4,000	6,500	15,840	198,098	1,000
	3	社会保障の充実	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4	安全な暮らしの確保	165,000	93,706	0	0	0	12,240	63,536	17,930	71,294	7,130
	5	防災体制の充実	1,200,000	1,063,912	0	32,785	2,700	991,808	30,046	6,573	136,088	125,240
3	1	環境の保全と自然との共生	1,548,000	1,459,950	311,000	0	4,400	305,025	151,225	688,300	88,050	70,950
	2	ゆとりと潤いのある市街地整備の推進	726,000	599,735	275,800	0	0	309,570	14,025	340	126,265	88,030
	3	歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	2,775,000	2,500,008	861,650	0	0	779,940	748,602	109,816	274,992	259,992
	4	資源循環型社会の構築	1,758,000	792,694	490,000	0	0	0	0	302,694	965,306	336,116
	5	情報化社会の構築	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	6	全ての人に優しいまちづくり	10,000	8,750	5,000	0	0	3,750	0	0	1,250	1,250
	1	魅力ある農林業の振興	106,000	60,154	0	0	9,900	30,600	19,654	0	45,846	33,146
	2	競争力のある商工業の育成	214,000	100,000	0	0	100,000	0	0	0	114,000	100,000
	3	観光・集客による産業の活性化	25,000	8,800	0	0	0	0	5,800	3,000	16,200	0
	4	新しい産業の育成と雇用の増大	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	5	就労のための能力向上と福利厚生 の充実	7,000	0	0	0	0	0	0	0	7,000	0
	1	市民主体の行政運営	24,000	2,000	0	0	0	0	0	2,000	22,000	0
	2	男女共同参画社会づくり	3,000	0	0	0	0	0	0	0	3,000	0
	3	少子化への対応	433,000	190,000	0	0	80,000	0	0	110,000	243,000	0
	4	行政改革の推進	89,000	58,735	0	0	0	0	0	58,735	30,265	0
	5	財産区との連携	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6	演習場と市民生活	1,081,000	710,482	0	533,685	0	69,176	107,621	0	370,518	370,518
	7	新世紀記念事業の推進	30,000	30,000	0	0	0	0	30,000	0	0	0
	合 計		12,711,000	9,101,298	2,067,995	649,470	342,011	2,824,612	1,671,280	1,545,930	3,609,702	1,638,629

平成26～28年度総括表

(単位:千円)

基本目標	基本政策	事業費	財源内訳							一般財源	一般財源内訳	
			特定財源	国庫補助		特定財源内訳			その他		一般財源	投資的経費
				一般	防衛	県支出金	市債	財産区繰入金				
1	1	心豊かな人づくり	2,275,000	1,632,518	103,233	134,950	8,512	467,848	917,975	0	642,482	395,642
	2	安らぎのある家庭づくり	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3	温かい地域づくり	1,250,000	1,178,500	0	37,000	0	0	1,133,500	8,000	71,500	54,000
	4	余暇の充実と生きがいづくり	948,000	817,000	0	65,000	0	169,000	454,000	129,000	131,000	129,000
	5	地球市民を目指した人づくり	2,000	0	0	0	0	0	0	0	2,000	0
2	1	心身の健康づくり	2,554,000	793,579	34,000	0	83,800	0	0	675,779	1,760,421	0
	2	福祉の充実	1,300,000	686,669	218,119	0	355,903	14,945	50,182	47,520	613,331	15,037
	3	社会保障の充実	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4	安全な暮らしの確保	495,000	280,548	0	0	0	36,720	190,038	53,790	214,452	21,390
	5	防災体制の充実	3,297,000	2,944,180	10,510	139,487	26,066	2,105,258	448,782	214,077	352,820	311,652
3	1	環境の保全と自然との共生	4,117,000	3,873,039	828,750	0	13,200	857,962	259,088	1,914,039	243,961	192,661
	2	ゆとりと潤いのある市街地整備の推進	2,804,000	2,398,353	614,700	0	6,500	714,120	1,062,013	1,020	405,647	259,442
	3	歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	8,067,000	7,207,758	2,383,400	0	0	2,193,244	2,240,166	390,948	859,242	807,492
	4	資源循環型社会の構築	5,316,000	3,385,872	964,152	0	0	6,000	0	2,415,720	1,930,128	449,928
	5	情報化社会の構築	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	6	全ての人に優しいまちづくり	28,000	24,500	14,000	0	0	10,500	0	0	3,500	3,500
	1	魅力ある農林業の振興	405,000	256,462	20,000	0	33,900	143,600	58,962	0	148,538	102,438
	2	競争力のある商工業の育成	595,000	267,500	0	0	267,500	0	0	0	327,500	285,500
	3	観光・集客による産業の活性化	75,000	26,400	0	0	0	0	17,400	9,000	48,600	0
	4	新しい産業の育成と雇用の増大	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	5	就労のための能力向上と福利厚生 の充実	18,000	0	0	0	0	0	0	0	18,000	0
	1	市民主体の行政運営	101,000	29,100	0	0	23,100	0	0	6,000	71,900	0
	2	男女共同参画社会づくり	5,000	0	0	0	0	0	0	0	5,000	0
	3	少子化への対応	1,299,000	570,000	0	0	240,000	0	0	330,000	729,000	0
	4	行政改革の推進	247,000	176,205	0	0	0	0	0	176,205	70,795	0
	5	財産区との連携	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6	演習場と市民生活	3,745,000	2,841,051	0	2,161,663	0	201,522	477,866	0	903,949	903,949
	7	新世紀記念事業の推進	68,000	68,000	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計		39,011,000	29,457,234	5,190,864	2,538,100	1,058,481	6,920,719	7,377,972	9,553,766	3,931,631	

実施計画掲載事業の体系図

(単位:千円)

基本 目標	基本 政策	政策	分類番号	担当課	事業名	頁	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
1. 富士山のように大きな心を持つ人になろう							1,862,000	1,338,000	1,275,000	4,475,000
1. 心豊かな人づくり							1,049,000	584,000	642,000	2,275,000
1. 乳幼児期の教育の充実							8,000	88,000	2,000	98,000
			11106-010	教育総務課	幼稚園環境整備事業	22	8,000	88,000	2,000	98,000
2. 学校教育の充実							903,000	390,000	598,000	1,891,000
			11204-010	学校教育課	[富士山世界遺産登録記念]舞台芸術鑑賞事業	23	3,000	0	0	3,000
			11205-010	学校教育課	外国人英語指導者配置事業	24	40,000	40,000	40,000	120,000
			11206-010	教育総務課	教育用コンピュータ更新事業	25	39,000	0	0	39,000
			11206-020	教育総務課	小学校・中学校電子黒板整備事業	26	0	0	4,000	4,000
			11206-030	教育総務課	特別支援学級用教育用コンピュータ整備事業	27	2,000	0	0	2,000
			11208-020	学校給食課	学校給食センター施設改修事業	28	0	12,000	0	12,000
			11209-010	社会教育課	子ども読書活動推進事業	29	1,000	1,000	1,000	3,000
			11210-010	学校教育課	発達障害児支援事業	30	27,000	27,000	27,000	81,000
			11210-020	学校教育課	特別支援教育推進事業	31	4,000	4,000	4,000	12,000
			11212-020	教育総務課	小学校耐震補強事業	32	136,000	0	0	136,000
			11212-030	教育総務課	中学校耐震補強事業	33	164,000	0	0	164,000
			11212-080	教育総務課	印野小学校校舎改築事業	34	213,000	51,000	54,000	318,000
			11212-110	教育総務課	小学校環境整備事業	35	0	12,000	102,000	114,000
			11212-130	教育総務課	小学校プール改築事業	36	191,000	153,000	324,000	668,000
			11212-140	教育総務課	中学校環境整備事業	37	69,000	74,000	22,000	165,000
			11215-010	学校教育課	多人数学級支援事業	38	10,000	10,000	10,000	30,000
			11215-020	学校教育課	魅力ある学びづくり推進事業	39	4,000	6,000	10,000	20,000
3. 青少年の健全な育成							123,000	82,000	2,000	207,000
			11301-010	社会教育課	放課後子ども教室(放課後子どもプラン)推進事業	40	2,000	2,000	2,000	6,000
			11303-010	社会教育課	青少年のための科学の祭典事業	41	0	2,000	0	2,000
			11304-010	社会教育課	[仮称]青少年広場(青少年会館跡地活用)整備事業	42	121,000	78,000	0	199,000
4. 成人教育の充実							15,000	24,000	40,000	79,000
			11404-010	社会教育課	図書館図書整備事業	43	15,000	15,000	15,000	45,000
			11404-020	社会教育課	図書館分館整備構想策定事業	44	0	0	1,000	1,000
			11404-050	社会教育課	図書館耐震補強及びリニューアル事業	45	0	9,000	24,000	33,000
2. 安らぎのある家庭づくり										
1. 家庭教育の充実										
3. 温かい地域づくり							468,000	427,000	355,000	1,250,000
1. 地域活動の促進							458,000	405,000	314,000	1,177,000
			13104-020	市民協働課	地区集会施設整備事業	46	458,000	386,000	296,000	1,140,000
			13105-010	市民協働課	地区集会施設整備事業(太陽光発電システム設置)	47	0	19,000	18,000	37,000
2. 地域文化の保護・伝承							10,000	22,000	41,000	73,000
			13201-010	企画課	(仮称)徳川氏御殿造営400年記念事業	48	0	2,000	10,000	12,000
			13201-020	社会教育課	勝間田清一伝発刊助成事業	49	10,000	20,000	30,000	60,000
			13205-010	社会教育課	[仮称]郷土資料館整備事業	50	0	0	1,000	1,000
4. 余暇の充実と生きがいづくり							345,000	325,000	278,000	948,000
1. 芸術・文化活動の促進							150,000	3,000	11,000	164,000
			14101-010	文化スポーツ課	富士山の麓で歌う第九演奏会事業	51	0	0	2,000	2,000
			14102-010	文化スポーツ課	市民会館大ホール耐震改修工事等事業	52	0	3,000	9,000	12,000
			14102-020	文化スポーツ課	市民会館熱源施設更新工事業	53	150,000	0	0	150,000
2. スポーツ・レクリエーション活動の促進							195,000	322,000	267,000	784,000
			14204-010	市民協働課	地区広場改修事業	54	182,000	272,000	0	454,000

実施計画掲載事業の体系図

(単位:千円)

基本 目標	基本 政策	政策	分類番号	担当課	事業名	頁	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
			14204-020	文化スポーツ課	野球等多目的グラウンド整備事業	55	1,000	2,000	2,000	5,000
			14204-050	文化スポーツ課	御殿場市体育館リニューアル改修事業	56	11,000	47,000	262,000	320,000
			14204-060	文化スポーツ課	御殿場市馬術・スポーツセンター整備改修事業	57	1,000	1,000	3,000	5,000
			3. ボランティア活動の促進							
			5. 地球市民を目指した人づくり				0	2,000	0	2,000
			1. 国際交流・国際協力の推進				0	2,000	0	2,000
			15102-010	市民協働課	姉妹都市訪問団交流事業	58	0	2,000	0	2,000
			2. 健康で安全・安心な生活を築こう				2,206,000	2,833,000	2,607,000	7,646,000
			1. 心身の健康づくり				896,000	827,000	831,000	2,554,000
			1. 健康づくり活動の促進							
			2. 保健衛生の充実				719,000	723,000	727,000	2,169,000
			21201-010	健康推進課	母子保健事業	59	92,000	92,000	92,000	276,000
			21203-010	健康推進課	市民健康づくり事業(成人保健)	60	156,000	156,000	156,000	468,000
			21203-030	国保年金課	国保・後期高齢者保健事業	61	157,000	161,000	165,000	483,000
			21208-010	健康推進課	感染症予防事業(予防接種事業・結核予防事業)	62	269,000	269,000	269,000	807,000
			21208-020	健康推進課	感染症予防事業(高齢者予防接種事業)	63	45,000	45,000	45,000	135,000
			3. 医療の充実				177,000	104,000	104,000	385,000
			21301-010	救急医療課	小児医療等対策事業	64	12,000	12,000	12,000	36,000
			21302-010	救急医療課	第二次救急医療施設医療機器整備事業	65	15,000	15,000	15,000	45,000
			21302-020	救急医療課	第二次救急医療施設運営事業	66	44,000	44,000	44,000	132,000
			21302-030	救急医療課	病院群輪番制病院施設整備事業	67	73,000	0	0	73,000
			21302-040	救急医療課	広域救急医療体制構築事業	68	8,000	8,000	8,000	24,000
			21304-010	救急医療課	看護学校運営費補助事業	69	25,000	25,000	25,000	75,000
			2. 福祉の充実				488,000	401,000	411,000	1,300,000
			1. 地域福祉の体制づくり				1,000	1,000	0	2,000
			22103-010	社会福祉課	第3次御殿場市地域福祉計画策定事業	70	1,000	1,000	0	2,000
			2. 子育て支援の充実				251,000	168,000	179,000	598,000
			22201-010	子ども保育課	公立保育園保育サービス評価事業	71	0	0	1,000	1,000
			22202-010	子育て支援課	ファミリー・サポート・センター事業	72	4,000	4,000	4,000	12,000
			22203-010	子ども保育課	地域子育て支援センター事業	73	70,000	70,000	70,000	210,000
			22204-010	子ども保育課	玉穂第2保育園暖房設備整備事業	74	21,000	0	0	21,000
			22204-020	子ども保育課	原里第2保育園グラウンド等整備事業	75	0	0	10,000	10,000
			22204-040	子ども保育課	印野保育園園舎改築事業	76	16,000	0	0	16,000
			22204-080	子ども保育課	子ども・子育て支援事業計画策定事業	77	4,000	1,000	1,000	6,000
			22205-010	子育て支援課	放課後児童健全育成事業	78	93,000	93,000	93,000	279,000
			22205-020	子育て支援課	印野小学校放課後児童教室整備事業	79	43,000	0	0	43,000
			3. 高齢者福祉の充実				125,000	126,000	126,000	377,000
			22301-010	介護福祉課	高齢者健やか事業	80	31,000	32,000	32,000	95,000
			22301-020	介護福祉課	「食」の自立支援事業	81	7,000	7,000	7,000	21,000
			22303-010	介護福祉課	地域包括支援センター事業	82	76,000	76,000	76,000	228,000
			22304-010	介護福祉課	シルバー人材センター運営補助事業	83	11,000	11,000	11,000	33,000
			4. 障害者福祉の充実				111,000	106,000	106,000	323,000
			22404-010	社会福祉課	障害者民間福祉施設運営費等補助事業	84	10,000	5,000	5,000	20,000
			22404-020	社会福祉課	地域生活支援事業	85	99,000	99,000	99,000	297,000
			22404-030	社会福祉課	タクシー券助成事業	86	1,000	1,000	1,000	3,000
			22404-040	社会福祉課	障害者雇用促進対策事業	87	1,000	1,000	1,000	3,000
			5. ひとり親家庭などへの支援							

実施計画掲載事業の体系図

(単位:千円)

基本 目標	基本 政策	政策	分類番号	担当課	事業名	頁	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
			6.		生活保障と自立の助長					
			3.		社会保障の充実					
			1.		保険・年金制度の維持					
			2.		介護保険制度の充実					
			4.		安全な暮らしの確保		165,000	165,000	165,000	495,000
			1.		交通安全の推進		109,000	109,000	109,000	327,000
				24101-020	くらしの安全課 交通安全推進事業	88	20,000	20,000	20,000	60,000
				24102-010	土木課 交通安全施設整備事業	89	89,000	89,000	89,000	267,000
			2.		防犯体制の充実		32,000	32,000	32,000	96,000
				24202-010	くらしの安全課 防犯まちづくり推進事業	90	32,000	32,000	32,000	96,000
			3.		自立した消費者の育成		19,000	19,000	19,000	57,000
				24304-010	くらしの安全課 市民相談事業	91	19,000	19,000	19,000	57,000
			4.		公害防止対策の推進		5,000	5,000	5,000	
				24505-010	庶務課 斎場施設修繕整備事業	185	5,000	5,000	5,000	15,000
			5.		環境衛生の充実					
			5.		防災体制の充実		657,000	1,440,000	1,200,000	3,297,000
			1.		災害に強いまちづくり体制の充実		32,000	30,000	30,000	92,000
				25102-010	危機管理室 防災倉庫整備事業	92	2,000	0	0	2,000
				25104-010	危機管理室 防災行政無線整備(更新)事業	93	17,000	17,000	17,000	51,000
				25105-010	危機管理室 自主防災活動推進事業	94	13,000	13,000	13,000	39,000
			2.		地震対策の推進		452,000	887,000	966,000	2,305,000
				25202-010	総務課 御殿場市庁舎(仮称)東館建設事業	95	80,000	628,000	951,000	1,659,000
				25202-020	土木課 橋梁新設改良事業	96	15,000	15,000	15,000	45,000
				25202-030	教育総務課 地区児童屋内体育施設耐震整備事業	97	335,000	222,000	0	557,000
				25203-010	建築住宅課 建築物等地震対策事業	98	22,000	22,000	0	44,000
			3.		環境共生型の治山・治水と浸水被害防止		89,000	100,000	95,000	284,000
				25301-010	土木課 特定防衛施設河川改修事業(9条)	99	15,000	16,000	14,000	45,000
				25302-010	土木課 河川改修事業(市単独事業分)	100	74,000	84,000	81,000	239,000
			4.		消防・救急体制の充実		84,000	423,000	109,000	616,000
				25403-020	消防本部 消防団車両整備事業	101	42,000	42,000	42,000	126,000
				25403-030	消防本部 消防団車両消防救急デジタル無線受令機整備事業	102	0	0	8,000	8,000
				25403-050	消防本部 消防団活性化事業	103	3,000	0	3,000	6,000
				25403-080	消防本部 消防救急無線デジタル化整備事業	186	0	380,000	0	380,000
				25404-010	消防本部 消防本部車両等更新整備事業	187	39,000	0	55,000	94,000
				25404-020	消防本部 富士岡分署新築事業	188	0	1,000	1,000	2,000
			3.		人と自然に優しいまちをつくろう		6,528,000	6,987,000	6,817,000	20,332,000
			1.		環境の保全と自然との共生		1,275,000	1,294,000	1,548,000	4,117,000
			1.		自然環境の保全・創造					
			2.		環境教育・環境学習の推進		2,000	2,000	2,000	6,000
				31202-010	環境課 環境教育推進・自然環境保全啓発事業	104	2,000	2,000	2,000	6,000
			3.		適切な生活排水処理の推進		592,000	795,000	811,000	2,198,000
				31301-010	下水道課 下水道管渠整備事業	105	394,000	394,000	394,000	1,182,000
				31301-040	下水道課 御殿場浄化センター機器修繕事業	106	21,000	10,000	10,000	41,000
				31301-070	下水道課 御殿場浄化センター汚泥脱水施設増設事業	107	70,000	255,000	230,000	555,000
				31301-080	下水道課 御殿場浄化センター施設周辺整備事業	108	2,000	2,000	2,000	6,000
				31302-010	下水道課 浄化槽設置事業	109	33,000	33,000	33,000	99,000
				31302-020	下水道課 公設浄化槽整備事業	110	61,000	82,000	102,000	245,000

実施計画掲載事業の体系図

(単位:千円)

基本 目標	基本 政策	政策	分類番号	担当課	事業名	頁	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
					31303-010 衛生センター 衛生センター施設修繕整備事業	189	11,000	19,000	40,000	70,000
			4. 水資源の保全と利用				681,000	497,000	735,000	1,913,000
				31404-020 水道工務課	上水道配水管布設等整備事業	111	286,000	343,000	342,000	971,000
				31404-030 水道工務課	上水道配水池築造等整備事業	112	365,000	122,000	266,000	753,000
				31404-050 水道工務課	印野簡易水道整備事業	113	30,000	32,000	127,000	189,000
			2. ゆとりと潤いのある市街地整備の推進				496,000	1,582,000	726,000	2,804,000
			1. ゆとりある居住環境の整備				31,000	257,000	389,000	677,000
				32103-010 建築住宅課	建築基準法第42条道路台帳整備事業	114	0	25,000	25,000	50,000
				32104-010 建築住宅課	市営住宅環境整備事業	115	25,000	54,000	64,000	143,000
				32104-020 建築住宅課	市営住宅建替事業	116	6,000	178,000	300,000	484,000
			2. 公園・緑地などの整備				22,000	598,000	307,000	927,000
				32201-050 都市整備課	秩父宮記念公園整備事業(第2期)	117	9,000	585,000	294,000	888,000
				32203-010 都市整備課	緑化推進事業	118	11,000	11,000	11,000	33,000
				32203-020 都市整備課	「富士山桜いっぱいまちづくり」推進事業	119	2,000	2,000	2,000	6,000
			3. 良好な景観・街並みの整備				1,000	1,000	1,000	3,000
				32301-010 都市計画課	御殿場市景観行政推進事業	120	1,000	1,000	1,000	3,000
			4. 拠点・面的な都市整備の推進				442,000	726,000	29,000	1,197,000
				32401-010 都市計画課	駅東地区まちづくり推進事業	121	1,000	1,000	1,000	3,000
				32402-010 都市計画課	新東名IC周辺土地利用可能性調査事業	122	2,000	2,000	0	4,000
				32403-010 総務課	印野支所移転改築事業	123	404,000	662,000	0	1,066,000
				32403-020 都市計画課	市街地編入調査事業	124	2,000	2,000	0	4,000
				32404-010 企画課	第3次御殿場市国土利用計画策定事業	125	4,000	2,000	0	6,000
				32404-020 都市計画課	市街化調整区域地区計画策定事業	126	1,000	1,000	0	2,000
				32405-010 地籍調査課	地籍調査事業	127	28,000	28,000	28,000	84,000
				32405-020 都市計画課	都市計画基本図更新事業	128	0	28,000	0	28,000
			3. 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備				2,209,000	3,083,000	2,775,000	8,067,000
			1. 道路網の整備				1,628,000	2,008,000	2,060,000	5,696,000
				33101-010 都市整備課	都市計画道路新橋茱萸沢線整備事業	129	3,000	30,000	30,000	63,000
				33101-020 都市整備課	都市計画道路新橋深沢線道路整備事業(市道0115号線)	130	108,000	306,000	414,000	828,000
				33101-030 土木課	地域計画関連道路整備事業	131	519,000	519,000	519,000	1,557,000
				33102-010 土木課	道路維持補修事業	132	231,000	231,000	231,000	693,000
				33102-020 土木課	道路新設改良事業	133	667,000	831,000	775,000	2,273,000
				33103-010 土木課	生活道路整備事業	134	80,000	80,000	80,000	240,000
				33104-010 都市計画課	道路台帳整備事業	135	20,000	11,000	11,000	42,000
			2. 新東名高速道路などの整備				255,000	487,000	159,000	901,000
				33203-010 新東名課	新東名高速道路関連事業	136	255,000	487,000	159,000	901,000
			3. 交通関連施設・体系の整備				326,000	588,000	556,000	1,470,000
				33301-010 都市整備課	中心市街地整備事業(市道4242号線)	137	164,000	25,000	0	189,000
				33301-020 都市整備課	箱根乙女口広場・箱根乙女口線整備事業	138	151,000	552,000	545,000	1,248,000
				33304-010 企画課	バス交通活性化対策事業	139	11,000	11,000	11,000	33,000
			4. 資源循環型社会の構築				2,540,000	1,018,000	1,758,000	5,316,000
			1. 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進				2,517,000	997,000	1,736,000	5,250,000
				34101-010 環境課	指定ごみ袋作成等事業	140	34,000	0	0	34,000
				34102-010 リサイクル推進課	ごみ収集車等更新事業	141	0	8,000	0	8,000
				34103-020 環境課	資源回収奨励事業	142	11,000	11,000	11,000	33,000
				34104-010 リサイクル推進課	ごみ収集運搬業務委託事業	143	149,000	150,000	150,000	449,000
				34104-030 リサイクル推進課	有機資源循環推進事業	144	25,000	26,000	27,000	78,000

実施計画掲載事業の体系図

(単位:千円)

基本 目標	基本 政策	政策	分類番号	担当課	事業名	頁	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計	
			34105-010	RDFセンター	御殿場・小山RDFセンター解体・撤去事業	190	0	0	315,000	315,000	
			34105-030	施設課	ごみ焼却施設整備・運営事業	191	2,268,000	671,000	654,000	3,593,000	
			34105-040	施設課	ごみ焼却施設周辺整備事業	192	0	30,000	30,000	60,000	
			34105-050	施設課	ごみ再資源化施設(リサイクルセンター)整備事業	193	30,000	101,000	549,000	680,000	
			2. 地球温暖化防止対策の推進					23,000	21,000	22,000	66,000
			34201-010	環境課	太陽光発電等新・省エネルギー機器設置費補助事業	145	14,000	14,000	14,000	42,000	
			34205-010	総務課	本庁舎空調設備更新事業	146	9,000	7,000	8,000	24,000	
		5. 情報化社会の構築									
		1. 情報基盤の整備推進と暮らしへの浸透									
		6. 全てのの人に優しいまちづくり						8,000	10,000	10,000	28,000
		1. ユニバーサルデザインの普及						8,000	10,000	10,000	28,000
			36102-010	都市整備課	公園施設改善事業	147	8,000	10,000	10,000	28,000	
		4. 豊かで活力ある産業を育てよう						297,000	444,000	352,000	1,093,000
		1. 魅力ある農林業の振興				164,000	135,000	106,000	405,000		
		1. 農業の振興				134,000	105,000	105,000	344,000		
		41101-010	農林課	経営所得安定対策推進事業	148	6,000	5,000	5,000	16,000		
		41101-030	農林課	高根西部塚原地区県営ほ場整備事業	149	39,000	9,000	5,000	53,000		
		41101-050	農林課	御殿場深沢地区県営ほ場整備事業	150	21,000	21,000	29,000	71,000		
		41101-060	農林課	市単独農業施設等整備事業	151	20,000	20,000	20,000	60,000		
		41101-070	農林課	土地改良区交付事業	152	19,000	19,000	19,000	57,000		
		41101-080	農林課	土地改良区交付事業(ほ場整備事業)	153	20,000	20,000	20,000	60,000		
		41101-100	農林課	中清水地区県営ほ場整備事業	154	0	1,000	1,000	2,000		
		41101-110	農林課	柴怒田・上小林地区県営ほ場整備事業	155	0	2,000	1,000	3,000		
		41101-120	農林課	鳥獣被害防止対策事業	156	5,000	5,000	5,000	15,000		
		41109-010	農林課	農業振興地域整備計画定期変更事業	157	4,000	3,000	0	7,000		
		2. 林業の振興				30,000	30,000	1,000	61,000		
		41202-010	農林課	森林公園維持管理事業	158	0	0	1,000	1,000		
		41205-010	農林課	林道整備事業	159	30,000	30,000	0	60,000		
		2. 競争力のある商工業の育成						103,000	278,000	214,000	595,000
		1. 商業・サービス業の振興						18,000	28,000	14,000	60,000
			42101-010	商工観光課	アピールナウ御殿場事業(経済活力創出事業)	160	8,000	8,000	8,000	24,000	
			42101-030	商工観光課	御殿場市営駅南駐車場改修事業	161	4,000	14,000	0	18,000	
			42103-010	商工観光課	商店街活性化事業	162	6,000	6,000	6,000	18,000	
		2. 工業の振興						85,000	250,000	200,000	535,000
			42203-010	商工観光課	産業立地促進奨励金事業	163	85,000	250,000	200,000	535,000	
		3. 観光・集客による産業の活性化						25,000	25,000	25,000	75,000
		1. 観光推進体制の充実						1,000	1,000	1,000	3,000
			43102-010	商工観光課	観光ハブ都市づくり推進事業	164	1,000	1,000	1,000	3,000	
		2. 観光資源の魅力の向上						24,000	24,000	24,000	72,000
			43204-010	商工観光課	御殿場のまつり等支援事業	165	24,000	24,000	24,000	72,000	
		4. 新しい産業の育成と雇用の増大									
		1. 新産業の育成									
		2. 新たな就業形態の促進									
		5. 就労のための能力向上と福利厚生の充実						5,000	6,000	7,000	18,000
		1. 就労のための意欲・能力の向上と福利厚生の充実						5,000	6,000	7,000	18,000
			45104-010	商工観光課	勤労者住宅建設資金貸付事業(利子補給事業)	166	5,000	6,000	7,000	18,000	
5. 明るく元気の出る御殿場をつくろう						1,496,000	2,309,000	1,660,000	5,465,000		

実施計画掲載事業の体系図

(単位:千円)

基本 目標	基本 政策	政策	分類番号	担当課	事業名	頁	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
			1. 市民主体の行政運営				48,000	29,000	24,000	101,000
			1. 市民参画と協働の推進				11,000	10,000	5,000	26,000
			51101-020	企画課	第4次御殿場市総合計画基本構想・前期基本計画策定事業	167	7,000	6,000	0	13,000
			51104-010	市民協働課	市民協働推進事業	168	4,000	4,000	5,000	13,000
			2. 開かれた行政の推進				37,000	19,000	19,000	75,000
			51201-010	秘書広報課	広報紙「広報ごてんば」発行事業	169	13,000	13,000	13,000	39,000
			51201-020	秘書広報課	コミュニティFM活用事業	170	24,000	6,000	6,000	36,000
			2. 男女共同参画社会づくり				1,000	1,000	3,000	5,000
			1. 男女共同参画社会の推進				1,000	1,000	3,000	5,000
			52101-010	市民協働課	男女共同参画推進事業	171	1,000	1,000	3,000	5,000
			3. 少子化への対応				433,000	433,000	433,000	1,299,000
			1. 少子化への対応				433,000	433,000	433,000	1,299,000
			53106-010	子育て支援課	子ども医療費助成事業	172	420,000	420,000	420,000	1,260,000
			53106-030	健康推進課	不妊治療医療費助成事業	173	13,000	13,000	13,000	39,000
			4. 行政改革の推進				83,000	75,000	89,000	247,000
			1. 行政運営の効率化				68,000	68,000	58,000	194,000
			54106-010	水道業務課	水道料金徴収等業務民間委託事業	174	56,000	56,000	56,000	168,000
			54106-020	企画課	御殿場総合サービス株式会社出資金増資事業	175	10,000	10,000	0	20,000
			54107-010	庶務課	広域行政組合アクティブディレクトリ・ファイルサーバシステム導入事業	194	2,000	2,000	2,000	6,000
			2. 財政の健全化				8,000	0	24,000	32,000
			54201-020	課税課	路線価評価事業	176	0	0	17,000	17,000
			54201-030	課税課	固定資産課税資料整備事業	177	8,000	0	7,000	15,000
			3. 人材の育成				7,000	7,000	7,000	21,000
			54302-010	人事課	人材育成事業	178	7,000	7,000	7,000	21,000
			4. 広域連携の推進							
			5. 財産区との連携							
			1. 財産区との連携強化							
			6. 演習場と市民生活				898,000	1,766,000	1,081,000	3,745,000
			1. 演習場周辺環境整備事業の推進				898,000	1,766,000	1,081,000	3,745,000
			56101-010	農林課	東富士演習場内治山治水対策事業(3条:受託事業)	179	65,000	65,000	65,000	195,000
			56101-030	農林課	緑地帯設置事業	180	39,000	39,000	39,000	117,000
			56102-010	農林課	東富士演習場関連公共施設整備事業(9条用排水路)	181	15,000	15,000	15,000	45,000
			56102-020	土木課	防衛施設関連道路整備事業(8条)	182	639,000	1,277,000	590,000	2,506,000
			56102-030	土木課	防衛施設関連道路整備事業(9条)	183	140,000	370,000	372,000	882,000
			7. 新世紀記念事業の推進				33,000	5,000	30,000	68,000
			1. 新世紀記念事業の推進				33,000	5,000	30,000	68,000
			57104-010	市民協働課	市民の森づくり事業	184	33,000	5,000	30,000	68,000
合 計							12,389,000	13,911,000	12,711,000	39,011,000

実施計画課別とりまとめ表

(単位:千円)

担当課	事業名	頁	平成26年度					平成27年度					平成28年度					3か年 事業費 合計
			事業費	財源内訳		事業費	財源内訳		事業費	財源内訳		事業費	財源内訳					
				特定財源	一般財源		一般財源内訳	一般財源内訳		一般財源内訳	一般財源内訳		一般財源内訳	一般財源内訳				
秘書広報課	2事業	169	13,000	2,000	11,000	0	13,000	2,000	11,000	0	13,000	2,000	11,000	0	39,000			
		170	24,000	23,100	900	0	6,000	0	6,000	0	6,000	0	6,000	0	36,000			
			37,000	25,100	11,900	0	19,000	2,000	17,000	0	19,000	2,000	17,000	0	75,000			
		48	0	0	0	0	2,000	0	2,000	0	10,000	0	10,000	0	12,000			
		125	4,000	0	4,000	0	2,000	0	2,000	0	0	0	0	0	6,000			
	企画課	5事業	139	11,000	7,000	4,000	0	11,000	7,000	4,000	0	11,000	7,000	4,000	0	33,000		
			167	7,000	0	7,000	0	6,000	0	6,000	0	0	0	0	0	13,000		
			175	10,000	0	10,000	0	10,000	0	10,000	0	0	0	0	0	20,000		
				32,000	7,000	25,000	0	31,000	7,000	24,000	0	21,000	7,000	14,000	0	84,000		
			46	458,000	438,000	20,000	20,000	386,000	375,000	11,000	11,000	11,000	296,000	273,000	23,000	23,000	1,140,000	
市民協働課	7事業	47	0	0	0	0	19,000	19,000	0	0	18,000	18,000	0	0	37,000			
		54	182,000	182,000	0	0	272,000	272,000	0	0	0	0	0	0	454,000			
		58	0	0	0	0	2,000	2,000	2,000	0	0	0	0	0	2,000			
		168	4,000	0	4,000	0	4,000	0	4,000	0	5,000	0	5,000	0	13,000			
		171	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	3,000	0	3,000	0	5,000			
	総務課	3事業	184	33,000	33,000	0	0	5,000	5,000	0	0	30,000	30,000	0	0	68,000		
				678,000	653,000	25,000	20,000	689,000	671,000	18,000	18,000	352,000	321,000	31,000	23,000	1,719,000		
			95	80,000	80,000	0	0	628,000	623,000	5,000	5,000	951,000	895,000	56,000	56,000	1,659,000		
			123	404,000	393,175	10,825	10,825	662,000	645,763	16,237	16,237	0	0	0	0	1,066,000		
			146	9,000	0	9,000	9,000	7,000	0	7,000	7,000	8,000	8,000	8,000	8,000	24,000		
人事課	1事業		493,000	473,175	19,825	19,825	1,297,000	1,268,763	28,237	28,237	959,000	895,000	64,000	64,000	2,749,000			
		178	7,000	2,300	4,700	4,700	7,000	2,300	4,700	4,700	7,000	2,300	4,700	4,700	21,000			
			7,000	2,300	4,700	4,700	7,000	2,300	4,700	4,700	7,000	2,300	4,700	4,700	21,000			
課税課	2事業	176	0	0	0	0	0	0	0	0	17,000	0	17,000	0	17,000			
		177	8,000	0	8,000	8,000	0	0	0	0	7,000	0	7,000	0	15,000			
			8,000	0	8,000	8,000	0	0	0	0	24,000	0	24,000	0	32,000			
社会福祉課	5事業	70	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	0	0	0	0	2,000			
		84	10,000	1,500	8,500	8,500	5,000	1,500	3,500	3,500	5,000	1,500	3,500	0	20,000			
		85	99,000	57,222	41,778	41,778	99,000	57,222	41,778	41,778	99,000	57,222	41,778	0	297,000			
		86	1,000	0	1,000	1,000	1,000	0	1,000	1,000	1,000	0	1,000	0	3,000			
		87	1,000	0	1,000	1,000	1,000	0	1,000	1,000	1,000	0	1,000	0	3,000			
		112,000	58,722	53,278	53,278	107,000	58,722	48,278	48,278	106,000	58,722	47,278	47,278	325,000				

実施計画課別とりまとめ表

(単位：千円)

担当課	事業名	頁	平成26年度					平成27年度					平成28年度					3か年 事業費 合計
			事業費	財源内訳		一般財源内訳 投資的 経費	事業費	財源内訳		一般財源内訳 投資的 経費	事業費	財源内訳		一般財源内訳 投資的 経費				
				特定財源	一般財源			特定財源	一般財源			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源		
子育て支援課	ファミリー・サポート・センター事業	72	4,000	2,400	1,600	0	4,000	2,400	1,600	0	4,000	2,400	1,600	0	4,000	2,400	1,600	12,000
	放課後児童健全育成事業	78	93,000	47,000	46,000	0	93,000	47,000	46,000	0	93,000	47,000	46,000	0	93,000	47,000	46,000	279,000
	印野小学校放課後児童教室整備事業	79	43,000	40,263	2,737	2,737	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43,000
	子ども医療費助成事業	172	420,000	190,000	230,000	0	420,000	190,000	230,000	0	420,000	190,000	230,000	0	420,000	190,000	230,000	1,260,000
	4事業		560,000	279,663	280,337	2,737	517,000	239,400	277,600	0	517,000	239,400	277,600	0	517,000	239,400	277,600	1,594,000
子ども保育課	公立保育園保育サービス評価事業	71	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000
	地域子育て支援センター事業	73	70,000	34,980	35,020	0	70,000	34,980	35,020	0	70,000	34,980	35,020	0	70,000	34,980	35,020	210,000
	玉穂第2保育園暖房設備整備事業	74	21,000	10,500	10,500	10,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,000
	原里第2保育園グラウンド等整備事業	75	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000
	印野保育園園舎改築事業	76	16,000	15,200	800	800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,000
介護福祉課	子ども・子育て支援事業計画策定事業	77	4,000	0	4,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	6,000
	6事業		111,000	60,680	50,320	11,300	71,000	34,980	36,020	0	82,000	43,980	38,020	1,000	82,000	43,980	38,020	264,000
	高齢者健やか事業	80	31,000	0	31,000	0	32,000	0	32,000	0	32,000	0	32,000	0	32,000	0	32,000	95,000
	「食」の自立支援事業	81	7,000	0	7,000	0	7,000	0	7,000	0	7,000	0	7,000	0	7,000	0	7,000	21,000
	地域包括支援センター事業	82	76,000	60,800	15,200	0	76,000	60,800	15,200	0	76,000	60,800	15,200	0	76,000	60,800	15,200	228,000
健康推進課	シルバー人材センター運営補助事業	83	11,000	0	11,000	0	11,000	0	11,000	0	11,000	0	11,000	0	11,000	0	11,000	33,000
	4事業		125,000	60,800	64,200	0	126,000	60,800	65,200	0	126,000	60,800	65,200	0	126,000	60,800	65,200	377,000
	母子保健事業	59	92,000	0	92,000	0	92,000	0	92,000	0	92,000	0	92,000	0	92,000	0	92,000	276,000
	市民健康づくり事業(成人保健)	60	156,000	22,300	133,700	0	156,000	22,300	133,700	0	156,000	22,300	133,700	0	156,000	22,300	133,700	468,000
	感染症予防事業(予防接種事業・結核予防事業)	62	269,000	100,000	169,000	0	269,000	100,000	169,000	0	269,000	100,000	169,000	0	269,000	100,000	169,000	807,000
救急医療課	感染症予防事業(高齢者予防接種事業)	63	45,000	12,100	32,900	0	45,000	12,100	32,900	0	45,000	12,100	32,900	0	45,000	12,100	32,900	135,000
	不妊治療医療費助成事業	173	13,000	0	13,000	0	13,000	0	13,000	0	13,000	0	13,000	0	13,000	0	13,000	39,000
	5事業		575,000	134,400	440,600	0	575,000	134,400	440,600	0	575,000	134,400	440,600	0	575,000	134,400	440,600	1,725,000
	小児医療等対策事業	64	12,000	0	12,000	0	12,000	0	12,000	0	12,000	0	12,000	0	12,000	0	12,000	36,000
	第二次救急医療施設医療機器整備事業	65	15,000	8,349	6,651	0	15,000	7,176	7,824	0	15,000	7,176	7,824	0	15,000	7,176	7,824	45,000
くらしの安全課	第二次救急医療施設運営事業	66	44,000	9,572	34,428	0	44,000	9,572	34,428	0	44,000	9,572	34,428	0	44,000	9,572	34,428	132,000
	病院群輪番制病院施設整備事業	67	73,000	0	73,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	73,000
	広域救急医療体制構築事業	68	8,000	0	8,000	0	8,000	0	8,000	0	8,000	0	8,000	0	8,000	0	8,000	24,000
	看護学校運営費補助事業	69	25,000	4,654	20,346	0	25,000	4,654	20,346	0	25,000	4,654	20,346	0	25,000	4,654	20,346	75,000
	6事業		177,000	22,575	154,425	0	104,000	21,402	82,598	0	104,000	21,402	82,598	0	104,000	21,402	82,598	385,000
交通安全課	交通安全推進事業	88	20,000	0	20,000	0	20,000	0	20,000	0	20,000	0	20,000	0	20,000	0	20,000	60,000
	防犯まちづくり推進事業	90	32,000	22,501	9,499	0	32,000	22,501	9,499	0	32,000	22,501	9,499	0	32,000	22,501	9,499	96,000

実施計画画課別とりまとめ表

(単位:千円)

担当課	事業名	頁	平成26年度					平成27年度					平成28年度					3か年 事業費 合計
			事業費	財源内訳		事業費	財源内訳		事業費	財源内訳		事業費	財源内訳					
				特定財源	一般財源		一般財源内訳	一般財源内訳		一般財源内訳	一般財源内訳		一般財源内訳	一般財源内訳				
	市民相談事業	91	19,000	0	19,000	0	19,000	0	19,000	0	19,000	0	19,000	0	19,000	0	57,000	
	3事業		71,000	22,501	48,499	0	71,000	22,501	48,499	0	71,000	22,786	48,214	0	71,000	22,786	213,000	
環境課	環境教育推進・自然環境保全啓発事業	104	2,000	600	1,400	0	2,000	600	1,400	0	2,000	600	1,400	0	2,000	600	6,000	
	指定ごみ袋作成等事業	140	34,000	10,100	23,900	0	34,000	10,100	23,900	0	34,000	0	0	0	34,000	0	34,000	
	資源回収奨励事業	142	11,000	0	11,000	0	11,000	0	11,000	0	11,000	0	11,000	0	11,000	0	33,000	
	太陽光発電等新・省エネルギー機器設置費補助事業	145	14,000	0	14,000	0	14,000	0	14,000	0	14,000	0	14,000	0	14,000	0	42,000	
	4事業		61,000	10,700	50,300	0	61,000	10,700	50,300	0	61,000	27,000	26,400	0	61,000	27,000	115,000	
リサイクル推進課	ごみ収集車等更新事業	141	0	0	0	0	8,000	6,000	2,000	2,000	8,000	6,000	2,000	0	8,000	6,000	8,000	
	ごみ収集運搬業務委託事業	143	149,000	0	149,000	0	150,000	0	150,000	0	150,000	0	150,000	0	150,000	0	449,000	
	有機資源循環推進事業	144	25,000	0	25,000	0	26,000	0	26,000	0	26,000	0	27,000	0	27,000	0	78,000	
	3事業		174,000	0	174,000	0	184,000	6,000	178,000	2,000	177,000	0	177,000	0	177,000	0	535,000	
国保年金課	国保・後期高齢者保健事業	61	157,000	105,000	52,000	0	161,000	108,000	53,000	0	165,000	112,000	53,000	0	165,000	112,000	483,000	
	1事業		157,000	105,000	52,000	0	161,000	108,000	53,000	0	165,000	112,000	53,000	0	165,000	112,000	483,000	
文化スポーツ課	富士山の麓で歌う第九演奏会事業	51	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000	0	2,000	0	2,000	2,000	
	市民会館大ホール耐震改修工事等事業	52	0	0	0	0	3,000	0	3,000	3,000	9,000	0	9,000	9,000	9,000	12,000	12,000	
	市民会館給湯施設更新工事事業	53	150,000	150,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	150,000	
	野球等多目的グラウンド整備事業	55	1,000	0	1,000	1,000	2,000	0	2,000	2,000	2,000	0	2,000	2,000	2,000	2,000	5,000	
	御殿場市体育館リニューアル改修事業	56	11,000	0	11,000	11,000	47,000	0	47,000	47,000	262,000	213,000	49,000	49,000	262,000	49,000	320,000	
	御殿場市馬術・スポーツセンター整備改修事業	57	1,000	0	1,000	1,000	1,000	0	1,000	1,000	3,000	0	3,000	3,000	3,000	3,000	5,000	
	6事業		163,000	150,000	13,000	13,000	53,000	0	53,000	53,000	278,000	213,000	65,000	213,000	278,000	63,000	494,000	
農林課	経営所得安定対策推進事業	148	6,000	5,000	1,000	0	5,000	5,000	0	0	5,000	5,000	0	0	5,000	5,000	16,000	
	高根西部塚原地区営ほ場整備事業	149	39,000	35,100	3,900	3,900	9,000	8,100	900	900	5,000	4,500	500	500	5,000	4,500	53,000	
	御殿場深沢地区営ほ場整備事業	150	21,000	18,900	2,100	2,100	21,000	18,900	2,100	2,100	29,000	26,100	2,900	2,900	29,000	26,100	71,000	
	市単独農業施設等整備事業	151	20,000	2,400	17,600	5,000	20,000	2,400	17,600	5,000	20,000	2,400	17,600	5,000	20,000	2,400	60,000	
	土地改良区交付事業	152	19,000	5,177	13,823	13,823	19,000	5,177	13,823	13,823	19,000	5,177	13,823	13,823	19,000	5,177	57,000	
	土地改良区交付事業(ほ場整備事業)	153	20,000	12,077	7,923	7,923	20,000	12,077	7,923	7,923	20,000	12,077	7,923	7,923	20,000	12,077	60,000	
	中清水地区営ほ場整備事業	154	0	0	0	0	1,000	0	1,000	1,000	1,000	0	1,000	1,000	1,000	0	2,000	
	柴窓田・上小林地区営ほ場整備事業	155	0	0	0	0	2,000	0	2,000	2,000	1,000	0	1,000	1,000	1,000	0	3,000	
	鳥獣被害防止対策事業	156	5,000	4,900	100	100	5,000	4,900	100	100	5,000	4,900	100	100	5,000	4,900	15,000	
	農業振興地域整備計画定期変更事業	157	4,000	0	4,000	0	3,000	0	3,000	0	3,000	0	0	0	3,000	0	7,000	
	森林公園維持管理事業	158	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0	1,000	1,000	1,000	0	1,000	
	林道整備事業	159	30,000	28,100	1,900	1,900	30,000	28,100	1,900	1,900	30,000	28,100	1,900	1,900	30,000	28,100	60,000	

実施計画課別とりまとめ表

(単位:千円)

担当課	事業名	頁	平成26年度					平成27年度					平成28年度					3か年 事業費 合計
			事業費	財源内訳		一般財源内訳 投資的 経費	事業費	財源内訳		一般財源内訳 投資的 経費	事業費	財源内訳		一般財源内訳 投資的 経費				
				特定財源	一般財源			特定財源	一般財源			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源		
	東富士演習場内治山治水対策事業(3条:受託事業) 緑地帯設置事業 東富士演習場関連公共施設整備事業(9条用排水路) 15事業	179	65,000	65,000	0	0	65,000	65,000	0	0	65,000	65,000	0	0	65,000	65,000	0	195,000
		180	39,000	39,000	0	0	39,000	39,000	0	0	39,000	39,000	0	0	39,000	39,000	0	117,000
		181	15,000	0	15,000	15,000	15,000	0	15,000	15,000	15,000	0	15,000	15,000	15,000	0	15,000	45,000
			283,000	215,654	67,346	49,646	254,000	188,654	65,346	49,646	225,000	164,154	60,846	48,146	762,000			762,000
地籍調査課	地籍調査事業 1事業	127	28,000	15,740	12,260	0	28,000	15,740	12,260	0	28,000	15,740	12,260	0	28,000	15,740	12,260	84,000
			28,000	15,740	12,260	0	28,000	15,740	12,260	0	28,000	15,740	12,260	0	28,000	15,740	12,260	84,000
商工観光課	アビールナウ御殿場事業(経済活力創出事業) 御殿場市営駅南駐車場改修事業 商店街活性化事業 産業立地促進奨励金事業 観光ハブ都市づくり推進事業 御殿場のまつり等支援事業 勤労者住宅建設資金貸付事業(利子補給事業) 7事業	160	8,000	0	8,000	0	8,000	0	8,000	0	8,000	0	8,000	0	8,000	0	8,000	24,000
		161	4,000	0	4,000	4,000	14,000	0	14,000	14,000	14,000	0	0	0	0	0	0	18,000
		162	6,000	0	6,000	0	6,000	0	6,000	0	6,000	0	6,000	0	6,000	0	6,000	18,000
		163	85,000	42,500	42,500	42,500	250,000	125,000	125,000	125,000	200,000	100,000	100,000	100,000	200,000	100,000	100,000	535,000
		164	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	3,000
		165	24,000	8,800	15,200	0	24,000	8,800	15,200	0	24,000	8,800	15,200	0	24,000	8,800	15,200	72,000
	勤労者住宅建設資金貸付事業(利子補給事業) 7事業	166	5,000	0	5,000	0	6,000	0	6,000	0	6,000	0	7,000	0	7,000	0	18,000	
			133,000	51,300	81,700	46,500	309,000	133,800	175,200	139,000	246,000	108,800	137,200	100,000	688,000			
		105	394,000	362,000	32,000	32,000	394,000	362,000	32,000	32,000	394,000	362,000	32,000	32,000	394,000	362,000	32,000	1,182,000
		106	21,000	1,050	19,950	19,950	10,000	500	9,500	9,500	10,000	5,250	4,750	4,750	10,000	5,250	4,750	41,000
	御殿場浄化センター汚泥脱水施設増設事業 御殿場浄化センター施設周辺整備事業 浄化槽設置事業 公設浄化槽整備事業 6事業	107	70,000	70,000	0	0	255,000	255,000	0	0	230,000	230,000	0	0	230,000	230,000	0	555,000
		108	2,000	0	2,000	2,000	2,000	0	2,000	2,000	2,000	0	2,000	2,000	2,000	0	2,000	6,000
		109	33,000	17,300	15,700	0	33,000	17,300	15,700	0	33,000	17,300	15,700	0	33,000	17,300	15,700	99,000
		110	61,000	61,000	0	0	82,000	82,000	0	0	102,000	102,000	0	0	102,000	102,000	0	245,000
水道業務課	水道料金徴収等業務民間委託事業 1事業	174	581,000	511,350	69,650	53,950	776,000	716,800	59,200	43,500	771,000	716,550	54,450	38,750	771,000	716,550	54,450	2,128,000
			56,000	56,000	0	0	56,000	56,000	0	0	56,000	56,000	0	0	56,000	56,000	0	168,000
水道工務課	上水道配水管布設等整備事業 上水道配水池築造等整備事業 印野簡易水道整備事業 3事業	111	286,000	286,000	0	0	343,000	343,000	0	0	342,000	342,000	0	0	342,000	342,000	0	971,000
		112	365,000	365,000	0	0	122,000	122,000	0	0	266,000	266,000	0	0	266,000	266,000	0	753,000
		113	30,000	30,000	0	0	32,000	32,000	0	0	127,000	127,000	0	0	127,000	127,000	0	189,000
			681,000	681,000	0	0	497,000	497,000	0	0	735,000	735,000	0	0	735,000	735,000	0	1,913,000
都市計画課	御殿場市景観行政推進事業 駅東地区まちづくり推進事業 新東名IC周辺土地利用可能性調査事業 市街地編入調査事業 市街地調整区域地区計画策定事業 6事業	120	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	3,000	
		121	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	3,000
		122	2,000	0	2,000	0	2,000	0	2,000	0	2,000	0	2,000	0	2,000	0	2,000	4,000
		124	2,000	0	2,000	0	2,000	0	2,000	0	2,000	0	2,000	0	2,000	0	2,000	4,000
		125	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	2,000
		126	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	2,000

実施計画課別とりまとめ表

(単位:千円)

担当課	事業名	頁	平成26年度				平成27年度				平成28年度				3か年 事業費 合計
			事業費	特定財源	財源内訳		事業費	特定財源	財源内訳		事業費	特定財源	財源内訳		
					一般財源	一般財源内 投資的 経費			一般財源	一般財源内 投資的 経費			一般財源	一般財源内 投資的 経費	
新東名課	都市計画基本図更新事業 道路台帳整備事業 7事業	128	0	0	0	0	28,000	0	28,000	0	0	0	0	28,000	
		135	20,000	2,250	17,750	0	11,000	0	11,000	0	11,000	0	11,000	42,000	
			27,000	2,250	24,750	0	46,000	0	46,000	0	13,000	0	13,000	86,000	
		136	255,000	236,860	18,140	18,140	487,000	447,770	39,230	39,230	159,000	144,100	14,900	14,900	901,000
	1事業		255,000	236,860	18,140	18,140	487,000	447,770	39,230	39,230	159,000	144,100	14,900	14,900	901,000
都市整備課	秩父宮記念公園整備事業(第2期) 緑化推進事業 「富士山桜いっぱい」まちづくり推進事業 都市計画道路新橋菜真沢線整備事業 都市計画道路新橋深沢線道路整備事業(市道0115号線) 中心市街地整備事業(市道4242号線) 箱根乙女口広場・箱根乙女口線整備事業 公園施設改善事業 8事業	117	9,000	7,000	2,000	2,000	585,000	488,650	98,350	98,350	294,000	244,970	49,030	49,030	888,000
		118	11,000	525	10,475	0	11,000	525	10,475	0	11,000	525	10,475	0	33,000
		119	2,000	1,000	1,000	0	2,000	1,000	1,000	0	2,000	1,000	1,000	0	6,000
		129	3,000	2,760	240	240	30,000	27,600	2,400	2,400	30,000	27,600	2,400	2,400	63,000
		130	108,000	91,120	16,880	16,880	306,000	288,100	17,900	17,900	414,000	391,450	22,550	22,550	828,000
		137	164,000	156,560	7,440	7,440	25,000	20,280	4,720	4,720	0	0	0	0	189,000
		138	151,000	137,920	13,080	13,080	552,000	524,480	27,520	27,520	545,000	517,740	27,260	27,260	1,248,000
建築住宅課	市営住宅建替事業 市営住宅建替事業 市営住宅建替事業 市営住宅建替事業 4事業	147	8,000	7,000	1,000	1,000	10,000	8,750	1,250	1,250	10,000	8,750	1,250	1,250	28,000
			456,000	403,885	52,115	40,640	1,521,000	1,357,385	163,615	152,140	1,306,000	1,192,035	113,965	102,490	3,283,000
		98	22,000	16,938	5,062	0	22,000	16,938	5,062	0	0	0	0	0	44,000
		114	0	0	0	0	25,000	12,500	12,500	0	25,000	12,500	12,500	0	50,000
土木課	交通安全施設整備事業 橋梁新設改良事業 特定防衛施設河川改修事業(9条) 河川改修事業(市単独事業分) 地域計画関連道路整備事業 道路維持補修事業 道路新設改良事業 生活道路整備事業 防衛施設関連道路整備事業(8条) 防衛施設関連道路整備事業(9条) 10事業	115	25,000	20,000	5,000	5,000	54,000	15,000	39,000	39,000	64,000	25,000	39,000	39,000	143,000
		116	6,000	6,000	0	0	178,000	178,000	0	0	300,000	300,000	0	0	484,000
			53,000	42,938	10,062	5,000	279,000	222,438	56,562	39,000	389,000	337,500	51,500	39,000	721,000
		89	89,000	69,990	19,010	3,060	89,000	69,990	19,010	3,060	89,000	69,990	19,010	3,060	267,000
		96	15,000	13,500	1,500	1,500	15,000	13,500	1,500	1,500	15,000	13,500	1,500	1,500	45,000
		99	15,000	1,380	13,620	13,620	16,000	1,472	14,528	14,528	14,000	1,288	12,712	12,712	45,000
		100	74,000	51,200	22,800	22,800	84,000	60,200	23,800	23,800	81,000	57,300	23,700	23,700	239,000
		131	519,000	519,000	0	0	519,000	519,000	0	0	519,000	519,000	0	0	1,557,000
		132	231,000	79,208	151,792	151,792	231,000	79,208	151,792	151,792	231,000	79,208	151,792	151,792	693,000
		133	667,000	621,062	45,938	45,938	831,000	785,572	45,428	45,428	775,000	736,470	38,530	38,530	2,273,000
危機管理室	防災倉庫整備事業 防災行政無線整備(更新)事業	134	80,000	77,600	2,400	2,400	80,000	77,400	2,600	2,600	80,000	77,440	2,560	2,560	240,000
		182	639,000	626,515	12,485	12,485	1,277,000	1,249,448	27,552	27,552	590,000	572,446	17,554	17,554	2,506,000
		183	140,000	12,838	127,162	127,162	370,000	33,768	336,232	336,232	372,000	34,036	337,964	337,964	882,000
	10事業		2,469,000	2,072,293	396,707	380,757	3,512,000	2,889,558	622,442	606,492	2,766,000	2,160,678	605,322	589,372	8,747,000
	92	2,000	500	1,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000	
	93	17,000	12,836	4,164	4,164	17,000	12,836	4,164	4,164	17,000	12,836	4,164	4,164	51,000	

実施計画課別とりまとめ表

(単位:千円)

担当課	事業名	頁	平成26年度					平成27年度					平成28年度					3か年 事業費 合計	
			事業費	特定財源	財源内訳		事業費	特定財源	財源内訳		事業費	特定財源	財源内訳		事業費	特定財源	財源内訳		
					一般財源	一般財源内訳 投資的経費			一般財源	一般財源内訳 投資的経費			一般財源	一般財源内訳 投資的経費			一般財源		一般財源内訳 投資的経費
	自主防災活動推進事業	94	13,000	5,152	7,848	13,000	5,152	7,848	13,000	5,152	7,848	13,000	5,152	7,848	13,000	5,152	7,848	39,000	
	3事業		32,000	18,488	13,512	30,000	17,988	12,012	30,000	17,988	12,012	30,000	17,988	12,012	30,000	17,988	12,012	92,000	
教育総務課	幼稚園環境整備事業	22	8,000	2,800	5,200	88,000	63,587	24,413	88,000	63,587	24,413	24,413	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	98,000	
	教育用コンピュータ更新事業	25	39,000	16,385	22,615	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,000	
	小学校・中学校電子黒板整備事業	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000		
	特別支援学級用教育用コンピュータ整備事業	27	2,000	659	1,341	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000	
	小学校耐震補強事業	32	136,000	103,856	32,144	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	136,000	
	中学校耐震補強事業	33	164,000	137,421	26,579	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	164,000	
	印野小学校校舎改築事業	34	213,000	190,350	22,650	51,000	49,500	1,500	51,000	49,500	1,500	1,500	54,000	52,500	1,500	1,500	318,000		
	小学校環境整備事業	35	0	0	0	12,000	0	12,000	102,000	78,265	23,735	102,000	78,265	23,735	102,000	78,265	23,735	114,000	
	小学校プール改築事業	36	191,000	177,270	13,730	153,000	106,750	46,250	153,000	106,750	46,250	46,250	324,000	239,447	84,553	324,000	239,447	688,000	
	中学校環境整備事業	37	69,000	54,078	14,922	74,000	58,970	15,030	74,000	58,970	15,030	11,968	22,000	9,469	12,531	22,000	9,469	165,000	
	地区児童屋内体育施設耐震整備事業	97	335,000	321,800	13,200	222,000	187,545	34,455	222,000	187,545	34,455	34,455	0	0	0	0	0	557,000	
	11事業		1,157,000	1,004,619	152,381	600,000	466,352	133,648	600,000	466,352	133,648	508,000	379,681	128,319	508,000	379,681	125,257	2,265,000	
学校教育課	【富士山世界遺産登録記念】舞台芸術鑑賞事業	23	3,000	0	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000	
	外国人英語指導者配置事業	24	40,000	23,655	16,345	40,000	23,655	16,345	40,000	23,655	16,345	40,000	23,655	16,345	40,000	23,655	16,345	120,000	
	発達障害児支援事業	30	27,000	0	27,000	27,000	0	0	27,000	0	0	27,000	0	0	27,000	0	0	81,000	
	特別支援教育推進事業	31	4,000	0	4,000	4,000	0	0	4,000	0	0	4,000	0	0	4,000	0	0	12,000	
	多人数学級支援事業	38	10,000	0	10,000	10,000	0	0	10,000	0	0	10,000	0	0	10,000	0	0	30,000	
	魅力ある学びづくり推進事業	39	4,000	0	4,000	6,000	0	0	6,000	0	0	10,000	0	0	10,000	0	0	20,000	
	6事業		88,000	23,655	64,345	87,000	23,655	63,345	87,000	23,655	63,345	91,000	23,655	67,345	91,000	23,655	67,345	266,000	
	子ども読書活動推進事業	29	1,000	0	1,000	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	3,000	
	放課後子ども教室(放課後子どもプラン)推進事業	40	2,000	1,332	668	2,000	1,332	668	2,000	1,332	668	2,000	1,332	668	2,000	1,332	668	6,000	
	青少年のための科学の祭典事業	41	0	0	0	2,000	0	2,000	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000	
	【仮称】青少年広場(青少年会館跡地利活用)整備事業	42	121,000	121,000	0	78,000	78,000	0	78,000	78,000	0	0	0	0	0	0	0	199,000	
社会教育課	図書館図書整備事業	43	15,000	5,000	10,000	15,000	5,000	10,000	15,000	5,000	10,000	15,000	5,000	10,000	15,000	5,000	10,000	45,000	
	図書館分館整備構想策定事業	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0	1,000	1,000	0	0	1,000	
	図書館耐震補強及びリニューアル事業	45	0	0	0	9,000	2,250	6,750	9,000	2,250	6,750	24,000	0	24,000	24,000	0	24,000	33,000	
	勝間田清一伝発刊助成事業	49	10,000	9,500	500	20,000	18,000	2,000	20,000	18,000	2,000	30,000	28,000	2,000	30,000	28,000	2,000	60,000	
	【仮称】郷土資料館整備事業	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0	1,000	1,000	0	0	1,000	
	9事業		149,000	136,832	12,168	127,000	104,582	22,418	127,000	104,582	22,418	16,750	74,000	34,332	39,668	74,000	34,332	350,000	

実施計画課別とりまとめ表

(単位:千円)

担当課	事業名	頁	平成26年度					平成27年度					平成28年度					3か年 事業費 合計
			事業費	財源内訳		一般財源内訳 投資的 経費	事業費	財源内訳		一般財源内訳 投資的 経費	事業費	財源内訳		一般財源内訳 投資的 経費				
				特定財源	一般財源			特定財源	一般財源			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源		
学校給食課	学校給食センター施設改修事業	28	0	0	0	0	12,000	0	12,000	0	0	0	0	0	0	12,000		
	1事業		0	0	0	12,000	0	12,000	0	0	0	0	0	0	12,000			
	衛生センター施設修繕整備事業	189	11,000	2,080	8,920	19,000	3,659	15,341	15,341	40,000	7,800	32,200	32,200	40,000	7,800	70,000		
	1事業		11,000	2,080	8,920	19,000	3,659	15,341	15,341	40,000	7,800	32,200	32,200	40,000	7,800	70,000		
RDFセンター	御殿場・小山RDFセンター解体・撤去事業	190	0	0	0	0	0	0	0	0	315,000	58,000	257,000	257,000	315,000	315,000		
	1事業		0	0	0	0	0	0	0	315,000	58,000	257,000	257,000	315,000	58,000	315,000		
	ごみ焼却施設整備・運営事業	191	2,268,000	2,229,052	38,948	671,000	243,890	427,110	0	654,000	226,810	427,190	0	654,000	226,810	3,593,000		
	ごみ焼却施設周辺整備事業	192	0	0	0	30,000	6,000	24,000	24,000	30,000	6,000	24,000	24,000	30,000	6,000	60,000		
施設課	ごみ再資源化施設(リサイクルセンター)整備事業	193	30,000	17,890	12,110	101,000	80,246	20,754	20,754	549,000	501,884	47,116	47,116	549,000	501,884	680,000		
	3事業		2,298,000	2,246,942	51,058	802,000	330,136	471,864	44,754	1,233,000	734,694	498,306	71,116	1,233,000	734,694	4,333,000		
	斎場施設修繕整備事業	185	5,000	930	4,070	5,000	930	4,070	4,070	5,000	930	4,070	4,070	5,000	930	15,000		
	広域行政組合アクティブデイレクトリ・ファイルサーバー・バスシステム導入事業	194	2,000	435	1,565	2,000	435	1,565	0	2,000	435	1,565	0	2,000	435	6,000		
消防本部	2事業		7,000	1,365	5,635	7,000	1,365	5,635	4,070	7,000	1,365	5,635	4,070	7,000	1,365	21,000		
	消防団車両整備事業	101	42,000	28,977	13,023	42,000	30,093	11,907	11,907	42,000	30,093	11,907	11,907	42,000	30,093	126,000		
	消防団車両消防救急デジタル無線受令機整備事業	102	0	0	0	0	0	0	0	8,000	2,700	5,300	5,300	8,000	2,700	8,000		
	消防団活性化事業	103	3,000	0	3,000	0	0	0	0	3,000	0	3,000	0	3,000	0	6,000		
	消防救急無線デジタル化整備事業	186	0	0	0	380,000	364,000	16,000	16,000	0	0	0	0	0	0	380,000		
	消防本部車両等更新整備事業	187	39,000	33,249	5,751	0	0	0	0	55,000	46,043	8,957	8,957	55,000	46,043	94,000		
	富士岡分署新築事業	188	0	0	0	1,000	0	1,000	1,000	1,000	0	1,000	1,000	1,000	0	2,000		
	6事業		84,000	62,226	21,774	423,000	394,093	28,907	28,907	109,000	78,836	30,164	27,164	109,000	78,836	616,000		
	173事業		12,389,000	9,851,093	2,537,907	13,911,000	10,504,843	3,408,157	1,407,817	12,711,000	9,101,298	3,609,702	1,638,829	12,711,000	9,101,298	39,011,000		

実 施 計 画

(平成26・27年度(平成28年度))

事 業 整 理 シ ー ト

財 源 内 訳 凡 例

財 源 内 訳	国 補	国庫補助金
	防 衛	防衛補助金
	県 補	県支出金
	市 債	市債(組合債)
	財 繰	財産区繰入金
	負 担	負担金
	小 山	小山町分
	寄 付	寄付金
	その他	企業財源など
	一 般	一般財源
	(投 資)	普通建設事業費

事業名	幼稚園環境整備事業	整理番号	11106-010
所管	教育部 教育総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成25年度 ～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 1-1-1 関連政策:	政策名:	乳幼児期の教育の充実
個別計画での位置づけ		政策名:	

●事業の内容

目的	幼稚園施設の不具合の改善を行い、よりよい環境の整備を図る。
対象	幼稚園児・教職員
手段	園舎(保育室等)の増築、園舎の改修、園庭整備等
成果	快適な環境と安全性の確保

事業の背景・住民の意向の反映	森之腰幼稚園:市幼稚園全体として保育室が不足している為、原里第1保育園解体後の敷地に増築し、他園からの転園等を受け入れる。 竈幼稚園:経年により、園舎の損耗・機能低下に対する大規模改造を行うことにより、教育環境の改善・園舎の耐久性の確保を図ることが望ましい。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	森之腰幼稚園園舎増築設計委託 (基本・実施)	森之腰幼稚園園舎増築工事・ 外構工事	竈幼稚園園舎改修設計委託 (基本・実施)	
事業費	8,000	88,000	2,000	98,000
財源内訳	国補			0
	防衛			0
	県補			0
	市債	32,780		32,780
	財繰	2,800	30,807	33,607
	負担			0
	小山			0
	寄付			0
	その他			0
一般	5,200	24,413	2,000	31,613
(投資)	5,200	24,413	2,000	31,613

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
森之腰幼稚園の施設整備率(%)	0	0	100	H27
竈幼稚園の施設整備率(%)	0	0	100	H29

事業名	[富士山世界遺産登録記念]舞台芸術鑑賞事業	整理番号	11204-010
所 管	教育部 学校教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ～ 平成26年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 1-1-2	政策名:	学校教育の充実
	関連政策:	政策名:	
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	豊かな心を育むとともに文化力の向上を図る。
対 象	中学校の生徒
手 段	静岡県舞台芸術センター（SPAC）の中学生・高校生向けの鑑賞事業を利用し、演劇鑑賞の機会を提供する。
成 果	舞台という日常とは違う空間で演じられる作品を通じて、生徒一人一人が改めて自分自身や周囲との関わりを見つめ直す場とすることで、心の豊かさが育まれる。また、映画等と異なり生身の人間が演じる舞台を体験することで、演劇に対する理解が深まる。

事業の背景・住民の意向の反映	溢れる情報、多様化する価値観の中、思春期を迎える中学生が「自分」というものをしっかり位置付けることは大切なことです。そこで、舞台（劇場）を広い意味での教育の場と捉え、生徒自身に「生きる」ということを考えさせる必要がある。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

（単位：千円）

総事業費

3,000

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	静岡県舞台芸術センター（SPAC）による中高生向け演劇の公演			
事業費	3,000			3,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	3,000	0	3,000
	（投資）			0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
演劇に対する理解が深まった生徒の割合			95	H26

事業名	外国人英語指導者配置事業	整理番号	11205-010
所 管	教育部 学校教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成4年度 ～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 1-1-2 関連政策: 1-5-1	政策名:	学校教育の充実 国際交流・国際協力の推進
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	ネイティブ・スピーカーとの交流を通して、正しい英語の発音や異なる文化等を体験的に理解するため、外国人英語指導者との外国語（英語）活動を行うことにより、コミュニケーション能力の向上及び英語能力の向上を図るとともに、異文化理解を深める。
対 象	小・中学校の児童・生徒
手 段	各小・中学校へ外国人英語指導者を配置し、教員と連携して外国語活動（英語）の授業を行う。外国人英語指導者の授業時間は、1日あたり4～5時間を目安。小学校は、5・6年生を基本として1学級年間35時間、中学校は、1学級あたり週1回は配置。併せて、学校生活全般において、外国人英語指導者が児童・生徒と関わる環境作りをする。
成 果	小学生：外国人から英語を学ぶことで、英語の音声やリズムに慣れ親しむとともに、コミュニケーションを図る楽しさを体験し、外国の文化を直接体験できる。中学生：ネイティブな英語に接することで英語を話す力や、聞く力が向上する。また、異文化を理解することができる。

事業の背景・住民の意向の反映	新学習指導要領では、小学校5・6年生で外国語活動を新たな領域として行い、中学校では各学年の外国語の週時数が1時間増の4時間となり、更なる充実が必要となる。
----------------	---

見直し改善の経過	平成19年度より指導者数を1人増やし、9人体制で対応している。1学級あたりの年間平均時数が小学校で17時間、中学校で35時間から38時間に増大した。
----------	--

●事業計画（単位：千円）

●事業計画		(単位:千円)		総事業費	
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		外国人英語指導者9人を委託。西中・玉穂小・印野小で2人、高根小・中で1人を専属配置、他の7小学校で3人、4中学校で3人配置。夏季休業中は研修会を指導。	外国人英語指導者9人を委託。西中・玉穂小・印野小で2人、高根小・中で1人を専属配置、他の7小学校で3人、4中学校で3人配置。夏季休業中は研修会を指導。	外国人英語指導者9人を委託。西中・玉穂小・印野小で2人、高根小・中で1人を専属配置、他の7小学校で3人、4中学校で3人配置。夏季休業中は研修会を指導。	
事業費		40,000	40,000	40,000	120,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	23,655	23,655	23,655	70,965
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	16,345	16,345	16,345	49,035
(投資)					0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
外国人英語指導者の授業は楽しいと答えた児童生徒の割合（％）	80.0	83.0	90.0	H27
外国人英語指導者は効果が上がっていると答えた保護者の割合（％）	86.0	90.0	95.0	H27

事業名	教育用コンピュータ更新事業	整理番号	11206-010
所 管	教育部 教育総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成25年度 ～ 平成26年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 1-1-2	政策名:	学校教育の充実
	関連政策: 3-5-1	政策名:	情報基盤の整備推進と暮らしへの浸透
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	小・中学校の社会情報化の進展に対応し得る情報活用能力を育成する。 小・中学校教師使用パソコンの情報セキュリティ強化及び情報の共有を図る。
対 象	小・中学校の児童・生徒・教師
手 段	小・中学校のコンピュータ教室、特別教室・普通教室、指導用PC教師分の整備及び更新 教師用パソコンのシンクライアント化の推進
成 果	児童・生徒の情報活用能力教育の推進が図れる。 情報セキュリティ強化及び情報の共有化が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	情報技術の進展・IT社会の到来など時代的な背景が反映されている。 個人情報の取り扱いについては、社会的にも非常に重要な事項となっている。学校教師が取り扱う個人情報についても今まで以上にセキュリティの強化が求められている。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

44,571

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	神小、原小、玉小、印小、高小、上小林分校、朝小、東小の教育用コンピュータの更新にかかるリース料(6か月分) 児童用パソコン326台、教師・事務用パソコン234台、校内LAN構築、ソフトウェア、周辺機器一式			
事業費	39,000			39,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰	16,385		16,385
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
一 般 (投資)	22,615	0	0	22,615
				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
パソコン更新台数(台)		547	1,107	H26

事業名	小学校・中学校電子黒板整備事業	整理番号	11206-020
所 管	教育部 教育総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成23年度 ～ 平成28年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 1-1-2	政策名:	学校教育の充実
	関連政策:	政策名:	
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	児童・生徒と教師との間の双方向性の確保、興味・感心を引き出す魅力ある授業の実現のため
対 象	10小学校、1分校及び6中学校の児童・生徒・教職員
手 段	授業のサポートツールとして、小学校、中学校に電子黒板（インタラクティブホワイトボード）を整備する。
成 果	児童生徒の主体性と理解力向上が期待できる。またより多彩で効果的な授業を行うことができる。 教材製作の準備期間の軽減とコスト削減が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	わかりやすい授業の実現による児童・生徒の学力向上。 平成23年7月アナログ放送停波。 電子黒板はテレビとして活用できる。各学校災害時には避難所となっており、テレビは不可欠である。
----------------	---

見直し改善の経過	H22年度、教師を中心に検討会を組織し、有効活用や今後の方向性について検討し、報告書を取りまとめる。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

10,229

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容			電子黒板の整備 (小学校4台・中学校3台)	
事業費			4,000	4,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	0	4,000	4,000
	(投資)		4,000	4,000

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
普通教室があるフロアに1台以上設置してある学校の割合(%)	41.2	70.6	100.0	H28

事業名	特別支援学級用教育用コンピュータ整備事業	整理番号	11206-030
所 管	教育部 教育総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成24年度 ～ 平成26年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 1-1-2 関連政策: 3-5-1	政策名:	学校教育の充実 情報基盤の整備推進と暮らしへの浸透
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	小・中学校特別支援学級の児童・生徒が社会情報化の進展に対応し得る情報活用能力を育成する。
対 象	小・中学校の特別支援学級の児童・生徒
手 段	小・中学校の特別支援学級用PCの更新
成 果	児童・生徒の情報活用能力教育の推進が図れる。

事業の背景・住民の意向の反映	情報技術の進展・IT社会の到来など時代的な背景が反映されている。
----------------	----------------------------------

見直し改善の経過	機種及びソフトウェアの変更により事業費の圧縮を図った。
----------	-----------------------------

●事業計画

(単位:千円)

総 事 業 費

6,541

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	特別支援学級(小学校6校)の児童・生徒用PC6台、プリンタ6台等の更新			
事業費	2,000			2,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰	659		659
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	1,341	0	1,341
	(投資)	1,341		1,341

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
15校当たりのPC整備率(%)	33.3	66.6	100.0	H26
パソコン1台当たりの児童・生徒数(人/台)	7.5	4.7	3.2	H26

事業名	学校給食センター施設改修事業	整理番号	11208-020
所 管	教育部 学校給食課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ～ 平成31年度	根拠法令・要綱等	学校教育法、学校給食法
基本計画における位置づけ	政策番号: 1-1-2	政策名:	学校教育の充実
	関連政策:	政策名:	
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	西学校給食センター(H2.9)及び高根学校給食センター(H7.4)が稼働後20年以上経過し、施設、厨房設備等の経年劣化により安心・安全な学校給食の提供が極めて危険な状況にあるため、改修等工事を順次計画的に施工するものです。
対 象	御殿場市の小・中学校の児童生徒
手 段	整備計画に基づき順次施工する。
成 果	給食開催中の突然の故障を防ぐことができ、安心・安全な学校給食を提供できる。

事業の背景・住民の意向の反映	施設・厨房設備の改修等により、作業能率や安全性が向上し、衛生管理基準等の徹底が図られていくことにより、給食への信頼を高めることにつながる。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総 事 業 費

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		西・高根学校給食センター整備計画策定	基本設計	
事業費		12,000		12,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	0	12,000	0
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現況値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
整備計画の進捗状況(%)			100	H31

事業名	子ども読書活動推進事業	整理番号	11209-010
所 管	教育部 社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成16年度 ～	根拠法令・要綱等	子どもの読書活動の推進に関する法律
基本計画における位置づけ	政策番号: 1-1-2	政策名:	学校教育の充実
	関連政策: 1-2-1	政策名:	家庭教育の充実
個別計画での位置づけ	御殿場市子ども読書活動推進計画(H19-H27)		

●事業の内容

目 的	家庭・地域・学校と図書館が連携し、子どもの発達段階に応じた全市的な子ども読書活動を推進する。
対 象	市民
手 段	6か月児を対象にブックスタート事業を実施。読み聞かせや学校図書館に関わるボランティアの養成講座を開催。団体貸出用の児童図書を購入し幼稚園や保育園、学校等への貸出を推進。図書館まつり等読書推進のための啓発事業を実施。
成 果	子どもたちが絵本の読み聞かせや児童図書に親しむことにより、心豊かな人格を形成できる。また、読書習慣も育まれる。

事業の背景・住民の意向の反映	子どもの読書離れ対策として国は、平成13年に子どもの読書活動の推進に関する法律を施行した。これを受けて、静岡県は平成16年に子どもの読書活動推進計画を策定。当市でも平成18年度に御殿場市子どもの読書活動推進計画を策定し、現在計画に基づき事業を実施している。
----------------	--

見直し改善の経過	平成16年度よりブックスタート事業を実施している。子ども読書活動推進計画策定後は、団体貸出用の児童図書を購入し幼稚園や保育園、学校等への貸出を推進。また家庭読書の日、読書月間の制定、図書館まつり等啓発活動の実施。
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

●事業計画		(単位:千円)		総事業費			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計		
事業内容		①ブックスタート用絵本購入費 ②読書普及活動や図書館まつり等の啓発事業のための経費	①ブックスタート用絵本購入費 ②読書普及活動の講演会や図書館まつり等の啓発事業のための経費	①ブックスタート用絵本購入費 ②読書普及活動や図書館まつり等の啓発事業のための経費			
事業費		1,000	1,000	1,000	3,000		
財源内訳	国補				0		
	防衛				0		
	県補				0		
	市債				0		
	財繰				0		
	負担				0		
	小山				0		
	寄付				0		
	その他				0		
一般		1,000	1,000	1,000	3,000		
(投資)					0		

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
ブックスタートの絵本の配布率(%)	96.7	98.0	100.0	H27
年間の児童書の貸し出し冊数(冊)	256,587	260,000	260,000	H27
本を読むことが好きな子供の割合(%)	43.3	43.0	60.0	H27

事業名	発達障害児支援事業	整理番号	11210-010
所 管	教育部 学校教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成19年度 ～	根拠法令・要綱等	発達障害者支援法
基本計画における位置づけ	政策番号: 1-1-2 関連政策: 2-2-4	政策名:	学校教育の充実 障害者福祉の充実
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	通常の学級に在籍する、発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の学習等を、計画的に支援することを目的として支援員を配置し、特別支援教育の充実を図る。
対 象	小・中学校の通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒
手 段	通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒の合計が概ね10人以上の学校を対象に、学校の実情に応じて支援員を配置し、個別の支援を行う。
成 果	通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒に、支援員が寄り添い個別支援することで、当該児童・生徒の適正な発達をうながすとともに、その学級の他の児童・生徒への授業も落ち着いて行うことができる。

事業の背景・住民の意向の反映	御殿場市では、発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒が、平成24年度の調査で約7.4%在籍しており、状況によっては担任が発達障害のある児童・生徒にかかりきりになることもある。支援員が配置されることで、安定した学習活動を展開することができる。
----------------	---

見直し改善の経過	通常の学級に在籍する発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の割合は、全国平均の6.5%と比較すると高い傾向にある。そのため今後も支援員を適切に配置し、当該児童・生徒に対する個別の支援をしていく必要がある。
----------	---

●事業計画 (単位:千円)

●事業計画		(単位: 千円)		総事業費	
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		通常の学級に在籍する発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の合計が10人以上の学校に支援員13人を派遣する。	通常の学級に在籍する発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の合計が10人以上の学校に支援員13人を派遣する。	通常の学級に在籍する発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の合計が10人以上の学校に支援員13人を派遣する。	
事業費		27,000	27,000	27,000	81,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	27,000	27,000	27,000	81,000
(投資)					0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
授業に集中できたと答えた児童生徒の割合(%)	85.6	87.0	90.0	H27

事業名	特別支援教育推進事業	整理番号	11210-020
所管	教育部 学校教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成16年度 ～	根拠法令・要綱等	静岡県における今後の特別支援教育の在り方(最終報告)
基本計画における位置づけ	政策番号: 1-1-2 関連政策: 2-2-4	政策名:	学校教育の充実 障害者福祉の充実
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	通常の学級に在籍している、LD、ADHD、高機能自閉症等(疑いも含む)の児童・生徒を早期に発見し、支援を図る。
対象	小・中学校の児童・生徒
手段	各小・中学校へ巡回相談員を派遣し、各校の特別支援教育コーディネーターと連携して実態の把握と指導助言を行う。専門家チーム(特別支援教育有識者・心理学専門家等)の会議において、相談員の情報をもとに、望ましい支援方法・支援体制等について指導助言を行う。
成果	指導の場において障害についての専門的な知識を有する職員が、専門家チームの助言をもとに巡回して指導を行うことにより、個々の障害に応じた教育的ニーズに適切に対応することができる。また、児童・生徒の状態によっては、学習場面に加えて、学校生活全般においても学校体制で継続的な支援が可能となる。

事業の背景・住民の意向の反映	通常の学級で特別な教育的支援が必要な児童・生徒は、平成24年度の調査で約7.4%在籍しているが、担任が特別な支援を必要とする児童・生徒にかかりきりになる場合もある。専門家からの指導・助言により組織的な指導が行われ、必要に応じて他の教職員の支援を得ながら学習活動等の展開が可能となる。
----------------	---

見直し改善の経過	平成16年度、県教育委員会の研究指定地区になり、臨床心理士の指導助言も得られる組織を確立。18年度からは、専門家によるスーパーバイザー的役割と巡回相談を連携させ、19年度より年8回の専門家チーム会議を実施。平成25年度からは従来の1校あたり4時間の巡回と1校につき7時間程度学校訪問をし、児童生徒の1日の様子を見て相談支援できるよう変更した。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	専門家チームに臨床心理士等を配置し、年8回の支援会議を開催。巡回相談員を3人配置し、担当校を2人は年間36回(1回あたり4時間)、1人は年間18回(1回あたり7時間)程度訪問し、支援会議にも出席する。	専門家チームに臨床心理士等を配置し、年8回の支援会議を開催。巡回相談員を3人配置し、担当校を2人は年間36回(1回あたり4時間)、1人は年間18回(1回あたり7時間)程度訪問し、支援会議にも出席する。	専門家チームに臨床心理士等を配置し、年8回の支援会議を開催。巡回相談員を3人配置し、担当校を2人は年間36回(1回あたり4時間)、1人は年間18回(1回あたり7時間)程度訪問し、支援会議にも出席する。	
事業費	4,000	4,000	4,000	12,000
財源内訳	国補			0
	防衛			0
	県補			0
	市債			0
	財繰			0
	負担			0
	小山			0
	寄付			0
	その他			0
	一般	4,000	4,000	4,000
(投資)				12,000
				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
個に応じた支援方法が専門家の助言により理解できたと回答する教員の割合(%)	69.4	80.5	83.0	H27
支援会議における相談件数(件)	160.0	180.0	190.0	H27

事業名	小学校耐震補強事業	整理番号	11212-020
所 管	教育部 教育総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成18年度 ～ 平成26年度	根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法
基本計画における位置づけ	政策番号: 1-1-2	政策名:	学校教育の充実
	関連政策: 2-5-2	政策名:	地震対策の推進
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	耐震診断の結果、地震に弱い校舎及び屋体の補強を行い児童・生徒の安全と教育環境の整備を図る。
対 象	小学校児童・教職員・地域住民
手 段	耐震補強 富士岡小屋内運動場(Is=0.74) 938㎡ 富士岡小学校(3号棟)H25年度完了予定・御殿場小学校H23年度完了・高根小学校H20年度完了
成 果	耐震性能の向上により児童・生徒の安全の確保また体育館については地震時の地域住民の避難所施設としての利用が図れる。

事業の背景・住民の意向の反映	学校施設は生徒を含め多数の人が利用していること、また体育館については地震時には地域住民の一時避難場所として利用されることが考えられるため高い耐震性能が要求されている。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

814,000

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	富士岡小学校屋内運動場耐震補強工事・監理				
事業費		136,000			136,000
財 源 内 訳	国 補	25,426			25,426
	防 衛				0
	県 補				0
	市 債	78,430			78,430
	財 繰				0
	負 担				0
	小 山				0
	寄 付				0
	その他				0
	一 般	32,144	0	0	32,144
(投資)		32,144			32,144

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
3小学校棟別(4棟)による耐震整備率(%)	50.0	75.0	100.0	H26
市内全小学校棟別による耐震化率(%)	88.7	98.9	100.0	H26

事業名	中学校耐震補強事業	整理番号	11212-030
所 管	教育部 教育総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成18年度 ～ 平成26年度	根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法
基本計画における位置づけ	政策番号: 1-1-2	政策名:	学校教育の充実
	関連政策: 2-5-2	政策名:	地震対策の推進
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	耐震診断の結果、地震に弱い校舎、屋体の補強を行い児童・生徒の安全と教育環境の整備を図る。
対 象	中学校生徒・教職員・地域住民
手 段	耐震補強 御殿場中学校校舎: 2,364㎡、南中学校技術科棟解体: 264㎡ 南中学校校舎H25年度完了、原里中学校H24年度完了
成 果	耐震性能の向上により児童・生徒の安全の確保また体育館については地震時の地域住民の避難所施設としての利用が図れる。

事業の背景・住民の意向の反映	学校施設は生徒を含め多数の人が利用していること、また体育館については地震時には地域住民の一時避難場所として利用されることが考えられるため高い耐震性能が要求されている。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位: 千円)

総事業費

899,000

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	御殿場中学校校舎耐震補強工事、付帯工事、監理 南中学校旧技術科棟解体工事・渡廊下新築工事			
事業費	164,000			164,000
財 源 内 訳	国 補	15,747		15,747
	防 衛			0
	県 補	6,514		6,514
	市 債	64,415		64,415
	財 繰	50,745		50,745
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	26,579	0	26,579
(投資)	26,579			26,579

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
3中学校棟別(10棟)による耐震整備率(%)	30.0	60.0	100.0	H26
市内全中学校棟別による耐震化率(%)	97.5	98.7	100.0	H26

事業名	印野小学校校舎改築事業	整理番号	11212-080
所 管	教育部 教育総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成22年度 ～ 平成28年度	根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法
基本計画における位置づけ	政策番号: 1-1-2	政策名:	学校教育の充実
	関連政策: 2-5-2	政策名:	地震対策の推進
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	老朽化した校舎の耐震改築事業を行い児童の安全性と環境の整備を図る。
対 象	印野小学校 児童・教職員
手 段	校舎建築(RC造2階 約4,200㎡) 改築時クラス数 普通6CL、特別支援1CL
成 果	快適な環境と安全性の確保

事業の背景・住民の意向の反映	昭和56年の建築基準法改正に伴う新耐震設計手法施行により、それ以前に建築された建物を耐震診断・耐力度調査を行い危険建物の改築を行う。 普通特別教室管理棟(S49建築)、耐力度4804
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

1,922,000

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	外構工事 調整池・グラウンド整備工事 仮設校舎解体 駐車場整備工事 各種委託 等	記念館・資料館改修工事 工事監理委託 等	グラウンド拡張工事 各種委託 等	
事業費	213,000	51,000	54,000	318,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰	190,350	49,500	292,350
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	22,650	1,500	25,650
(投資)	22,650	1,500	1,500	25,650

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
校舎棟別による改築整備率(%)	0	100	100	H25

事業名	小学校環境整備事業	整理番号	11212-110
所 管	教育部 教育総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成24年度 ～		根拠法令・要綱等		義務教育諸学校施設国庫負担法
基本計画における 位置づけ	政策番号:	1-1-2		政策名:	学校教育の充実
	関連政策:			政策名:	
個別計画での位置づけ					

●事業の内容

目 的	小学校施設の不具合の改善を行い、よりよい環境の整備を図る。
対 象	小学校児童・教職員
手 段	校舎(教室等)の増築、校舎の改修、グラウンド整備等
成 果	快適な環境と安全性の確保

事業の背景・住民の意向の反映	神山小学校:老朽化した校舎の改修及び、児童数の増加による保健室ベッド数、特別教室の不足を解消する。 朝日小学校:老朽化した校舎の改修により不具合を解消する。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

		総 事 業 費		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		神山小学校:校舎改修実施設計	神山小学校:校舎改修工事 朝日小学校:校舎改修実施設計	
事業費		12,000	102,000	114,000
財 源 内 訳	国 補		23,062	23,062
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債		51,703	51,703
	財 繰		3,500	3,500
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般 (投資)	0	23,735	35,735
		12,000	23,735	35,735

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
神山小学校の施設整備率(%)	0	0	100	H29
朝日小学校の施設整備率(%)	0	0	100	H30

事業名	小学校プール改築事業	整理番号	11212-130
所 管	教育部 教育総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成24年度 ～ 平成31年度	根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法
基本計画における位置づけ	政策番号: 1-1-2	政策名:	学校教育の充実
	関連政策:	政策名:	
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	小学校の老朽化したプールを改築し、児童の安全性と環境の整備を図る。
対 象	小学校児童・教職員
手 段	プール改築 高根小学校(H25-26) 水張面積425㎡ 御殿場小学校(H27-28)、朝日小学校(H28-29)、富士岡小学校(H29-30)、神山小学校(H30-31)
成 果	快適な環境と安全性の確保

事業の背景・住民の意向の反映	高根地区プールは昭和44年に建設されましたが、老朽化に伴い毎年維持管理費が増大しているため、地域住民から早期の改築が望まれている。また御殿場小プールは昭和41年、富士岡地区プールは昭和44年、朝日小プールは昭和58年、神山小プールは昭和56年に建設されましたが老朽化が進んでいるため早期の改築が望まれている。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

1,483,000

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	高根小学校プール改築工事、工事監理、外周道路工事 御殿場小学校プール基本・実施設計	御殿場小学校プール改築工事、既設解体工事、工事監理 朝日小学校プール基本・実施設計	御殿場小学校プール改築工事、外構工事、工事監理 朝日小学校プール改築工事、既設解体工事、工事監理 富士岡小学校プール基本・実施設計	
事業費	191,000	153,000	324,000	668,000
財 源 内 訳	国 補	11,100	7,400	18,500
	防 衛			37,000
	県 補			0
	市 債	8,000	48,600	118,800
	財 繰	158,170	50,750	102,147
	負 担			311,067
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
一 般	13,730	46,250	84,553	144,533
(投資)	13,730	46,250	84,553	144,533

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
小学校(5校)のプール改築整備率(%)	0	0	100	H31

事業名	中学校環境整備事業	整理番号	11212-140
所 管	教育部 教育総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成24年度 ～	根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設費国庫負担法
基本計画における位置づけ	政策番号: 1-1-2 関連政策:	政策名:	学校教育の充実
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	中学校施設の不具合の改善を行いより良い環境の整備を図る。
対 象	中学校生徒・教職員
手 段	校舎(教室等)の増築、校舎の改修、グラウンド整備等
成 果	快適な教育環境の整備

事業の背景・住民の意向の反映	原里中学校:グラウンドを整備し、それに伴い部室等の改築、防球フェンスの改修を実施する。 西中学校:過去の増改築等により施設全体の配置バランスが悪く、新たに学校用地を取得した敷地と共に総合的に整備し、敷地の有効利用を図ることが望ましい。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	富士岡中学校:校舎借上げ 原里中学校:部室等改築工事、防球ネット改修工事	富士岡中学校:校舎借上げ 原里中学校:グラウンド整備工事	富士岡中学校:校舎借上げ料 西中学校:基本設計・造成設計委託	
事業費	69,000	74,000	22,000	165,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債	31,000	34,120	0
	財 繰	23,078	24,850	9,469
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
一 般	14,922	15,030	12,531	42,483
(投資)	11,860	11,968	9,469	33,297

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
原里中学校の施設整備率(%)	0	0	100	H27
西中学校の施設整備率(%)	0	0	100	H30

事業名	多人数学級支援事業	整理番号	11215-010
所 管	教育部 学校教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成16年度 ～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 1-1-2 関連政策:	政策名:	学校教育の充実
個別計画での位置づけ		政策名:	

●事業の内容

目 的	小・中学校における個に応じた指導の充実をはかる。
対 象	小学校1・2年生及び静岡式35人学級の条件を満たす学年を除き、小・中学校において、1学級が概ね36人を超える多人数の学級がある学年。
手 段	小・中学校において1学級の人数が36人を超える学校を対象として、教員免許を有する者を支援員として派遣する。派遣する人数は学校の実情に応じ、36人を超える学級が1学級以上で1人、7学級以上で2人、12学級以上で3人とし、上限を3人までとする。
成 果	担任教師がじっくりと児童・生徒にかかわることが可能となるため、教科指導、生活指導が行き届き、きめ細やかな指導を行うことができる。

事業の背景・住民の意向の反映	国の措置において平成23年度から小学校1年生、24年度から2年生が35人学級となり、静岡式35人学級については平成25年度から小学校1・2年生を除く全学年が対象となったため指導が充実しつつある。一方で静岡式35人学級には25人の下限があることから、1学年の人数が71人から74人の学年については、36人を超える多人数学級になる可能性が引き続き残っている。このことから多人数学級でも35人以下の学級と同様、担任がきめ細やかな指導ができるよう引き続き市で対応する必要がある。
----------------	---

見直し改善の経過	静岡式35人学級については引き続き36人以上となる学級が小・中を問わず出てくる可能性があるため、平成23年度から小学校に限定していた多人数学級支援員の配置を中学にも広げ、事業名を「小学校多人数学級支援事業」から「多人数学級支援事業」に改める。
----------	---

●事業計画 (単位:千円)

			総事業費	
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	支援員4人を雇用し、多人数(36人以上)の学級がある小・中学校を対象に派遣する。	支援員を雇用し、多人数(36人以上)の学級がある小・中学校を対象に派遣する。 (講師雇用人数は国・県の動向や学級編制により変動)	支援員を雇用し、多人数(36人以上)の学級がある小・中学校を対象に派遣する。 (講師雇用人数は国・県の動向や学級編制により変動)	
事業費	10,000	10,000	10,000	30,000
財源内訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	10,000	10,000	30,000
	(投資)			0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
わからない時や困った時に、教員が素早く対応してくれると答えた児童の割合(%)	80.7	84.0	90.0	H27
学習の内容がよくわかると答えた児童の割合(%)	91.9	91.9	90.0	H27

事業名	魅力ある学びづくり推進事業	整理番号	11215-020
所管	教育部 学校教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成24年度 ～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 1-1-2 関連政策:	政策名: 学校教育の充実 政策名:	
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	新学習指導要領の実施や、生徒指導をはじめとする複雑化・多様化している学校の諸課題への対応等で、多忙化に拍車のかかっている教職員が、児童・生徒一人ひとりと向き合う時間を確保することを目的として、小・中学校に学年事務支援員を配置することにより、魅力ある学びづくりの推進を図る。
対象	小・中学校のうち、大規模校を基本とする。
手段	小・中学校に学年事務支援員を配置し、①学年・学級会計、教材の発注等の事務処理、②各種調査のとりまとめ、③外部機関との交渉・手続き、④お便り等の構成及び印刷・配布、⑤学年行事等に関する諸事務、を担う。
成果	小・中学校の教職員が、児童・生徒一人ひとりと向き合う時間を確保できることで生徒理解が深まり、個に応じた学習支援等が充実して、きめ細かな指導が展開できる。また、教職員が授業づくり等の研鑽の時間が確保でき、魅力ある学びづくりにつながる。

事業の背景・住民の意向の反映	小・中学校の教職員は、新学習指導要領の実施により授業時数が増加する中で、保護者等からの相談等にも真摯に対応し、環境や食育・防災等、新たな教育への研修や指導にも全力で取り組んでいる。しかし、教職員の多忙化は各学校の改善努力をはるかに上回る勢いで進んでおり、児童・生徒や保護者は、教職員が児童・生徒一人ひとりと向き合う時間が増えることを切に願っている。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

●事業計画		(単位:千円)		総事業費			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計		
事業内容		小・中学校のうち、大規模校を基本として、学年事務支援員を1人ずつ配置する。(2人)	小・中学校のうち、大規模校を基本として、学年事務支援員を1人ずつ配置する。(3人)	小・中学校のうち、大規模校を基本として、学年事務支援員を1人ずつ配置する。(5人)			
事業費		4,000	6,000	10,000	20,000		
財源内訳	国補				0		
	防衛				0		
	県補				0		
	市債				0		
	財繰				0		
	負担				0		
	小山				0		
	寄付				0		
	その他				0		
	一般	4,000	6,000	10,000	20,000		
(投資)					0		

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
授業が楽しいとよく感じると答えた児童・生徒の割合(%)	57.0	61.3	70.0	H27
児童・生徒とかかわる時間が増えたと答える教諭の割合(%)	70.0	76.6	90.0	H27

事業名	放課後子ども教室(放課後子どもプラン)推進事業	整理番号	11301-010
所 管	教育部 社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成19年度 ～	根拠法令・要綱等	文部科学省と厚生労働省の放課後対策関連事業
基本計画における位置づけ	政策番号: 1-1-3 関連政策: 2-2-2	政策名:	青少年の健全な育成 子育て支援の充実
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化及び家庭や地域の子育て機能・教育力の低下など、子どもを取り巻く環境の変化を踏まえ、放課後等に子どもが安心して活動できる場の確保を図るとともに、次世代を担う児童の健全育成を支援する。
対 象	小学生
手 段	小学校等で放課後や週末の子どもの安全で健やかな活動場所を確保し、総合的な放課後対策事業を実施する。
成 果	地域の方々の参画を得ての様々な体験や交流活動に加えて、学ぶ意欲のある全ての子どもたちに安全な居場所を提供することにより、次世代を担う児童の健全育成の支援ができる。

事業の背景・住民の意向の反映	希薄化する各家庭での親子の絆やふれあいを十分に高めることが必要とされる現在において、地域社会の中で、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため、福祉事業である学童保育との連携も含めた、安全で自由に活動できる拠点(居場所)づくりが求められている。
----------------	---

見直し改善の経過	放課後子ども教室は、平成20年度に御殿場小で試行開始して以降、現在は、南、神山、富士岡、朝日、東、原里で実施している。継続や新規開設を望む意見が多いが、場所と人材の確保が課題であるため、毎年度、それぞれ実施内容を見直すとともに、今後の在り方について検討を行っている。
----------	---

●事業計画 (単位:千円)

●事業計画		(単位:千円)		総事業費	
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		運営委員会の開催 放課後子ども教室開設	運営委員会の開催 放課後子ども教室開設	運営委員会の開催 放課後子ども教室開設	
事業費		2,000	2,000	2,000	6,000
財 源 内 訳	国補	666	666	666	1,998
	防衛				0
	県補	666	666	666	1,998
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	668	668	668	2,004
(投資)					0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
放課後子ども教室数(教室)	6	7	10	H27

事業名	青少年のための科学の祭典事業	整理番号	11303-010
所 管	教育部 社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成18年度 ～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 1-1-3 関連政策:	政策名: 青少年の健全な育成	
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	科学の祭典事業の実施に賛同する関係者等が連携し、科学の祭典事業を行い、地域の青少年が科学技術等に親しむ環境づくりの推進を図る。
対 象	青少年
手 段	「青少年のための科学の祭典 富士山大会 in ごてんば」を開催し、実験や観察、工作等の科学的実験を通して、科学のおもしろさや不思議さを実感してもらう。
成 果	青少年の科学に対する知的好奇心を高め、豊かな発想や創造性の育成を図ることができる。

事業の背景・住民の意向の反映	第1回は(財)日本科学技術振興財団・科学技術館の主催により実施した。第2回からは、規模を縮小し実施しているが、市民の人气が高く、継続開催を望む意見が多い。
----------------	---

見直し改善の経過	ボランティアの負担や開催頻度、開催時期及び開催日数について検討し、平成22年度から隔年開催とした。平成23年度から11月開催としたことで来場者が増加した。また、平成25年度は1日実施とした。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		「青少年のための科学の祭典 富士山大会 in ごてんば」交付金		
事業費		2,000		2,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	0	2,000	2,000
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
楽しかった・興味を持った子どもの割合(来場者アンケート)(%)		94.0	98.0	H27
参加者数(人)		5,050	5,500	H27

事業名	[仮称]青少年広場(青少年会館跡地利活用)整備事業	整理番号	11304-010
所 管	教育部社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成25年度 ～ 平成27年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 1-1-3 関連政策: 2-5-1	政策名:	青少年の健全な育成 災害に強いまちづくり体制の充実
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	青少年に野外活動・自然体験行事の開催や様々な体験の場を提供し、青少年の健全な育成を図る。併せて地域住民の憩いの場、運動の場として活用し、地域の活性化を担う。また、御殿場市地域防災計画の中で避難地として指定されているので、ヘリポート等を設置し、その機能の強化を図る。
対 象	青少年、全市民
手 段	自然を活かした青少年広場を整備する。また、防災施設等の整備を行い、大規模災害時の避難地としての機能を確保する。
成 果	青少年活動を様々な形で支援することにより、青少年の健全な育成とともに、地域住民の憩いの場として活用され地域の活性化が図れる。また、有事の際の避難地としての機能充実が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	長年に渡り青少年の健全な育成の場として、多くの市民に親しまれた「青少年会館」が平成21年度に廃止されたことに伴い、青少年活動の支援の場としての継続的な利用を望む方針が跡地利用検討委員会(地域代表等の組織)で示された。また、御殿場財産区の支援を受けて用地取得を行った。さらに、庁議・調整会議でも承認され、市公有財産検討委員会でも現方針で承認されている。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

218,000

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	造成・建設	造成・建設		
事業費	121,000	78,000		199,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛	80,700	52,000	132,700
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰	40,300	26,000	66,300
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
一 般	0	0	0	0
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	10	20	100	H27

事業名	図書館図書整備事業	整理番号	11404-010
所 管	教育部 社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和46年度 ～	根拠法令・要綱等	公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準
基本計画における位置づけ	政策番号: 1-1-4 関連政策: 1-4-1	政策名:	成人教育の充実 芸術・文化活動の促進
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	市民の教養や調査研究及び文化活動に資するため、図書資料を整備する。
対 象	市民及び周辺自治体住民
手 段	図書資料を購入する。内訳は一般図書、児童図書、参考図書、郷土資料、外国語図書、視聴覚資料等。
成 果	図書資料を充実・活用することにより、市民は仕事や生活あるいは研究や趣味等に役立つ様々な資料や情報を得ることができ、市民生活を豊かにするとともに教養や知的レベルが向上する。

事業の背景・住民の意向の反映	人々をとりまく社会情勢がめまぐるしく変化し、電子情報を中心とした情報氾濫が起きている現状において、情報弱者への配慮、市民の多様な知識欲求、学習意欲に応じた蔵書提供、子どもを育む図書整備、地域の歴史・文化資料の継承など、現代的課題に対応した図書整備が必要とされている。
----------------	---

見直し改善の経過	図書のリクエスト制度を採用し利用者のニーズに応えるよう努めた。また、県立図書館など県内公立図書館との相互貸借制度を活用して、当市の図書館にない本の貸し出しを行うことで経費の節減に努めている。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総 事 業 費

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	一般図書、児童図書、参考図書、郷土資料、外国語図書、視聴覚資料等の購入	一般図書、児童図書、参考図書、郷土資料、外国語図書、視聴覚資料等の購入	一般図書、児童図書、参考図書、郷土資料、外国語図書、視聴覚資料等の購入	
事業費	15,000	15,000	15,000	45,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰	5,000	5,000	15,000
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
一 般	10,000	10,000	10,000	30,000
(投資)	10,000	10,000	10,000	30,000

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
年間の入館者数(人)	269,705	275,000	280,000	H27
年間の図書貸し出し冊数(冊)	567,850	580,000	600,000	H27

事業名	図書館分館整備構想策定事業	整理番号	11404-020
所 管	教育部 社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成21年度 ～	根拠法令・要綱等	公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準
基本計画における位置づけ	政策番号: 1-1-4 関連政策:	政策名:	成人教育の充実
個別計画での位置づけ		政策名:	

●事業の内容

目 的	市民に利用しやすく役立つ図書館を経営するために、図書館のあり方やサービス内容、分館の設置について整備構想を策定する。
対 象	市民及び周辺自治体住民
手 段	図書館のあり方や分館、移動図書館を含めたサービス拠点の設置構想を策定する。構想策定にあたっては市民の意見を反映させたものとする。
成 果	本事業の実施により、年齢や性別、職業、居住地域に関わりなく、全ての市民に役立つ図書館サービス計画を策定できる。ただし、分館構想とともに、本館の耐震化やリニューアルが急務となっている。

事業の背景・住民の意向の反映	①本の貸し出し冊数は年々増加しており、特にブックスタート事業等の実施により、児童用図書の利用が増えている。②分館については市議会で御殿場駅前分館設置の要望があり、また富士岡地区からも地区図書館充実の要望が出されている。
----------------	---

見直し改善の経過	①本館はサービス内容の充実が課題になっていたが、H23からインターネット公開システムを導入した。また、窓口業務の委託化により、経費を増やさずに開館時間が拡大し、来館者数が大幅に増加した。 ②移動図書館はH20・21に大幅な巡回場所見直しを行い、またH23に車輛を更新した。
----------	---

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費	
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容		図書館分館等整備基本計画の策定にむけての検討	図書館分館等整備基本計画の策定
事業費		0	1,000
財 源 内 訳	国 補		0
	防 衛		0
	県 補		0
	市 債		0
	財 繰		0
	負 担		0
	小 山		0
	寄 付		0
	その他		0
	一 般	0	0
(投資)			1,000
			0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	0	0	100	H28

事業名	図書館耐震補強及びリニューアル事業	整理番号	11404-050
所 管	教育部 社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ～ 平成30年度	根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律
基本計画における位置づけ	政策番号: 1-1-4	政策名:	成人教育の充実
	関連政策: 2-5-2	政策名:	地震対策の推進
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	耐震診断による耐震補強及び老朽化による設備等のリニューアルを必要としている図書館の改修事業を実施し、安全でより快適な図書館サービスを市民に提供する。
対 象	図書館利用者
手 段	耐震補強及びリニューアルが必要な図書館の設計、補強改修をする。
成 果	図書館を耐震補強及びリニューアルすることにより、安心・安全でより良い図書館サービスを利用者に提供できる。

事業の背景・住民の意向の反映	現在の図書館は昭和56年に開館され、築30年以上を経過し、設備等も老朽化している。また、平成19年度に実施した耐震診断においてもIs値が1を下回っているため耐震補強をする必要がある。利用者には高齢者や乳幼児を抱えた母親なども多く、安全で快適な施設を求められていることもあるため設備等の更新もする必要がある。
----------------	---

見直し改善の経過	図書館施設の管理にあたっては、定期的な点検や補修を心掛け、耐用年数を少しでも延ばす努力をしている。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

352,000

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		調査設計(基本設計)等 RC2階 延2,382.86㎡	実施設計 RC2階 延2,382.86㎡	
事業費		9,000	24,000	33,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛	2,250		2,250
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	0	24,000	30,750
	(投資)	6,750	24,000	30,750

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
事業実施率(%)	0	0	100	H28
施設倒壊による人的被害の出現率(有・無)	有	有	無	H30

事業名	地区集会施設整備事業	整理番号	13104-020
所 管	企画部 市民協働課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成8年度 ～	根拠法令・要綱等	地区集会施設整備事業補助金交付要綱
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-3-1	政策名: 地域活動の促進
	関連政策:	3-6-1・2-5-2	政策名: ユニバーサルデザインの普及、地震対策の推進
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	地域活動の活動拠点の確保・整備を進め、区の自治振興の推進を図る。
対 象	地区集会施設施設、利用者
手 段	①新築、増改築、改修、修繕、耐震対策、バリアフリー化等に伴い、地区集会施設整備事業補助金交付要綱により補助金を交付する。(一般:基準額または当該工事費の30%)②財産区からの繰入
成 果	地域活動の活動拠点整備により、自治活動の活性化と区内コミュニケーションが円滑に行われる。

事業の背景・住民の意向の反映	施設の老朽化や利用者の増と利用形態の変化により、地元より改修や建て替えの機運が高い。
----------------	--

見直し改善の経過	施設の増改築、耐震対策、バリアフリー化等について、地区集会施設整備事業補助金交付要綱を平成17年に見直した。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	工事:鮎沢公民館、二の岡公民館、北久原地区集会施設、保土沢公民館、杉名沢公民館(造成) 設計:西田中本村集会所、板妻集会所、六日市場公民館 解体:二の岡公民館、保土沢地区コミュニティ供用施設、上小林公民館	工事:保土沢公民館、西田中本村集会所、板妻集会所、六日市場公民館 設計:杉名沢区公民館 解体:北久原地区児童厚生体育施設	工事:二子公民館、風穴公民館、杉名沢区公民館 設計:神場公民館 解体:仁杉・北久原地区コミュニティ供用施設、二子公民館、風穴公民館	
事業費	458,000	386,000	296,000	1,140,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰	438,000	375,000	1,086,000
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	20,000	11,000	54,000
(投資)	20,000	11,000	23,000	54,000

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
耐震化を実施した地区集会施設割合(%)	81.25	82.50	100.00	H29
施設倒壊による人的被害の出現可能性(有・無)	有	有	無	H29

事業名	地区集会施設整備事業(太陽光発電システム設置)	整理番号	13105-010
所管	企画部 市民協働課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成22年度 ~ 平成29年度	根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第8条
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-3-1	政策名: 地域活動の推進
	関連政策:	3-4-2	政策名: 地球温暖化防止対策の推進
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	地域活動の活動拠点の確保・整備を進め、区の自治振興の推進を図る。
対象	地区集会施設
手段	地区集会施設へ太陽光発電システムを設置する際、国の補助金を活用して支援を行う。
成果	地区集会施設における維持管理費の負担軽減及び緊急時の非常用電源確保が図れる。

事業の背景・住民の意向の反映	耐震化等により、改修や建て替えに対する地元の機運が高い。また、東日本大震災等により、緊急時の対応に対する関心が高まっている。
----------------	--

見直し改善の経過	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律の見直しにより、平成22年度から地区集会施設へ太陽光発電システム設置に対する補助が追加された。
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		地区集会施設2か所	地区集会施設2か所	
事業費		19,000	18,000	37,000
財源内訳	国補	19,000	18,000	37,000
	防衛			0
	県補			0
	市債			0
	財繰			0
	負担			0
	小山			0
	寄付			0
	その他			0
	一般(投資)	0	0	0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
地区集会施設に太陽光発電システムを設置した区数(区)	4	6	13	H29

事業名	(仮称)徳川氏御殿造営400年記念事業	整理番号	13201-010
所 管	企画部 企画課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ～ 平成28年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 1-3-2	政策名: 地域文化の伝承	
	関連政策:	政策名:	
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	郷土に対する愛着を深めるとともに、御殿場の歴史を築いた先人に感謝し、未来に引き継ぐ機会とする。
対 象	市民
手 段	御殿場市の名称の由来となった御殿の造営が命じられてから400年目の年を記念して、実行委員会を組織し、記念式典、記念イベント等を開催する。
成 果	御殿場の由来を振り返ることで、より一層郷土愛が深まる。

事業の背景・住民の意向の反映	御殿場市史に、1616年4月28日付で当時の幕府の代官であった長野九左衛門清定が、現地の豪族である芹沢将監に対して、御殿の普請造営を滞りなく実現するよう命じたという記述がある。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

12,000

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		実行委員会の組織、看板作成掲示、記念ロゴ作成、資料展開催	記念式典・記念イベントの開催、記念冊子の発行	
事業費		2,000	10,000	12,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	0	10,000	12,000
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
イベント入場者数(人)			10,000	H28

事業名	勝間田清一伝発刊助成事業	整理番号	13201-020
所 管	教育部 社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ～ 平成28年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 1-3-2 関連政策:	政策名:	地域文化の保護・伝承
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	御殿場市の名誉市民である勝間田清一氏の足跡を体系化した記録を作成し、勝間田清一氏の業績等を後世に伝える。
対 象	市民(発刊団体)
手 段	勝間田清一氏の生涯、政治や経済への業績等を調査・研究し、書籍を出版することを目的として、演習場に関係する2市1町の行政や団体が構成される発刊団体を組織して、助成を行う。
成 果	日本の歴史を築いた御殿場市民である勝間田清一氏の伝記を発刊する。

事業の背景・住民の意向の反映	平成20年に、生誕百周年(没後二十回忌)を機として胸像を製作し、市役所に設置した。平成27年2月の市制60周年に向けて、市民の勝間田氏への記憶を記録としてまとめ、かつ、氏の業績を後世に伝える必要がある。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	調査・研究事業交付金	調査・研究事業交付金	調査・研究、出版事業交付金	
事業費	10,000	20,000	30,000	60,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰	7,500	15,000	25,000
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付	2,000	3,000	3,000
	その他			0
	一 般	500	2,000	2,000
	(投資)			0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)			100	H28

事業名	[仮称]郷土資料館整備事業	整理番号	13205-010
所 管	教育部 社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成25年度 ～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 1-3-2 関連政策:	政策名: 地域文化の保護・伝承	
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	郷土の文化・歴史を学び伝承できるよう、気象庁から譲り受けた富士山測候所関係資料や考古資料、市民から譲り受けた民俗資料などの郷土資料を保存・活用する郷土資料の展示保存館を建設する。
対 象	市民(民具などを提供している市民と、郷土について学習を行う市民、児童・生徒)
手 段	富士山測候所関係資料、民俗資料、考古資料など郷土資料一般の展示室、企画展示室、体験コーナー等を備える(但し、阿部雲気流研究所関係資料は、富士山樹空の森へ展示・収蔵)。合わせて、民俗資料の安全な保管・管理を行うため、現在の収蔵庫の耐震整備・改修計画を検討する。
成 果	寄贈を受けた貴重な資料を適切に保管すると共に、社会科見学などの機会に児童・生徒が郷土の文化・歴史を学習する場を提供することで、郷土愛を育む。

事業の背景・住民の意向の反映	博物館等の整備に対する市民の強い要望(メール、アンケート、市民意識調査、市民団体の要望)、社会教育委員会からの「次世代に伝えたい郷土資料館」の提言、郷土学習に取り組む小中学校の現場からの強い要望(平成22年度まで授業の一環として小中学生の見学を受け入れていたが、耐震補強のない建物のため見学受け入れを中止している)。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	研究会開催	研究会開催 調査・研究	研究会開催 調査・研究	
事業費	0	0	1,000	1,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般 (投資)	0	0	1,000
				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)			100	H28

事業名	富士山の麓で歌う第九演奏会事業	整理番号	14101-010
所 管	生活環境部 文化スポーツ課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成24年度 ～		根拠法令・要綱等		文化芸術振興基本法
基本計画における 位置づけ	政策番号:	1-4-1		政策名:	芸術・文化活動の促進
	関連政策:			政策名:	
個別計画での位置づけ					

●事業の内容

目 的	芸術文化振興策として、市民からの要望が根強い第九演奏会を開催することで、基本方針の施策を総合的かつより効果的に推進するとともに、御殿場色が溢れる芸術文化振興事業を展開する。
対 象	市民
手 段	平成28年度開催に向けて、平成27年度に実行委員会を立ち上げ参加者を募集する。
成 果	第九演奏会に継続性を持たせることで、合唱という芸術文化活動に対し市民一人ひとりが、より身近なものとして興味を持つきっかけとなり、今後の担い手の育成と御殿場市芸術文化振興の底上げが期待できる。

事業の背景・住民の意向の反映	芸術文化の創造性溢れるまち御殿場の実現を考えると、市民からの開催要望の強い第九演奏会を継続開催することで、自発的な参加と担い手の育成をすることに繋がり、今後の芸術文化振興の発展が期待できる。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

●事業計画		(単位:千円)		総 事 業 費	
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		平成28年度に富士山の麓で歌う第九演奏会を開催する事前準備	富士山の麓で歌う第九演奏会実行委員会で次年度開催する参加者募集等の準備をする(募集要項の作成・配布)	一般公募した市民と市内で活動する交響楽団等が会を結成し、第九演奏会に向けて活動する	
事業費		0	0	2,000	2,000
財源内訳	国 補				0
	防 衛				0
	県 補				0
	市 債				0
	財 繰				0
	負 担				0
	小 山				0
	寄 付				0
	その他				0
	一 般	0	0	2,000	2,000
(投資)					0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
第九演奏会合唱団員数(人)	177	177	400	H28
演奏会入場者数累計(人)	-	1,000	2,000	H28

事業名	市民会館大ホール耐震改修工事等事業	整理番号	14102-010
所 管	生活環境部 文化スポーツ課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ～ 平成31年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 1-4-1 関連政策:	政策名: 芸術・文化活動の促進	
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	市民が会館を安全で快適に利用できるように耐震補強改修工事を実施する。併せて老朽化した熱源施設以外の関係設備、空調設備、舞台、音響、照明設備の改修等を行う。
対 象	市民
手 段	大ホール壁面等の耐震改修工事に合わせ老朽化した熱源施設本体以外の関係設備、空調設備、舞台、音響、照明設備の改修等を実施。
成 果	施設の安全性を確保できるとともに、各種設備の改修等を行うことで、充実した環境の中で芸術文化活動の拠点として、利用する市民の安心と安全性が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	平成19年度リニューアル調査、平成20年度市民意識調査を実施。その後、改修検討委員会を設置し方針が決定。大小ホールの吊天井改修工事により安全性は高まったが、大ホールの耐震性向上には繋がらず不十分のため、耐震改修を実施し併せて老朽化した各種設備の改修等を進める。
----------------	--

見直し改善の経過	平成22、23年度にかけて人命確保のための工事を実施し会議棟の耐震性が向上。大小ホールの吊天井改修工事も実施している。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

956,964

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		市民会館大ホール棟耐震改修工事調査費	市民会館大ホール棟耐震改修工事基本設計	
事業費		3,000	9,000	12,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
一 般	0	3,000	9,000	12,000
(投資)		3,000	9,000	12,000

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
工事進捗率(%)			100	H31

事業名	市民会館熱源施設更新工事業	整理番号	14102-020
所 管	生活環境部 文化スポーツ課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成25年度 ～ 平成26年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 1-4-1 関連政策:	政策名: 芸術・文化活動の促進 政策名:	
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	市民が会館を安全で快適に利用できるように熱源施設工事を実施する。
対 象	市民
手 段	市民会館北側の身障者車椅子席入口手前のスペースを活かし、外付けで熱源施設の更新工事を実施する。 なお大ホール地下にある熱源施設は残置とし、会館内にある既存の貯水槽やパイプ管は継続して利用する。
成 果	会館内の空調機能が回復する。

事業の背景・住民の意向の反映	熱源施設の更新は、市民会館改修検討委員会にて、平成30年度に予定している大ホール耐震改修工事と併せて実施する方針として決定されたが、平成25年度に入り、度重なる不具合が発生して利用に支障が生じたため更新工事を進めたい。
----------------	---

見直し改善の経過	当初、平成30年度に改修計画を予定していたが、経年劣化の激しい熱源施設を平成25年度に設計し平成26年度の施工、更新に向けて見直しを図るもの。
----------	---

●事業計画 (単位:千円)

総事業費

154,000

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	市民会館熱源施設更新工事			
事業費	150,000			150,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債	21,000		21,000
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他	129,000		129,000
	一 般	0	0	0
	(投資)			0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
工事進捗率(%)			100	H26

事業名	地区広場改修事業	整理番号	14204-010
所 管	企画部 市民協働課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成20年度 ～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 1-4-2 関連政策: 2-1-1	政策名:	スポーツ・リクリエーションの促進 健康づくり活動の促進
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	既存施設の改修・整備を行い、スポーツに親しめる環境を向上させ、スポーツ活動の促進を図る。
対 象	市民
手 段	施設等改修工事の実施
成 果	改修工事の実施によって、多くの市民に対し、利用しやすい施設となり、健康づくり活動の促進を図ることができる。

事業の背景・住民の意向の反映	地区広場は整備されてから15年近くたち、修繕を必要とする施設も出てきている。地域のふれあいの場としての位置づけもあり、地元の要望に沿って、施設の改修を順次実施していく。
----------------	--

見直し改善の経過	利用者の意見を聞きながら、必要最小限の修繕・改修を計画的に行っていく。
----------	-------------------------------------

●事業計画 (単位: 千円)

		総事業費	
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容	・パレットごてんば改修工事 ・友愛パーク・原里 管理棟屋根外壁塗装外修繕 ・中郷館 常設展示室機器更新 空調設備改修設計 ・玉穂地区西広場排水改修工事 ・ふれあいプール玉穂 監視カメラ更新	・パレットごてんば改修工事 ・中郷館 空調設備改修工事 ホール映像機器更新 ・ふれあいプール玉穂 照明器具改修	
事業費	182,000	272,000	454,000
財 源 内 訳	国 補		0
	防 衛		0
	県 補		0
	市 債		0
	財 繰	182,000	272,000
	負 担		0
	小 山		0
	寄 付		0
	その他		0
	一 般	0	0
	(投資)		0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	37.5	50.0	100	H27
地区広場等利用者数(人)	193,816	194,000	200,000	H27

事業名	野球等多目的グラウンド整備事業	整理番号	14204-020
所 管	生活環境部 文化スポーツ課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成16年度 ～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-4-2	政策名: スポーツ・レクリエーション活動の促進
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	市民要望の強い野球場や多目的グラウンドを整備する。
対 象	市民
手 段	野球場の建設を目的とするものの、野球だけでなく、多目的に使用できるグラウンドを整備し、競技環境の向上を図る。
成 果	野球等のスポーツ人口の増加が図られる。また、市民の健康づくりにも資することができる。

事業の背景・住民の意向の反映	東運動場は、昭和41年竣工し、45年が経過し、老朽化して改築の要望がある。また、一方では軟式野球だけでなく、硬式野球(公式戦)のできる球場建設の要望書が平成15年4月に提出されている。
----------------	--

見直し改善の経過	平成20年度御殿場市野球等多目的グラウンド検討委員会を組織し、基本構想をとりまとめた。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

1,000,000

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	測量業務(基準点測量、地形測量、基線設置測量)	測量業務(縦横断測量、公図・登記簿調査、中心線縦横断測量、用地調査)	地質調査業務	
事業費	1,000	2,000	2,000	5,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
一 般	1,000	2,000	2,000	5,000
(投資)	1,000	2,000	2,000	5,000

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	0.1	0.1	100	H30

事業名	御殿場市体育館リニューアル改修事業	整理番号	14204-050
所 管	生活環境部 文化スポーツ課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ～ 平成30年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 1-4-2 関連政策:	政策名:	スポーツ・レクリエーション活動の促進
個別計画での位置づけ		政策名:	

●事業の内容

目 的	開設後30余年経過し、施設の老朽化・損傷が進んでおり、耐震化と一連の改修を実施し、利用者の安全を確保するとともに、災害被災時の防災倉庫としての機能の維持向上を図る。
対 象	市民
手 段	耐震化等の要改修課題を全て行うには莫大な経費が予想される。耐震化を天井に施す際アスベスト処理・照明設備改修を同時に行わないと手戻りが生ずること、床張替は最終段階で行うこと、以上の諸条件を勘案して実施可能な改修計画を練っていく。財源を確保するため、防衛補助や特財を受けられるよう検討していく。
成 果	耐震化については現建築基準法による要耐震基準を満たし、東(南)海地震等で被災しても安全な施設となる。施設がリニューアルされ快適な利用ができるようになるとともに、競技(練習)中の事故や怪我防止にも資することができる。

事業の背景・住民の意向の反映	体育館は、御殿場市公共施設耐震化に計画され、耐震化改修工事と施設の経年劣化・老朽化に対応したりリニューアルを行い、利用者の安心に添えていく。また、床面の全面張替えを望む声も多い。
----------------	---

見直し改善の経過	平成23年度から25年度まで、図面と現場調査によりいくつかのパターンで概算必要経費を算出し、内容を精査して実施の可否と必要性を考え合わせながら庁内協議を含め、第1体育館を対象とした事業計画を立案した。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

714,717

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	リニューアル改修の項目別調査・基本調査設計実施	耐震補強、天井改修、床面改修工事実施設計	耐震化改修工事 1期	
事業費	11,000	47,000	262,000	320,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛		65,000	65,000
	県 補			0
	市 債		148,000	148,000
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
一 般	11,000	47,000	49,000	107,000
(投資)	11,000	47,000	49,000	107,000

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
施設整備率(%)※第1体育館のみ			100	H30

事業名	御殿場市馬術・スポーツセンター整備改修事業	整理番号	14204-060
所 管	生活環境部 文化スポーツ課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成24年度 ～ 平成35年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 1-4-2 関連政策:	政策名:	スポーツ・レクリエーション活動の促進
個別計画での位置づけ		政策名:	

●事業の内容

目 的	平成15年度開設した施設が老朽化し、補修・整備が必要となり、安全で良好な施設の利用に供するため、計画的に事業を行っていく。
対 象	市民、利用者
手 段	大規模改修を計画的に順次実施していく。
成 果	馬術利用者や各種イベント利用者の誘客拡大につながる。

事業の背景・住民の意向の反映	平成15年静岡国体馬術競技会場として整備され、10年目を迎え今後も継続運営していく方針が固まった。全国規模の大会も多く開催され、NTC競技競技別強化拠点施設に指定されており、次世代を担うジュニア層の育成拠点として、国内の位置づけも高いものとなっており、馬術競技や様々なイベント等で多くの市民が来場している。また、全国高等学校馬術競技大会は、皇族方のご来臨をいただいて挙行されている。
----------------	---

見直し改善の経過	市民及びスポーツ関係者のモニタリング評価を行い、計画的により安価な手法で改修を行っていく予定。
----------	---

●事業計画

(単位: 千円)

総事業費

69,430

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	車両等殺菌消毒槽設置	屋根塗装等改修修繕	馬場等改修修繕	
事業費	1,000	1,000	3,000	5,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	1,000	1,000	3,000
	(投資)	1,000	1,000	3,000

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
施設改修整備率(%)	2	3	100	H35
利用者数(人)	31,393	33,000	40,000	H35

事業名	姉妹都市訪問団交流事業	整理番号	15102-010
所 管	企画部 市民協働課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 1-5-1 関連政策:	政策名: 国際交流・国際交流の推進 政策名:	
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	国際姉妹都市と5年ごとの相互訪問事業として、両市民の交流を深め更なる親善交流の発展を図ることを目的とする。
対 象	市民・御殿場市国際交流協会
手 段	米国チェンバースバーグ市及びビーバートン市と訪問団の受入れ・派遣を行う(5年ごとの相互訪問)
成 果	姉妹都市交流の歴史を振り返り、その意義を再確認し、新たな交流が期待できる。

事業の背景・住民の意向の反映	5年ごとの相互訪問交流が定着しており、平成27年度はチェンバースバーグ市、平成29年度はビーバートン市に訪問団を派遣予定。
----------------	---

見直し改善の経過	市民と一緒にあって体制をつくり、市民どうしの交流を深めていく。 平成24年7月ビーバートン市が訪問した際、交流のあり方について協議した。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総 事 業 費

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		姉妹都市提携55周年 チェンバースバーグ市訪問団派遣		
事業費		2,000		2,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
一 般	0	2,000	0	2,000
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
チェンバースバーグ訪問交流者数(人)			100	H27
ビーバートン訪問交流者数(人)			100	H29

事業名	母子保健事業	整理番号	21201-010
所 管	健康福祉部 健康推進課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和40年度 ～		根拠法令・要綱等	母子保健法
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-1-2	政策名:	保健衛生の充実
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ	御殿場市第4次健康増進計画			

●事業の内容

目 的	発育の節目を捉えて、発育・発達状況を観察するなど、適切な保健指導を行い、児の健やかな発育のための支援をする。
対 象	母親並びに乳児、幼児
手 段	健康診査、教室、相談、訪問指導
成 果	健康診査受診率の向上、未受診者のフォロー、教室、相談、訪問指導の充実

事業の背景・住民の意向の反映	母子保健法に基づく事業として、妊娠中から就学前までの各種健康診査・教室・相談・訪問指導を実施している。また、次世代育成支援事業として、新生児訪問を拡大し4ヶ月までの全戸訪問(こんにちは赤ちゃん事業)を実施している。
----------------	---

見直し改善の経過	御殿場市においては、出生数はやや減少傾向であるが、実施回数、内容においての見直しを行い、対象者にとって、よりスムーズに受診あるいは受講できるように検討を重ねている。
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

●事業計画		(単位:千円)		総事業費					
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		計	
事業内容		母子手帳交付 妊婦・乳幼児健康診査 訪問指導 各種教室・相談 事後指導		母子手帳交付 妊婦・乳幼児健康診査 訪問指導 各種教室・相談 事後指導		母子手帳交付 妊婦・乳幼児健康診査 訪問指導 各種教室・相談 事後指導			
事業費		92,000		92,000		92,000		276,000	
財源内訳	国補							0	
	防衛							0	
	県補							0	
	市債							0	
	財繰							0	
	負担							0	
	小山							0	
	寄付							0	
	その他							0	
	一般	92,000		92,000		92,000		276,000	
(投資)							0		

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
こんにちは赤ちゃん事業 訪問実施率 (%)	91.8	95.0	100	H27
3歳児健診受診率 (%)	97.1	98.0	100	H27
1歳6か月児健診受診率 (%)	97.8	98.0	100	H27

事業名	市民健康づくり事業(成人保健)	整理番号	21203-010
所 管	健康福祉部 健康推進課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和57年度 ~	根拠法令・要綱等	健康増進法
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-1-2	政策名: 保健衛生の充実
	関連政策:	2-1-1	政策名: 健康づくり活動の推進
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	市民一人一人が社会参加しながら、生きがいを持って過ごせるよう、生活習慣病の予防や壮年死亡の減少及び健康寿命(日常的に介護を必要とせず心身ともに自立した生活ができる生存期間)の延伸を目標とし、明るく活力ある社会を築く。
対 象	市民
手 段	健康教育(集団・個別)、健康相談、各種がん・その他の検診(健診)、機能訓練、訪問指導等を実施する。
成 果	生活習慣病の早期発見及び早期治療による重症化予防に努めることによる医療費や介護保険費の削減。また、健康のための食生活の知識や運動の必要性を理解することで正しい生活習慣が身につけられる。

事業の背景・住民の意向の反映	高齢化が進み健康寿命の延伸に向けた健康についての関心が高まる一方、健康に関する新しい情報が入る中、自分にあった健康習慣を得ることが難しい現状もある。
----------------	--

見直し改善の経過	がん検診(子宮がん・乳がん・大腸がん)については、節目年齢にクーポン券を発行するなどし受診率の向上に向けている。
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

●事業計画		(単位: 千円)		総 事 業 費	
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		健康教育、健康相談、機能訓練、訪問指導等の健康づくり推進事業	健康教育、健康相談、機能訓練、訪問指導等の健康づくり推進事業	健康教育、健康相談、機能訓練、訪問指導等の健康づくり推進事業	
事業費		156,000	156,000	156,000	468,000
財 源 内 訳	国 補				0
	防 衛				0
	県 補	11,100	11,100	11,100	33,300
	市 債				0
	財 繰				0
	負 担	11,200	11,200	11,200	33,600
	小 山				0
	寄 付				0
	その他				0
	一 般	133,700	133,700	133,700	401,100
(投資)					0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
自分が健康だと思う人の割合(市民満足度調査)(%)	83.0	84.0	85.0	H27
胃がん検診受診率(%)	12.3	15.0	24.0	H27
肺がん検診受診率(%)	44.4	45.0	56.0	H27

事業名	国保・後期高齢者保健事業	整理番号	21203-030
所 管	生活環境部 国保年金課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間		平成20年度 ～		根拠法令・要綱等		高齢者の医療の確保に関する法律	
基本計画における位置づけ		政策番号:	2-1-2		政策名:	保健衛生の充実	
		関連政策:	2-3-1		政策名:	保険・年金制度の維持	
個別計画での位置づけ		第2期 御殿場市特定健康診査等実施計画					

●事業の内容

目 的	国民健康保険被保険者及び後期高齢者医療被保険者が健康で生きがいを持って過ごせるよう、メタボリックシンドロームの該当者や予備群を減らすことにより、生活習慣病の予防及び重症化の防止を図る。
対 象	国民健康保険被保険者及び後期高齢者医療被保険者
手 段	メタボリックシンドロームに着目した健診や保健指導、脳ドック等助成事業、電話健康相談等の実施
成 果	生活習慣病の予防及び重症化の防止により、医療費支出の伸びの軽減が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	医療費支出の増加が進む中、高齢者の医療の確保に関する法律により、平成20年4月から市町村国保等医療被保険者はメタボリックシンドロームに着目した特定健診や特定保健指導の実施が義務づけられた。また、75歳以上の後期高齢者の健診についても、特定健診に準じる形で静岡県後期高齢者医療広域連合が市町に委託して実施することになった。
----------------	--

見直し改善の経過	平成23年度から介護保険生活機能評価を特定健診の項目から除外し、健診の効率化を図った。また、平成25年度から特定健診受診票の作成及び封入作業を外部委託し、事務の軽減を図った。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	特定健康診査・特定保健指導(93,770千円)、電話健康相談(2,000千円)、脳ドック等助成事業(2,400千円)、後期高齢者健診事業(委託)(58,930千円)	特定健康診査・特定保健指導(96,280千円)、電話健康相談(2,000千円)、脳ドック等助成事業(2,450千円)、後期高齢者健診事業(委託)(60,185千円)	特定健康診査・特定保健指導(98,790千円)、電話健康相談(2,000千円)、脳ドック等助成事業(2,500千円)、後期高齢者健診事業(委託)(61,440千円)	
事業費	157,000	161,000	165,000	483,000
財 源 内 訳	国 補	11,000	11,000	34,000
	防 衛			0
	県 補	11,000	11,000	34,000
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担	5,000	6,000	17,000
	小 山			0
	寄 付			0
	その他	78,000	80,000	240,000
一 般 (投資)	52,000	53,000	53,000	158,000
				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
御殿場市実施計画による特定健診受診率(%)	42.6	44.0	60.0	H29
御殿場市実施計画による特定保健指導実施率(%)	27.0	29.0	60.0	H29
後期高齢者健診の受診率(%)	49.3	49.5	60.0	H27

事業名	感染症予防事業(予防接種事業・結核予防事業)	整理番号	21208-010
所 管	健康福祉部 健康推進課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和24年度 ～	根拠法令・要綱等	予防接種法
基本計画における位置づけ	政策番号: 2-1-2	政策名:	保健衛生の充実
	関連政策:	政策名:	
個別計画での位置づけ	御殿場市第4次健康増進計画		

●事業の内容

目 的	感染症(麻しん、風しん、日本脳炎、ジフテリア、百日せき、破傷風、急性灰白髄炎(ポリオ)、結核、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌)の罹患及び重症化の防止。
対 象	乳幼児～児童生徒
手 段	A類疾病(麻しん、風しん、日本脳炎、ジフテリア、百日せき、破傷風、急性灰白髄炎(ポリオ)、結核、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌)の集団及び個別接種。接種費用は全額公費負担
成 果	感染症発生が抑制される。

事業の背景・住民の意向の反映	予防接種法に定められた11種の疾病に対し、予防接種を個別・集団で実施している。経口生ポリオはごくまれであるが、接種後手足などに麻痺を起こす場合があるため、平成24年9月から不活化ワクチンへの切り替わることとなり、このことにより保健センターでの集団接種から実施医療機関による個別接種に切り替わる。現在任意の予防接種である水痘、おたふくかぜ、B型肝炎が定期の予防接種として今後法定化する見込みである。
----------------	--

見直し改善の経過	個別接種への移行、接種期間などを検討中である。日本脳炎予防接種は高校1年生相当年齢に到達した未接種者へ順次個別通知をし接種を実施していく。生ポリオの不活化ワクチンへの切り替えにあたっては集団接種から個別接種となるため、円滑に接種できるよう医師会と調整し医療機関への説明会を実施した。
----------	---

●事業計画 (単位:千円)

			総事業費	
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	感染症 14種	感染症 14種	感染症 14種	
事業費	269,000	269,000	269,000	807,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他	100,000	100,000	300,000
	一 般	169,000	169,000	507,000
	(投資)			0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
MR(麻しん、風しん)2期予防接種率(%)	94.6	96.0	100.0	H27
BCG(結核)接種率(%)	98.4	99.0	100.0	H27
MR(麻しん、風しん)1期予防接種率(%)	97.6	98.0	100.0	H27

事業名	感染症予防事業(高齢者予防接種事業)	整理番号	21208-020
所 管	健康福祉部 健康推進課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成22年度 ~	根拠法令・要綱等	予防接種法
基本計画における位置づけ	政策番号: 2-1-2 関連政策:	政策名:	保健衛生の充実
個別計画での位置づけ	御殿場市第4次健康増進計画		

●事業の内容

目 的	高齢者にインフルエンザ予防接種を実施することにより、インフルエンザの罹患及び重症化の防止を図る。また、高齢者がかかりやすい肺炎球菌による肺炎の発病及び重症化を防止する。
対 象	高齢者インフルエンザ予防接種は65歳以上あるいは60歳以上65歳未満であって厚生労働省令で定めた心臓、腎臓、呼吸器等が障害1級相当である市民。高齢者肺炎球菌は70歳以上の市民。
手 段	高齢者インフルエンザ予防接種 個別接種 自己負担1,000円、任意の予防接種である高齢者肺炎球菌予防接種(個別接種) 自己負担 4,200円
成 果	高齢者のインフルエンザと肺炎の発病及び重症化を防止する。

事業の背景・住民の意向の反映	インフルエンザの発病予防、重症化予防に効果を上げているため市民からの要望が高い。肺炎球菌性による肺炎は、成人肺炎の25～40%を占め、特に高齢者での重篤化が問題になっている。
----------------	---

見直し改善の経過	高齢者インフルエンザの接種期間を10月中旬から12月末までを終期延長し1月末までとし、接種機会の拡大を図った。肺炎球菌予防接種については、周知方法や申請書の提出先を保健センターだけでなく各支所及び駅前サービスセンターに提出できるよう見直した。
----------	---

●事業計画 (単位:千円)

●事業計画		(単位:千円)		総事業費	
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		インフルエンザ 肺炎球菌ワクチン接種	インフルエンザ 肺炎球菌ワクチン接種	インフルエンザ 肺炎球菌ワクチン接種	
事業費		45,000	45,000	45,000	135,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担	12,100	12,100	12,100	36,300
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般 (投資)	32,900	32,900	32,900	98,700

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
肺炎球菌ワクチン接種者数(人)	256	600	600	H27
インフルエンザワクチン接種者数(人)	10,918	11,500	12,000	H27

事業名	小児医療等対策事業	整理番号	21301-010
所管	健康福祉部 救急医療課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成5年度 ～	根拠法令・要綱等	御殿場市医師会との協議書
基本計画における位置づけ	政策番号: 2-1-3 関連政策:	政策名:	医療の充実
個別計画での位置づけ		政策名:	

●事業の内容

目的	小児医療を始め、重篤患者等の対応を含めた広域的な救急医療体制を構築する。
対象	小児科を含む高度医療機関
手段	御殿場市医師会を通じて、体制維持のための経費を助成する。
成果	小児科医師や小児科専用ベッドの確保、小児医療相談等の対応が図られ、また、小児・産科医療、心疾患、多発外傷等に対する二次・三次救急医療体制が確保されている。

事業の背景・住民の意向の反映	小児科の入院施設のある医療機関は、市内では富士病院のみであり、小児医療対策の必要性が叫ばれている。また、全国的な医師不足や限られた医療資源の中で、広域における医療機関相互の連携を図り、受入体制を確保していく必要がある。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	小児科専用ベッドの確保、小児医療相談、小児・産科医療、心疾患、多発外傷等に対する二次・三次医療体制の確保	小児科専用ベッドの確保、小児医療相談、小児・産科医療、心疾患、多発外傷等に対する二次・三次医療体制の確保	小児科専用ベッドの確保、小児医療相談、小児・産科医療、心疾患、多発外傷等に対する二次・三次医療体制の確保	
事業費	12,000	12,000	12,000	36,000
財源内訳				
国補				0
防衛				0
県補				0
市債				0
財源				0
負担				0
小山				0
寄付				0
その他				0
一般	12,000	12,000	12,000	36,000
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
富士病院小児科患者数(人)外来、入院、相談	11,844	12,000	14,000	H27
富士病院小児科ベッド数(床)	6	6	10	H27

事業名	第二次救急医療施設医療機器整備事業	整理番号	21302-010
所 管	健康福祉部 救急医療課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成11年度 ～	根拠法令・要綱等	御殿場市医師会との協議
基本計画における位置づけ	政策番号: 2-1-3 関連政策:	政策名:	医療の充実
個別計画での位置づけ		政策名:	

●事業の内容

目 的	病院群輪番制病院(二次救急医療施設)として、高度な診療を可能にしていくための一助とする。
対 象	二次救急医療機関7施設
手 段	御殿場市医師会を通じて、医療機器を整備するための経費を助成する。
成 果	二次救急医療機関7施設の医療機器の充実を図ることにより、患者の肉体的、精神的負担が軽減され、救命率の向上につながる。

事業の背景・住民の意向の反映	医療機器をはじめ医療技術の進歩は著しく、市が指定する二次救急医療機関として、高度医療に対応するための医療機器等を整備していく必要がある。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	医療機器整備事業費 (フジ虎ノ門病院)	医療機器整備事業費 (東部病院)	医療機器整備事業費 (御殿場石川病院)	
事業費	15,000	15,000	15,000	45,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補	6,500	5,000	5,000
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山	1,849	2,176	2,176
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	6,651	7,824	7,824
	(投資)			0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
第二次救急医療施設への転送患者数(人)	557	600	700	H27

事業名	第二次救急医療施設運営事業	整理番号	21302-020
所 管	健康福祉部 救急医療課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和54年度 ～	根拠法令・要綱等	御殿場市医師会との協定書
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-1-3	政策名: 医療の充実
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	夜間及び休日における二次・三次の救急医療業務に対する民間医療機関の協力を促進する。
対 象	二次救急医療機関7施設・三次救急医療機関9施設
手 段	御殿場市医師会を通じて、体制維持のための経費を助成する。
成 果	一次救急医療施設である御殿場市救急医療センターから、専門的な検査や入院が必要な患者を、二次・三次医療機関へスムーズに転送することができる。

事業の背景・住民の意向の反映	市民病院など、救急医療や高度医療の中核となる医療機関がない現状では、周辺地域や広域による民間医療機関と連携し、救急医療体制の充実を図ることが必要不可欠である。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	二次救急医療施設7施設 三次救急医療施設9施設の救急業務に対する協力を促進するための交付金	二次救急医療施設7施設 三次救急医療施設9施設の救急業務に対する協力を促進するための交付金	二次救急医療施設7施設 三次救急医療施設9施設の救急業務に対する協力を促進するための交付金	
事業費	44,000	44,000	44,000	132,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山	9,572	9,572	28,716
	寄 付			0
	その他			0
	一 般 (投資)	34,428	34,428	103,284

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
受入待機回数(回)	834	850	840	H27
転送患者数(人)	557	600	700	H27

事業名	病院群輪番制病院施設整備事業	整理番号	21302-030
所 管	健康福祉部 救急医療課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成25年度 ～	根拠法令・要綱等	御殿場市病院群輪番制病院施設整備事業費補助金交付要綱
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-1-3	政策名: 医療の充実
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	適切な医療サービスを市民に提供できるよう、市が指定した病院群輪番制病院の施設整備を推進する。
対 象	市が指定した病院群輪番制病院
手 段	静岡県の3次医療圏再生推進事業費補助金交付制度を利用して、病院群輪番制病院施設整備を実施する病院の開設者に対し、市の補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。
成 果	病院群輪番制病院として、休日及び夜間の重篤患者に対する医療体制の維持及び強化に資する。

事業の背景・住民の意向の反映	病院群輪番制病院の受入病床老朽化に伴う施設整備により、市における輪番医療体制の充実を図ることが必要不可欠である。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総 事 業 費

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	病院群輪番制病院施設整備事業に対する補助金交付			
事業費	73,000			73,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
一 般 (投資)	73,000			73,000
				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	0	10	100	H26

事業名	広域救急医療体制構築事業	整理番号	21302-040
所 管	健康福祉部 救急医療課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ～	根拠法令・要綱等	沼津市医師会との協定書
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-1-3	政策名: 医療の充実
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	救急隊から医療機関へ救急患者に関する情報を効率的に伝達するとともに、専門医の待機状況を含む、情報を相互に共有することにより、効果的な救急医療の実現に寄与することを目指す。
対 象	御殿場市、沼津市、裾野市、清水町、長泉町、三島市、小山町の7市町
手 段	駿東地区ドクターバンク設置による専門医の確保と広域救急医療情報システムの導入により、7市町間の救急隊と救急担当医療機関との情報共有を図る。
成 果	広域救急医療情報システム活用により、救急隊から救急担当医療機関への患者情報や専門医待機状況の把握などの効率的な伝達と情報の共有化により、円滑な救急搬送が行える。

事業の背景・住民の意向の反映	近隣市町と情報の共有化により、救急重篤患者を救える確率がより高くなることから、市民医療サービスの拡充となる。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

●事業計画		(単位:千円)		総事業費	
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		広域救急医療体制構築事業に対する負担金	広域救急医療体制構築事業に対する負担金	広域救急医療体制構築事業に対する負担金	
事業費		8,000	8,000	8,000	24,000
財 源 内 訳	国 補				0
	防 衛				0
	県 補				0
	市 債				0
	財 繰				0
	負 担				0
	小 山				0
	寄 付				0
	その他				0
	一 般	8,000	8,000	8,000	24,000
(投資)				0	

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現況値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
医療機関選定に30分以上かかった搬送件数	6	6	0	H27

事業名	看護学校運営費補助事業	整理番号	21304-010
所 管	健康福祉部 救急医療課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成7年度 ～	根拠法令・要綱等	御殿場市御殿場看護学校運営費補助金交付要綱
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-1-3	政策名: 医療の充実
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	看護学校の経営の安定や学習環境の整備を図り、市内の病院等の看護師の充実に寄与する。
対 象	御殿場看護学校
手 段	健全な運営のための経費を補助する。
成 果	看護学校が健全に運営されることにより、看護師が充足され、安心な医療や保健事業を提供することができる。

事業の背景・住民の意向の反映	看護師の人材不足は深刻な問題であり、中小の医療機関にとっては特に厳しい状況の中で、看護学校が果たす役割は大きい。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総 事 業 費

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	看護学校の運営費補助金を交付	看護学校の運営費補助金を交付	看護学校の運営費補助金を交付	
事業費	25,000	25,000	25,000	75,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山	4,654	4,654	13,962
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	20,346	20,346	61,038
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
卒業看護師の市内就業率(%)	64.3	75.0	75.0	H27

事業名	第3次御殿場市地域福祉計画策定事業	整理番号	22103-010
所 管	健康福祉部 社会福祉課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ～ 平成27年度	根拠法令・要綱等	社会福祉法
基本計画における位置づけ	政策番号: 2-2-1 関連政策:	政策名:	地域福祉の体制づくり
個別計画での位置づけ		政策名:	

●事業の内容

目 的	地域福祉計画は社会福祉法第107条の規定に基づき、地域住民が主体的にかかわる地域福祉の推進を図ることを目的に策定するものであり、第2次計画の期間が平成27年度で終了するのに伴い、第3次地域福祉計画(平成28年度～平成32年度)を策定する。
対 象	市民
手 段	社会福祉協議会で策定する第4次地域福祉活動計画と合本で策定する予定であり、平成26年度に市民アンケート調査や各地区でのワークショップなどを実施し、平成27年度に市民及び福祉関係機関の代表等で構成する懇話会で意見を聴取、併せて関係各課の職員による策定委員会を設置して検討するとともに、コンサルタント会社に委託し、専門家のアドバイスを受ける。
成 果	現行地域福祉計画策定時からの福祉を取り巻く社会情勢の著しい変化に対応するため、第3次地域福祉計画を策定することにより、市民、福祉団体及び行政等が協働し、地域福祉のより一層の推進を図る。

事業の背景・住民の意向の反映	現行の地域福祉計画策定から5年が経過しようとしているところで、各事業の進捗状況等を踏まえ著しく変化している社会情勢に対応できるよう計画の見直しを図る時期を迎えた。市民アンケート調査や各地区のワークショップでの住民の意向や懇話会において聴取した福祉関係団体等の意見を重要視した住民主体の計画を策定する。
見直し改善の経過	

●事業計画 (単位:千円)

総事業費

2,000

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	市民アンケート、各地区でのワークショップでの意見聴取、各事業の進捗状況把握(現状分析)	策定懇話会での意見聴取、策定委員会での検討(意見集約、計画素案の作成委託、印刷製本)		
事業費	1,000	1,000		2,000
財 源				
内 訳				
国 補				0
防 衛				0
県 補				0
市 債				0
財 繰				0
負 担				0
小 山				0
寄 付				0
その他				0
一 般	1,000	1,000	0	2,000
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)			100	H27

事業名	公立保育園保育サービス評価事業	整理番号	22201-010
所 管	健康福祉部 子ども保育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成22年度 ～	根拠法令・要綱等	児童福祉の充実
基本計画における位置づけ	政策番号: 2-2-2	政策名:	子育て支援の充実
	関連政策:	政策名:	
個別計画での位置づけ	御殿場市次世代育成支援対策行動計画		

●事業の内容

目 的	次世代を担う子どもの健全な保育と、家庭や地域社会からの信頼に応えるため、保育園の事業や運営状況等について第三者から評価を受け、常に点検及び改善をしていく。
対 象	公立保育園9園
手 段	保育士や保護者以外の第三者が、保育園の事業や運営状況について評価し、結果をまとめ公表する。
成 果	保育サービス等の内容を客観的に評価、公表することにより、保育の質の向上に向けた取組や情報提供を行うことができる。

事業の背景・住民の意向の反映	ますます多様化、複雑化する、家庭や地域からのニーズに応え、信頼ある保育を実施していくためには、客観的な評価を受け、結果を分析しながら、事業や運営の見直し、改善を図っていくことが必要である。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	調査・研究(説明会、視察、アンケート調査)	調査・研究(説明会、視察、アンケート調査)	評価委員の選任、評価の実行、結果の取りまとめ・分析・公表	
事業費	0	0	1,000	1,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	0	1,000	1,000
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
保育サービス評価導入園数(園)			9	H29
保護者アンケートの回収率(%)			100	H29

事業名	ファミリー・サポート・センター事業	整理番号	22202-010
所 管	健康福祉部 子育て支援課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成10年度 ～	根拠法令・要綱等	ごてんば・おやまファミリー・サポート・センター事業実施要綱
基本計画における位置づけ	政策番号: 2-2-2 関連政策:	政策名: 子育て支援の充実 政策名:	
個別計画での位置づけ	次世代育成支援対策行動計画(後期計画)		

●事業の内容

目 的	子育て世代の就労を支援するとともに、会員相互のネットワークを通して安心して子育てができる環境づくりを目的とする。
対 象	御殿場市及び小山町在住の小学生までの児童を有する保護者
手 段	活動範囲の拡大に伴い、センターの運営にかかわるサブリーダーを増員し、事業の円滑な運営を図る。また、1時間の受託単価は600円で会員相互で支払いを行っているが、静岡県 lowest 賃金より低い単価であるため、預かってくれる会員も少ないので、最低賃金との差額を補助金として支払う。
成 果	保護者が安心して、働きながら子育てができる。

事業の背景・住民の意向の反映	平成8年8月、県から設立の依頼があり、翌年5月、保育園保護者に利用希望調査を実施し、40%程度の利用希望者があった。平成10年度から事業実施。市民要望は高いが近年は受託会員に限られてきた。
----------------	--

見直し改善の経過	平成22年度から病児保育や夜間保育等ファミリー・サポート・センター事業の見直しの必要性から事務局を子ども家庭センターから子育て支援課に戻した。平成22年10月受託会員の確保と住民サービスの向上を図るため、小山町と共同で事業を実施。養成講座の内容充実を図り、25年度から24単位の講座とした。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	委託会員の要望により、アドバイザーが受託会員を選定し、援助活動を実施	委託会員の要望により、アドバイザーが受託会員を選定し、援助活動を実施	委託会員の要望により、アドバイザーが受託会員を選定し、援助活動を実施	
事業費	4,000	4,000	4,000	12,000
財 源 内 訳	国 補	2,000	2,000	6,000
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山	400	400	1,200
	寄 付			0
	その他			0
一 般 (投資)	1,600	1,600	1,600	4,800
				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
会員数(人)	770	780	900	H27
延べ利用件数(件)	2,662	2,800	3,000	H27

事業名	地域子育て支援センター事業	整理番号	22203-010
所 管	健康福祉部 子ども保育課 子ども家庭センター		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成10年度 ～	根拠法令・要綱等	安心こども基金管理運営要領
基本計画における位置づけ	政策番号: 2-2-2 関連政策: 5-3-1	政策名:	子育て支援の充実 少子化への対応
個別計画での位置づけ	御殿場市次世代育成支援対策行動計画		

●事業の内容

目 的	子育て中の親子が気軽に集い、育児に対する不安や悩みを身近に相談し、仲間づくりを行いながら、子育ての楽しみを広げる。
対 象	就学前の未就園児及びその保護者
手 段	交流センター(子ども家庭センター)及び私立8園に保育士を配置し、支援センターを開設。また、他の公私立保育園においても、相談業務や講座等を実施している。
成 果	育児者のニーズを踏まえた支援活動を行うことにより、健全な家庭を築き、健全な子どもを育てる。

事業の背景・住民の意向の反映	少子化、核家族化、女性の社会進出など、生活スタイルの変化により家庭教育機能が低下しつつある中で、地域における子育て支援の中核施設として、保育園の機能が必要となってきた。
----------------	--

見直し改善の経過	保育園舎の改築等に合わせ、センターの開設場所や機能の拡大に努めてきた。
----------	-------------------------------------

●事業計画

(単位:千円)

総 事 業 費

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	公立9園、私立9園、子ども家庭センターで開設 ・一般型9 ・その他10箇所	公立9園、私立9園、子ども家庭センターで開設 ・一般型9 ・その他10箇所	公立9園、私立9園、子ども家庭センターで開設 ・一般型9 ・その他10箇所	
事業費	70,000	70,000	70,000	210,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補	34,740	34,740	104,220
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他	240	240	720
一 般 (投資)	35,020	35,020	35,020	105,060
				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
講座等への参加者数(人)	84,348	82,000	84,000	H27
相談件数(件)	1,284	1,600	1,800	H27

事業名	玉穂第2保育園暖房設備整備事業	整理番号	22204-010
所 管	健康福祉部 子ども保育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ～ 平成26年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 2-2-2 関連政策:	政策名: 子育て支援の充実 政策名:	
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	昭和55年の園舎建設時に設置した暖房設備が老朽化し、保育に必要な暖房の確保が難しくなっているため、これを解消するため、暖房設備を更新する。
対 象	玉穂第2保育園
手 段	玉穂財産区繰入金(率50%)により、暖房設備整備を行う。 各保育室ごとに温度設定ができる床暖房・FF式暖房機の設置による保育環境の向上を図る。
成 果	各保育室及び遊戯室の暖房設備を更新することで、円滑な保育の実施に必要な施設整備ができる。

事業の背景・住民の意向の反映	園舎建設時に設置したボイラー設備が老朽化したため、遊戯室の暖房が利かない状態である。3歳以上児は遊戯室で午睡をするが、冬季は寒さが厳しく午睡場所として適切でない環境になっている。また、床暖房の温度設定が全館同じのため、歳児毎の発育状況や保育内容に細かく対応できない。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

20,000

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	暖房設備整備			
事業費	21,000			21,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰	10,500		10,500
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
一 般	10,500	0	0	10,500
(投資)	10,500			10,500

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	-	-	100	H26

事業名	原里第2保育園グラウンド等整備事業	整理番号	22204-020
所 管	健康福祉部 子ども保育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成28年度 ～ 平成30年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-2-2	政策名: 子育て支援の充実
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	原里第2保育園のグラウンドは調整池兼用のため勾配があり、また降雨時にはグラウンドに雨水が貯まる。調整池を別に設置し、円滑な保育の実施のためにグラウンドを整備する。
対 象	原里第2保育園
手 段	原里財産区繰入金(率50%)により、調整池・グラウンド整備等を行う。 園庭隣接地に調整池整備(約600㎡)を整備するとともに、グラウンド整備(勾配の解消)、プール・屋外トイレ整備を実施する。
成 果	調整池を隣接地に整備し、グラウンドから調整池機能を外すことで、グラウンド本来の機能を取り戻し、円滑な保育の実施に必要な施設整備ができる。

事業の背景・住民の意向の反映	グラウンドに勾配があるため、園庭に立つと違和感があり気分が悪くなる等の苦情があった。 平成20年度に購入済で未使用の隣接地を活用したい。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

100,000

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容				設計業務委託	
事業費				10,000	10,000
財 源 内 訳	国 補				0
	防 衛				0
	県 補				0
	市 債			4,000	4,000
	財 繰			5,000	5,000
	負 担				0
	小 山				0
	寄 付				0
	その他				0
一 般		0	0	1,000	1,000
(投資)				1,000	1,000

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)			100	H30

事業名	印野保育園園舎改築事業	整理番号	22204-040
所 管	健康福祉部 子ども保育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成22年度 ～ 平成26年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-2-2	政策名: 子育て支援の充実
	関連政策:	2-5-2	政策名: 地震対策の推進
個別計画での位置づけ	御殿場市有公共建築物耐震化実施計画		

●事業の内容

目 的	防災対策や園舎の機能、施設周辺環境等を考慮し、子どもたちの健全育成を支援するため、園舎を移転改築する。
対 象	印野保育園園舎
手 段	既設園舎の全部を移転改築する。また、地元からの要望を元に、認定子ども園としての検討を行う。
成 果	ゆとりある保育の場と安全な施設が整備されることにより、子どもたちが健やかに成長するための環境が育まれる。

事業の背景・住民の意向の反映	平成21年度御殿場市印野地区内施設全体構想に基づき移転改築を行う。
----------------	-----------------------------------

見直し改善の経過	平成22・23年度に検討委員会により保育園整備の基本的な方針を検討し印野保育園基本計画を策定した。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

675,000

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	旧園舎解体工事			
事業費	16,000			16,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰	15,200		15,200
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	800	0	800
	(投資)	800		800

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	72	95	100	H26

事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業	整理番号	22204-080
所 管	健康福祉部 子ども保育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成25年度 ～	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法 外
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-2-2	政策名: 子育て支援の充実
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	子ども・子育て関連3法の施行に伴い、策定が義務付けられた「市町村子ども・子育て支援事業計画」を策定し、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保その他子ども・子育て関連3法に基づく業務の円滑な実施を図る。
対 象	市民、事業主（雇用者）、教育・保育施設（認定子ども園・幼稚園・保育所）
手 段	- 基本指針に即した5年を1期とする「子ども・子育て支援事業計画」を策定する。 - 計画策定のためのニーズ調査の実施。 - 当事者等の意見の反映・地域の実情を踏まえた「子ども・子育て会議」の設置。
成 果	子ども・子育て関連3法に基づく施策に対応するとともに、ニーズ調査等を踏まえた事業計画を策定することでより効果的な子育て支援事業の展開ができる。

事業の背景・住民の意向の反映	平成24年8月22日に公布された「子ども・子育て支援法」「就学前の子供に関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律」「子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律」により支援事業計画の策定義務が規定された。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画（単位:千円）

●事業計画			(単位: 千円)		総 事 業 費	
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計	
事業内容		「子ども・子育て支援事業計画」策定 「子ども・子育て会議」設置・開催	「子ども・子育て会議」開催 (進捗状況・需給調整審査)	「子ども・子育て会議」開催 (進捗状況・需給調整審査)		
事業費		4,000	1,000	1,000	6,000	
財 源 内 訳	国 補				0	
	防 衛				0	
	県 補				0	
	市 債				0	
	財 繰				0	
	負 担				0	
	小 山				0	
	寄 付				0	
	その他				0	
	一 般	4,000	1,000	1,000	6,000	
(投資)					0	

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)		0	100	H26

事業名	放課後児童健全育成事業	整理番号	22205-010
所 管	健康福祉部 子育て支援課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成13年度 ～	根拠法令・要綱等	児童福祉法・御殿場市放課後児童健全育成事業実施要綱
基本計画における位置づけ	政策番号: 2-2-2 関連政策:	政策名:	子育て支援の充実
個別計画での位置づけ	次世代育成支援対策行動計画(後期計画)		

●事業の内容

目 的	放課後、保護者のいない家庭等の小学校低学年児童に対し、適切な遊びの場、生活の場を与えて児童の健全な育成を図る。
対 象	放課後、保護者のいない概ね小学校1年生から3年生までの児童
手 段	1小学校区に1放課後児童教室を設置し、公設民営方式による運営を行う。
成 果	保護者にとっては、子どもを安心して預けることができ、児童にとっては同年齢異年齢児童との交流が深まり、子育てしやすい環境が整備できる。

事業の背景・住民の意向の反映	保護者の要望により開設され、現在にいたっている。経済状況の悪化により、就労する保護者が増え、放課後児童教室の需要は大きくなる一方である。
----------------	--

見直し改善の経過	平成20年度から、指導員の福利厚生向上を図り育成会役員(保護者)の負担軽減を図るため、連絡協議会事務局で任免手続き等を行うこととした。また、大規模教室の解消のため、近隣空き施設等を借用し実施する。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	10校区13放課後児童教室の維持管理及び放課後児童育成会に要する経費及び放課後児童教室を実施する民間保育所への助成に要する経費	10校区13放課後児童教室の維持管理及び放課後児童育成会に要する経費及び放課後児童教室を実施する民間保育所への助成に要する経費	10校区13放課後児童教室の維持管理及び放課後児童育成会に要する経費及び放課後児童教室を実施する民間保育所への助成に要する経費	
事業費	93,000	93,000	93,000	279,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補	47,000	47,000	141,000
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
一 般	46,000	46,000	46,000	138,000
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
児童1人当たりの有効面積(m ²)	1.86	1.74	1.65	H27

事業名	印野小学校放課後児童教室整備事業	整理番号	22205-020
所 管	健康福祉部 子育て支援課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成24年度 ～ 平成26年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-2-2	政策名: 子育て支援の充実
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ	印野地区内施設全体構想		

●事業の内容

目 的	防災対策や教室の機能、施設周辺環境等を考慮し、放課後留守家庭となる小学校低学年の児童の健全育成を支援するため、放課後児童教室を改築する。
対 象	印野小学校放課後児童教室
手 段	既存放課後児童教室の全部を改築する。
成 果	放課後留守家庭となる小学校低学年の児童に対し適切な遊び及び生活の場を与えることにより、児童の健全な育成を図ることができる。

事業の背景・住民の意向の反映	印野地区内公共施設の耐震化に係る全体計画の見直しを図る中で、手狭で老朽化した現施設を小学校に隣接した場所に移転改築する。
----------------	--

見直し改善の経過	印野地区内公共施設の耐震化に係る全体計画の見直しを図る中で、移転改築をとの地元要望がある。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

53,000

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	放課後児童教室建設 (工事・外構)			
事業費	43,000			43,000
財 源 内 訳	国 補	7,168		7,168
	防 衛			0
	県 補	7,168		7,168
	市 債	10,945		10,945
	財 繰	14,982		14,982
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	2,737	0	2,737
	(投資)	2,737		2,737

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)			100	H26
児童1人当たりの教室有効面積(m ²)	2.30	2.30	1.65	H26

事業名	高齢者健やか事業	整理番号	22301-010
所 管	健康福祉部 介護福祉課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和63年度 ～	根拠法令・要綱等	御殿場市高齢者健やか事業実施要綱
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-2-3	政策名: 高齢者福祉の充実
	関連政策:	2-1-1	政策名: 健康づくり活動の促進
個別計画での位置づけ	第6次御殿場市高齢者福祉計画		

●事業の内容

目 的	高齢者の社会参加を促進するとともに、健康の保持増進を図る。
対 象	70歳以上の高齢者及び付添人1名
手 段	敬老会時に健やか事業利用券を12枚を交付し、温泉入浴やマッサージ等の施術に加え、施設の利用や各種講座等の受講などに使用する。
成 果	社会参加による閉じこもり防止や介護予防及び健康増進が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	高齢化が進み高齢者人口も増加し、これに伴い、医療費や介護費は増加してきている。このような状況の中で、介護予防の面からも高齢者自身の健康管理の必要性は高まってきている。そこで、高齢者が健康保持のための福祉サービスを享受できるように定めた。
----------------	--

見直し改善の経過	平成24年から「はり、灸、マッサージ治療助成券」と「温泉会館等利用無料券」を共通化するとともに、利用者の多様なニーズに応えるため利用できる範囲を拡大した。また、対象年齢を70歳以上とした。
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	利用券1枚500円相当×12枚 交付対象者 15,000人	利用券1枚500円相当×12枚 交付対象者 16,000人	利用券1枚500円相当×12枚 交付対象者 17,000人	
事業費	31,000	32,000	32,000	95,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
一 般	31,000	32,000	32,000	95,000
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
利用枚数(枚)	55,362	60,000	66,000	H27
利用率(%) (利用枚数／配布枚数)	34.1	35.7	35.0	H27

事業名	「食」の自立支援事業	整理番号	22301-020
所 管	健康福祉部 介護福祉課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成6年度 ～	根拠法令・要綱等	御殿場市在宅の高齢者及び障害者食事サービス事業実施要綱
基本計画における位置づけ	政策番号: 2-2-3 関連政策: 2-2-4	政策名:	高齢者福祉の充実 障害者福祉の充実
個別計画での位置づけ	第6次御殿場市高齢者福祉計画		

●事業の内容

目 的	在宅のひとり暮らし高齢者等で調理が困難な方の食生活改善と在宅生活の安定化を図る。
対 象	市内に在住し、在宅で調理が困難な①ひとり暮らしの高齢者、高齢者のもで構成する世帯、②身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳のいずれかの交付を受けている者のうち、障害者のみで構成する世帯、③これらに準ずる世帯に属するもの。
手 段	週4回以内で委託業者による昼又は夕食の配達及び声かけ等による安否確認を行う。 利用者は、事業の実施に伴う原材料費及び調理の費用を負担（市民税非課税世帯については、費用の2分の1以内を補助）利用者負担: 400円/食（非課税世帯250円/食）
成 果	ひとり暮らし高齢者等の食生活の改善と緊急事態の早期発見。

事業の背景・住民の意向の反映	ひとり暮らしの高齢者等の増加とともに、在宅高齢者自身が身体機能低下等から調理が困難なことを理由とする欠食や偏食問題が顕著になり配食要望が生まれた。
----------------	---

見直し改善の経過	平成20年10月1日から従来の1社に加え別法人と契約し、緊急時にサービスが停止しないよう2社体制とした。また、平成22年度から事務の簡素化のため、業者が徴収した利用者負担金を委託料と相殺することとし、市への納付を廃止した。
----------	---

●事業計画（単位: 千円）

●事業計画		(単位:千円)		総事業費	
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		市負担金 300円450円/食 年間17,000食	市負担金 300円450円/食 年間17,000食	市負担金 300円450円/食 年間17,000食	
事業費		7,000	7,000	7,000	21,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	7,000	7,000	7,000	21,000
(投資)					0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
利用者数(人)	166	182	225	H27
延配食数(食)	14,637	17,064	18,600	H27

事業名	地域包括支援センター事業	整理番号	22303-010
所 管	健康福祉部 介護福祉課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成18年度 ～	根拠法令・要綱等	介護保険法第115条の46第1項
基本計画における位置づけ	政策番号: 2-2-3 関連政策:	政策名: 高齢者福祉の充実 政策名:	
個別計画での位置づけ	第6次御殿場市高齢者福祉計画・第5期介護保険事業計画		

●事業の内容

目 的	地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。
対 象	高齢者及びその家族
手 段	社会福祉法人等に委託し地域包括支援センターを設置する。 地域包括支援センターでは、保健師、社会福祉士及び主任介護支援専門員の3職種が連携して、①介護予防ケアマネジメント業務②総合相談支援業務③権利擁護業務④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を実施し、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行う。
成 果	・心身の状況等に応じて、自らの選択に基づき、介護予防事業や各種福祉サービス等が包括的かつ効率的に提供される。 ・地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができる。

事業の背景・住民の意向の反映	・高齢者等の介護や福祉などの相談内容の多様化と、困難化、介護予防事業の重視 ・センターの適切、公正かつ中立な運営の確保のため、医師、介護支援専門員、介護保険の被保険者、地域ケアに関する学識経験者などにより構成される運営協議会を設置している。
----------------	---

見直し改善の経過	平成18年度の介護保健法改正により設置が義務付けられ、当初4法人10人体制でスタートしたが、高齢者数の増加に伴い、平成20年度からは、4法人13人体制で対応している。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	4か所設置 御殿場地区: 十字の園 富士岡地区: 富岳 原里、印野地区: あすなろ 玉穂、高根地区: 菜の花 (担当区域の見直し)	4か所設置	4か所設置	
事業費	76,000	76,000	76,000	228,000
財 源 内 訳	国 補	30,400	30,400	91,200
	防 衛			0
	県 補	15,200	15,200	45,600
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他	15,200	15,200	45,600
	一 般 (投資)	15,200	15,200	45,600
				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
相談件数(件)	24,363	26,000	40,800	H27
訪問件数(件)	7,778	9,000	11,380	H27
認知度(%) (高齢者実態調査)	—	40	50	H27

事業名	シルバー人材センター運営補助事業	整理番号	22304-010
所 管	健康福祉部 介護福祉課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和61年度 ～	根拠法令・要綱等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第45条
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-2-3	政策名: 高齢者福祉の充実
	関連政策:	4-4-2	政策名: 新たな就業形態の促進
個別計画での位置づけ	第6次御殿場市高齢者福祉計画		

●事業の内容

目 的	高齢者等の豊かな経験や知識を生かし、新たな雇用・就業の確保と促進及び社会参加の機会の提供を図る。
対 象	勤労意欲のある高齢者等
手 段	(公益社)シルバー人材センターの運営及び事業に対する助成を行う。
成 果	高齢者等の就業機会の確保及び社会参加の機会の拡大

事業の背景・住民の意向の反映	高齢化社会を迎え、常雇でないが知識や経験を生かした就業の場を求める高齢者が増加している。このような就業ニーズや社会参加の要望に対応するため、(公益社)シルバー人材センターの事業推進が必要である。
----------------	---

見直し改善の経過	平成22年度の運営費補助金については、平成24年度に比べ県補助金減額分510千円を減額した。平成23年度は、県補助金が400千円減額となったため、さらなる経費の節減や請負業務の拡大を図る必要がある。
----------	---

●事業計画 (単位:千円)

総事業費

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	運営費補助金	運営費補助金	運営費補助金	
事業費	11,000	11,000	11,000	33,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
一 般	11,000	11,000	11,000	33,000
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
会員数(年度末会員登録者数)	408	430	460	H27
就業人員(人)	363	387	414	H27
会員1人当たりの受注件数(件/人)	3.95	3.77	3.57	H27

事業名	障害者民間福祉施設運営費等補助事業	整理番号	22404-010
所 管	健康福祉部 社会福祉課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和59年度 ～	根拠法令・要綱等	御殿場市民間社会福祉施設補助金交付要綱
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-2-4	政策名: 障害者福祉の充実
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ	御殿場市障害者計画		

●事業の内容

目 的	就労訓練や就労移行指導の場としての就労支援事業所(旧小規模作業所等)や生活訓練施設及び共同生活施設等の充実により、障害者の自立を推進していく。
対 象	障害者民間福祉施設(ステップ・ワン、むつみ作業所、のぞみ作業所他)及び施設利用者
手 段	福祉施設運営費、施設整備に要する経費への補助を行う。
成 果	障害者が安心して生活訓練、交流活動及び就労訓練等を行うことで、自立した在宅生活を継続することができる。

事業の背景・住民の意向の反映	就労機会の少ない障害者及び保護者から、就労支援事業所(旧小規模作業所等)の充実と存続について要望が出ている。このため、小規模の就労支援事業所等の運営を支援し、事業の充実を図ることにより、障害のある人の在宅生活における社会参加を推進することが望まれている。
----------------	---

見直し改善の経過	利用者送迎サービスが、平成24年度から介護給付費の加算対象となったため、通所サービス利用促進事業の補助金を廃止した。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総 事 業 費

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		福祉施設運営費補助12施設 福祉施設整備費補助1施設	福祉施設運営費補助12施設	福祉施設運営費補助12施設	
事業費		10,000	5,000	5,000	20,000
財 源 内 訳	国 補				0
	防 衛				0
	県 補				0
	市 債				0
	財 繰	1,500	1,500	1,500	4,500
	負 担				0
	小 山				0
	寄 付				0
	その他				0
一 般		8,500	3,500	3,500	15,500
(投資)					0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
就労継続支援(非雇用型)利用者数(人)	143	150	164	H27
一般就労への移行者数累計(人)	4	5	7	H27

事業名	地域生活支援事業	整理番号	22404-020
所 管	健康福祉部 社会福祉課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成18年度 ～	根拠法令・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
基本計画における位置づけ	政策番号: 2-2-4 関連政策:	政策名:	障害者福祉の充実
個別計画での位置づけ	御殿場市障害者計画		

●事業の内容

目 的	障害者(児)がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、福祉環境の整備を図る。
対 象	障害者(児)
手 段	障害者等からの相談に応じるとともに、必要な情報の提供、手話通訳者等の派遣、日常生活用具の給付又は貸与、移動を支援し、活動等の機会の提供を行う。
成 果	障害者総合支援法に規定する、個別給付(介護給付、訓練等給付、自立支援医療、補装具)と組み合わせて効果的に実施でき、障害者の自立した生活に寄与する。

事業の背景・住民の意向の反映	障害者総合支援法の施行により、相談支援事業やコミュニケーション支援事業など、地域の実情に応じて柔軟に実施した方が効率的、効果的な事業が地域生活支援事業として位置付けられた。
----------------	--

見直し改善の経過	相談支援事業は駿東田方圏域の10市町の共同事業として実施していたが、平成23年度から利用実態に合わせて、各市町が社会福祉法人と個別に委託契約を結び実施することになった。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	相談支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援事業、その他の事業	相談支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援事業、その他の事業	相談支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援事業、その他の事業	
事業費	99,000	99,000	99,000	297,000
財 源 内 訳	国 補	37,917	37,917	113,751
	防 衛			0
	県 補	19,305	19,305	57,915
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般 (投資)	41,778	41,778	125,334
				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
福祉施設から地域生活への移行者数累計(人)	14	15	18	H27

事業名	タクシー券助成事業	整理番号	22404-030
所 管	健康福祉部 社会福祉課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成19年度 ～	根拠法令・要綱等	御殿場市重度障害者タクシー利用助成事業実施要綱
基本計画における位置づけ	政策番号: 2-2-4 関連政策:	政策名: 障害福祉の充実 政策名:	
個別計画での位置づけ	御殿場市障害者計画		

●事業の内容

目 的	在宅の重度心身障害者等がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、福祉環境の整備を図る。
対 象	在宅の重度心身障害者(身体1級・2級、療育A、精神1級・2級)。ただし、自動車税減免者を除く。
手 段	対象者に対し、タクシー利用料金の一部(初乗り料金)を年間24回分助成する。
成 果	タクシーの利用が容易になることから、障害者の自立した日常生活や社会参加を促進することができる。

事業の背景・住民の意向の反映	在宅の重度心身障害者からの要望があり、タクシー利用料金の一部(初乗り料金)を助成することにより、日常生活における社会参加を援助し、在宅福祉の増進を図る。
----------------	--

見直し改善の経過	平成21年10月から、車いす利用者の利便を図るために介護タクシーを所有する事業所を追加した。今後、介護タクシーの利用状況を検証しながら、事業所の拡大を検討する。
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	タクシー利用券 (利用料金670円×24枚)対象 延人数250人	タクシー利用券 (利用料金670円×24枚)対象 延人数260人	タクシー利用券 (利用料金670円×24枚)対象 延人数270人	
事業費	1,000	1,000	1,000	3,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 源			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般 (投資)	1,000	1,000	1,000
				3,000
				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
対象障害者に対するタクシー券申請者の割合(%)	14.0	14.7	16.0	H27
介護タクシー(車椅子対応)年間利用件数(件)	193	200	300	H27

事業名	障害者雇用促進対策事業	整理番号	22404-040
所 管	健康福祉部 社会福祉課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成22年度 ~	根拠法令・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、障害者雇用促進法
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-2-4	政策名: 障害者福祉の推進
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ	御殿場市障害者計画		

●事業の内容

目 的	障害のある人が障害のない人と同様に、その能力と適性に応じた雇用の場につくこと、また継続した雇用環境が整った社会生活をする。
対 象	障害者を雇用する事業所及び障害者
手 段	「障害者の雇用の促進等に関する法律」に関連して創設された障害者雇用各種支援制度の内、規模的に除外される市内の小規模の事業所において、継続的雇用を支援するための助成をする。
成 果	事業規模の小さい事業主の経済的負担を支援することで、雇用している障害者の継続的就労を確保できるとともに、市内に多い小規模事業所における障害者の雇用機会の拡大につながる。

事業の背景・住民の意向の反映	障害者自立支援法が平成18年に施行され、就労支援等の強化により障害者の社会生活への移行がより明確に示された。しかしながら、近年の金融危機において企業の運営情勢は厳しく、雇用支援制度のある「障害者雇用促進法」の下でも障害者の雇用機会は大変厳しい状況である。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

●事業計画		(単位:千円)		総事業費					
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		計	
事業内容		障害者の雇用の安定と促進を図るための、雇い主への賃金助成		障害者の雇用の安定と促進を図るための、雇い主への賃金助成		障害者の雇用の安定と促進を図るための、雇い主への賃金助成			
事業費		1,000		1,000		1,000		3,000	
財源内訳	国補							0	
	防衛							0	
	県補							0	
	市債							0	
	財繰							0	
	負担							0	
	小山							0	
	寄付							0	
	その他							0	
	一般	1,000		1,000		1,000		3,000	
(投資)								0	

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
御殿場市雇用促進援助金活用事業所数(件)	0	3	5	H27
御殿場特別支援学校卒業生一般就職率(%)	7.7	20.0	50.0	H27

事業名	交通安全推進事業	整理番号	24101-020
所 管	生活環境部 くらしの安全課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	～	根拠法令・要綱等	交通安全対策基本法
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-4-1	政策名: 交通安全の推進
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ	御殿場市交通安全計画		

●事業の内容

目 的	交通道德の高揚を図り、交通事故発生を防止する。
対 象	全市民
手 段	交通指導員による歩行者・自転車走行者等への安全通行街頭指導。交通安全指導員による交通教室・自転車教室等の開催。交通安全対策委員会・交通安全会連合会による組織での交通安全対策の実施。
成 果	各年代に向けて、様々な機会を捉え交通安全意識の啓発を行うことにより、交通事故が減少する。

事業の背景・住民の意向の反映	昭和47年御殿場市民間交通指導員会発足、昭和48年御殿場市交通指導員会に改称し、専門的な研修を受けた交通指導員による指導は有効かつ効果的である。また市全体の交通安全対策に指導員と安全指導員の存在は重要な位置を占めており、今後も悲惨な交通事故を一件でも減らすために、交通安全に対する意識の高揚を図る必要がある。
----------------	--

見直し改善の経過	平成18年4月に交通指導員の定数を45人以内から50人以内と規則を改正し、増員による配置体制の整備をした。年々高齢者事故割合が増加しているため、高齢者の事故防止対策を推進する。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	交通安全指導員の街頭指導(週3日)・交通安全指導員の交通安全・自転車教室(幼保全園・小中全校)・交通安全運動(年4回)	交通安全指導員の街頭指導(週3日)・交通安全指導員の交通安全・自転車教室(幼保全園・小中全校)・交通安全運動(年4回)	交通安全指導員の街頭指導(週3日)・交通安全指導員の交通安全・自転車教室(幼保全園・小中全校)・交通安全運動(年4回)	交通安全指導員の街頭指導(週3日)・交通安全指導員の交通安全・自転車教室(幼保全園・小中全校)・交通安全運動(年4回)	
	事業費	20,000	20,000	20,000	60,000
財 源 内 訳	国 補				0
	防 衛				0
	県 補				0
	市 債				0
	財 繰				0
	負 担				0
	小 山				0
	寄 付				0
	その他				0
	一 般 (投資)	20,000	20,000	20,000	60,000
					0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
人身交通事故件数1～12月(件)	772	760	760	H27
死亡交通事故件数1～12月(件)	3	4	1	H27
物損交通事故件数1～12月(件)	2,512	2,300	2,000	H27

事業名	交通安全施設整備事業	整理番号	24102-010
所 管	都市建設部 土木課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和61年度 ～	根拠法令・要綱等	交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-4-1	政策名: 交通安全の推進
	関連政策:	3-3-1	政策名: 道路網の整備
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	歩行者及び一般車両の安全確保を図る。
対 象	主要道路の歩行者及び一般車両
手 段	歩道と車道の分離、交差点改良及び道路反射鏡等交通安全施設の設置を行う。
成 果	歩道の整備や交差点を改良するとともに、道路反射鏡等を設置し交通事故を減少させる。

事業の背景・住民の意向の反映	車両の通行量が多くなり、歩道のない道路で歩行者の安全確保と交通事故を減少させる。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

総事業費

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	市道0104号線外1 カーブミラー設置及び区画線	市道0104号線外1 カーブミラー設置及び区画線	市道0104号線外1 カーブミラー設置及び区画線	
事業費	89,000	89,000	89,000	267,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債	12,240	12,240	36,720
	財 繰	40,750	40,750	122,250
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付	17,000	17,000	51,000
	その他			0
一 般	19,010	19,010	19,010	57,030
(投資)	3,060	3,060	3,060	9,180

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
歩道整備率(%)	9.6	9.8	18	H33

事業名	防犯まちづくり推進事業	整理番号	24202-010
所 管	生活環境部 くらしの安全課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	～	根拠法令・要綱等	御殿場市防犯まちづくり条例
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-4-2	政策名: 防犯体制の充実
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	犯罪の発生しにくい地域を目指し、防犯活動を推進する。
対 象	全市民
手 段	防犯灯の設置に係る補助金と、維持管理経費を援助するための交付金を交付する。 地域の小学校区を中心とした自主的防犯活動に補助金を交付し、見守り隊などの組織活動の推進を図る。
成 果	防犯灯設置や青色回転灯パトロールなどにより、犯罪が発生しにくい環境づくりができる。 地域の自主的な声かけにより防犯に対する意識が高揚し、犯罪件数が減少する。

事業の背景・住民の意向の反映	犯罪を未然に防ぐために地域の防犯活動が重要であるため、各小学校区の自主的防犯組織の活動を継続するとともに、自治会単位で防犯教室を開催する動きなど、防犯まちづくりが推進しつつある。
----------------	---

見直し改善の経過	防犯まちづくりに向けて、警察関係機関等との連携が重要となるため、平成22年度から防犯指導員（警察官OB）を採用し、的確なアドバイスを受けながら推進を図っている。
----------	--

●事業計画（単位：千円）

		総事業費		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	・防犯灯の設置と維持管理 ・青色回転灯パトロール ・自主的防犯活動への補助 ・防犯教室の開催 ・防犯指導員の雇用	・防犯灯の設置と維持管理 ・青色回転灯パトロール ・自主的防犯活動への補助 ・防犯教室の開催 ・防犯指導員の雇用	・防犯灯の設置と維持管理 ・青色回転灯パトロール ・自主的防犯活動への補助 ・防犯教室の開催 ・防犯指導員の雇用	
事業費	32,000	32,000	32,000	96,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰	22,501	22,501	22,786
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般 (投資)	9,499	9,499	9,214
				28,212
				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現況値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
刑法犯認知件数1～12月（御殿場警察署管内）	1,106	1,100	1,100	H27
防犯教室年間開催回数（回）	25	28	25	H27
防犯教室年間参加者数（人）	2,344	2,500	2,500	H27

事業名	市民相談事業	整理番号	24304-010
所 管	生活環境部 くらしの安全課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	～	根拠法令・要綱等	消費者安全法
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-4-3	政策名: 自立した消費者の育成
	関連政策:	1-5-1	政策名: 国際交流・国際協力の推進
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	市民からの様々な相談に対応し、市民の抱えている不安や悩みの解消を図る。
対 象	全市民
手 段	消費生活相談員を配置した消費生活センターを開設し、相談や斡旋を行い、また消費生活講座等を開催し、情報や資料の提供を行う。弁護士による法律相談窓口、交通事故相談窓口、ポルトガル語とスペイン語による生活相談窓口、臨床心理士によるこころの健康相談を開設。
成 果	消費者問題に係る被害の発生や拡大を防止する。法的裏付けのある対応で市民の不安が取り除かれる。また、交通事故の被害者・加害者の疑問、外国人の身近な疑問、こころの健康への不安に対応ができる。

事業の背景・住民の意向の反映	市民が生活していく上で生じる様々な不安や問題を、解決に導くための身近な相談窓口が求められている。近隣や親族の人間関係が希薄になる一方で、複雑化多様化する社会情勢の中、相談の内容も年々広範囲に広がっている。
----------------	--

見直し改善の経過	法律相談は、平成22年度から月18回を月20回に増加、平成24年度10月から月24回に増加、平成25年度から月30回に増加した。外国人生活相談は、平成16年度に週2日から3日に、平成22年度に納税相談強化のため週4日に増加した。平成23年度にこころの健康相談を開設した。
----------	---

●事業計画 (単位:千円)

		総 事 業 費		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	法律相談 消費生活相談 交通事故相談 外国人生活相談 こころの健康相談	法律相談 消費生活相談 交通事故相談 外国人生活相談 こころの健康相談	法律相談 消費生活相談 交通事故相談 外国人生活相談 こころの健康相談	
事業費	19,000	19,000	19,000	57,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
一 般 (投資)	19,000	19,000	19,000	57,000
				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
消費生活講座開催回数(回)	37	40	50	H27
消費生活講座のべ参加者数(人)	1,342	1,400	1,500	H27
法律相談予約率(予約数／相談枠)(%)	99	91	90	H27

事業名	防災倉庫整備事業	整理番号	25102-010
所管	危機管理室		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成15年度 ～ 平成26年度	根拠法令・要綱等	御殿場市地域防災計画
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-5-1	政策名: 災害に強いまちづくり体制の充実
	関連政策:	2-5-2	政策名: 地震対策の推進
個別計画での位置づけ	御殿場市地域防災計画		

●事業の内容

目的	東海地震、神奈川県西部地震、富士山火山噴火などの大規模災害発生時の初動対応の迅速化及び避難生活用物資の確保のため、各地区の防災倉庫の整備を行う。
対象	市民
手段	各地区に防災倉庫を建設し、備蓄食料、発電機、ブルーシート等防災資機材を整備する。 避難者数等の地域の実状を考慮し、資機材の種類・数量を検討する。
成果	防災資機材の整備により、初動対応の迅速化を図り、被害の拡大を防止するとともに、避難所での生活を円滑にすることができる。 地域の防災拠点の整備は、住民の安心・安全につながる。

事業の背景・住民の意向の反映	過去の災害の記録から、避難者への対応を円滑に行うためには、地区ごとに資機材を整備することが有効である。避難地運営にかかる具体的な対策の必要性が求められる中、資機材の整備は重要な課題である。御殿場・玉穂・原里・高根の支部においては、平成14年度から平成23年度で整備されている。
----------------	--

見直し改善の経過	富士岡地区防災倉庫は旧第3学校給食センターの建物を利用する。 印野地区防災倉庫は印野支所建設に併せて平成27年度に建設予定。(支所建設費に合算)
----------	---

●事業計画 (単位:千円)

総事業費

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	富士岡地区防災倉庫			
事業費	2,000			2,000
財源内訳	国補			0
	防衛			0
	県補			0
	市債			0
	財源			0
	負担			0
	小山			0
	寄付			0
	その他	500		500
一般(投資)	1,500	0	0	1,500
				0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
各地域の防災倉庫の設置数(棟)	4	4	6	H27
防災資機材備蓄率(備蓄食料)(%)	41.0	39.7	100.0	H33

事業名	防災行政無線整備(更新)事業	整理番号	25104-010
所 管	危機管理室		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和57年度 ～	根拠法令・要綱等	御殿場市同報無線条例
基本計画における位置づけ	政策番号: 2-5-1 関連政策:	政策名:	災害に強いまちづくり体制の充実
個別計画での位置づけ	御殿場市地域防災計画		

●事業の内容

目 的	防災行政無線により、演習場利用計画、防災・災害情報、市からのお知らせ等の周知を図る。
対 象	御殿場市内に住民登録をしている世帯
手 段	防災行政無線親局・子局の整備及び対象世帯への戸別受信機の設置(貸与)
成 果	防災行政無線の放送により、演習場利用計画、防災・災害情報、市からのお知らせ等の情報を得て、状況に応じて適切な行動をとることができる。

事業の背景・住民の意向の反映	現在使用している防災行政無線設備は、平成8年度から順次設置しているものであり、耐用年数を超過し、故障等も発生している上、アナログ波が使用できなくなることに伴う親局や屋外子局及び戸別受信機のデジタル化が必要となり、設備の更新が必要である。市民と市をつなぐ重要な情報伝達手段であり、市民からのニーズが高く、転入世帯等への新規設置が求められる。
----------------	---

見直し改善の経過	平成18年度には平成32年度までにデジタル化をする予定でいたが、国庫補助を利用することにより平成24年度、25年度に親局、屋外子局をデジタル化し、平成26年度以降に新規に設置する戸別受信機についてもデジタル対応機種にする。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	デジタル戸別受信機300台の新規設置	デジタル戸別受信機300台の新規設置	デジタル戸別受信機300台の新規設置	
事業費	17,000	17,000	17,000	51,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛	12,836	12,836	38,508
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
一 般	4,164	4,164	4,164	12,492
(投資)	4,164	4,164	4,164	12,492

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
戸別受信機の設置率(%)	77.9	79.0	83.5	H27

事業名	自主防災活動推進事業	整理番号	25105-010
所 管	危機管理室		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和54年度 ～	根拠法令・要綱等	御殿場市自主防災対策事業補助金交付要綱
基本計画における位置づけ	政策番号: 2-5-1	政策名:	災害に強いまちづくり体制の充実
	関連政策: 2-5-2	政策名:	地震対策の推進
個別計画での位置づけ	地域防災計画		

●事業の内容

目 的	東海地震、富士山噴火などの災害に対する地域防災力向上のため、自主防災組織の育成を図る。
対 象	自主防災会(59区)
手 段	①自主防災資機材等の整備にかかる補助金を交付する。 ②防災訓練等の活動にかかる交付金を交付する。 ③出前講座、各種研修会等を実施する。
成 果	①防災資機材等の充実により、災害応急対策が円滑に実施され、被害の軽減を図ることができる。 ②自主防災活動が活性化され、地域の防災力が向上する。 ③防災意識の高揚を図ることができる。

事業の背景・住民の意向の反映	東海地震の切迫性や富士山噴火、土砂災害などに対しての、住民の防災意識が高まっている。広域な災害が懸念される中で、これまでの災害の教訓から自助や共助の重要性が高まっており、地域の実状に応じた防災力の強化が求められている。
----------------	---

見直し改善の経過	・地域ごとの防災マップの見直しを行い、全戸配布を実施。 ・地域の防災意識の高揚や防災力の向上を目的とした防災出前講座を継続的に実施。 ・自主防災会の活動チェックリストを活用した自主防災会の防災力の見直しの実施。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総 事 業 費

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	・自主防災対策事業補助金(資機材整備等)	13,000	13,000	13,000	39,000
	・自主防災会交付金(防災訓練経費等)				
事業費	・自主防災会連合会交付金(防災リーダー研修会等)	13,000	13,000	13,000	39,000
	・自主防災会連合会交付金(防災リーダー研修会等)				
財 源 内 訳	国 補				0
	防 衛				0
	県 補				0
	市 債				0
	財 繰	1,050	1,050	1,050	3,150
	負 担				0
	小 山				0
	寄 付				0
	その他	4,102	4,102	4,102	12,306
(投資)	一 般	7,848	7,848	7,848	23,544
					0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
防災リーダーの人数(人)	286	301	300	H27
防災訓練参加人数(人)	24,946	25,000	25,000	H27
防災出前講座参加者数(人)	3,776	3,000	3,000	H27

事業名	御殿場市庁舎(仮称)東館建設事業	整理番号	25202-010
所 管	総務部 総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成23年度 ～ 平成29年度	根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律
基本計画における位置づけ	政策番号: 2-5-2 関連政策:	政策名:	地震対策の推進
個別計画での位置づけ		政策名:	

●事業の内容

目 的	「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき耐震診断をした結果耐震性能が劣るとされた議会棟、現業棟及び西館の機能を移転し、分館及びBE-ONE分室の機能を併せ、本庁舎と一体として市役所機能の耐震性能を補完する。
対 象	来庁者
手 段	議会棟、現業棟、西館及び分館の機能を移転し、BE-ONE分室の機能を含めて本庁舎と一体利用するため、御殿場市庁舎(仮称)東館を建設する。
成 果	市の事務事業を執り行う建物の耐震性能が補完され、来庁者及び職員の安全が確保される。また、防災拠点としての機能強化を図ることができる。加えて、本庁舎と併設すること及び出先機関の一部を戻すことにより、市民サービス部門の集約による利便性の向上が見込める。

事業の背景・住民の意向の反映	耐震診断の結果、静岡県耐震判定指標値を下回ることが判明したことから、予想される東海地震、神奈川県西部地震及び富士山噴火に対応するため、耐震性能の劣る施設の機能移転が求められた。
----------------	--

見直し改善の経過	平成15年度から新庁舎建設の検討を重ね、本庁舎と渡り廊下で接続する新庁舎を建設する計画を進めてきたが、平成21年度に入り本庁舎と接続できないことが判明したため、計画の進行を一旦中断していた。平成22年度に入り、議会棟の機能移転を最優先にするべく、検討を再開した。平成23年度に調査研究を進め平成24年度に基本実施設計契約を締結した。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総 事 業 費

1,878,000

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	造成工事	建築工事(Ⅰ期) 工事監理(Ⅰ期) 付帯工事(Ⅰ期) 解体工事(現業棟) 附帯修繕	建築工事(Ⅱ期) 工事監理(Ⅱ期) 付帯工事(Ⅱ期) 外構工事(Ⅰ期) 附帯修繕 備品購入	
事業費	80,000	628,000	951,000	1,659,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債	80,000	623,000	1,598,000
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
一 般	0	5,000	56,000	61,000
(投資)	0	5,000	56,000	61,000

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	5	15	100	H29
庁舎耐震化棟数割合(%)	40	40	100	H28
施設倒壊による人的被害の出現可能性(有・無)	有	有	無	H28

事業名	橋梁新設改良事業	整理番号	25202-020
所 管	都市建設部 土木課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成13年度 ～	根拠法令・要綱等	道路法
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-5-2	政策名: 地震対策の推進
	関連政策:	2-5-1	政策名: 災害に強いまちづくり体制の充実
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	ライフラインの確保及び交通の安全確保を図る。
対 象	橋を利用する市民
手 段	老朽化が著しい橋梁の落下防止及び全面的な改修と橋梁の新設を行う。
成 果	ライフラインの確保とともに市民生活の安全及び利便性を高める。

事業の背景・住民の意向の反映	災害時における橋梁の安全確保及び幅員が狭い橋の改善要望が強い。
----------------	---------------------------------

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	橋梁補修設計・委託 瀧見橋改築工事	橋梁補修設計・委託	橋梁補修設計・委託	
事業費	15,000	15,000	15,000	45,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債	13,500	13,500	40,500
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	1,500	1,500	4,500
	(投資)	1,500	1,500	4,500

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
橋梁補修及び架け替え累計箇所数(箇所)	16	19	58	H32

事業名	地区児童屋内体育施設耐震整備事業	整理番号	25202-030
所 管	教育部 教育総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成22年度 ～ 平成27年度	根拠法令・要綱等	防衛施設周辺民生安定施設整備事業
基本計画における位置づけ	政策番号: 2-5-2 関連政策: 5-6-1	政策名:	地震対策の推進 演習場周辺生活環境整備事業の推進
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	耐震診断の結果、地震に弱い地区児童屋内体育施設の補強を行い地域住民及び社会体育の拠点としての安全と教育環境の整備を図る。
対 象	地域住民
手 段	改築 玉穂地区児童屋内体育施設(耐力度 4,047点) 2,470㎡ 耐震補強 神山地区児童屋内体育施設(耐震診断 Is=0.76) 905㎡
成 果	耐震性能の向上により地域住民の通常時の利用及び地震時の避難所施設としての安全の確保が図れる。

事業の背景・住民の意向の反映	地区児童屋内体育施設は地域住民の多くが利用していること、また体育館については地震時には地域住民の一時避難場所として利用されることが考えられるため高い耐震性能が要求されている。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

847,000

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	玉穂地区児童屋内体育施設改築工事、外構工事、付帯工事、監理、備品購入 神山地区児童屋内体育施設耐震補強実施設計	玉穂地区児童屋内体育施設改築外構工事、付帯工事、監理 神山地区児童屋内体育施設耐震補強工事、付帯工事、監理		
事業費	335,000	222,000		557,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛	56,880		56,880
	県 補			0
	市 債	85,965		85,965
	財 繰	321,800	44,700	366,500
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
(投資)	一 般	13,200	34,455	0
		13,200	34,455	47,655

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
2地区棟別(2棟)の耐震整備率(%)	0	0	100	H27

事業名	建築物等地震対策事業	整理番号	25203-010
所 管	都市建設部 建築住宅課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成14年度 ～ 平成27年度		根拠法令・要綱等	耐震改修促進法
基本計画における 位置づけ	政策番号:	2-5-2	政策名:	地震対策の推進
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ	御殿場市住宅・建築物耐震改修促進計画			

●事業の内容

目 的	地震発生時における既存建築物の倒壊による災害を防止、市民の生命及び財産を保護する。
対 象	旧基準(昭和56年5月31日以前の建築基準法)で建築された木造住宅、建築物及び倒壊の危険性のあるブロック塀等
手 段	市の要綱に定める耐震診断を行ったり、又は倒壊の危険性のあるブロック塀等を撤去したり、耐震診断の結果、評点が1.0未満(やや危険、倒壊又は大破の危険あり)の木造住宅について、評点を1.0以上(一応安全)に補強する工事をする者に一部助成を行う。
成 果	旧基準の木造住宅の耐震化を進め、市民の生命を守り、建築物の倒壊による災害被害の低減を図る。

事業の背景・住民の意向の反映	東海地震説が発表されて30数年経ち、今後30年以内に発生する確率が87%と発表された。また、富士山直下に活断層が存在するという報道、あるいは、東北地方の東日本大震災等があり、住宅の耐震改修に対する関心が高まっている。
----------------	--

見直し改善の経過	平成20年より、木造住宅耐震補強助成事業に市単独上乗せ分10万を行い、事業の促進を促すこととした。平成27年度までに耐震化率を90%までとする国の目標に近づけるため、御殿場市も目標達成のため見直しをした。耐震改修に対する関心が高まっているが、広報紙、ダイレクトメールや個別訪問、危機管理室と連携した啓発活動等の実施によりPRを実施している。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

280,000

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	木造住宅の無料診断、耐震補強工事の助成、建築物の精密診断、ブロック塀等の撤去・改善	木造住宅の無料診断、耐震補強工事の助成、建築物の精密診断、ブロック塀等の撤去・改善		
事業費	22,000	22,000		44,000
財 源 内 訳	国 補	5,255	5,255	10,510
	防 衛			0
	県 補	11,683	11,683	23,366
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	5,062	5,062	10,124
(投資)			0	0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
わが家の専門家診断実施率(%)	16.9	19.0	25.0	H27
耐震補強工事実施棟数(件)	212	246	324	H27

事業名	特定防衛施設河川改修事業(9条)	整理番号	25301-010
所 管	都市建設部 土木課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和57年度 ～	根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-5-3	政策名: 環境共生型の治山・治水と浸水被害の防止
	関連政策:	5-6-1	政策名: 演習場周辺生活環境整備事業の推進
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	生活環境の向上を図る。
対 象	河川の氾濫による被害を受ける住民及び河川環境悪化の影響を受ける住民
手 段	排水路の整備を行う。
成 果	災害防止対策、生活改善が期待される。

事業の背景・住民の意向の反映	演習場の使用に伴い生活環境、開発に及ぼす影響が考慮されこの公共施設整備に対して助成を受ける。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

●事業計画		(単位:千円)		総事業費					
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		計	
事業内容		二の岡排水路 トチ畑排水路 久保川排水路		二の岡排水路 トチ畑排水路 久保川排水路		トチ畑排水路 久保川排水路			
事業費		15,000		16,000		14,000		45,000	
財 源 内 訳	国補							0	
	防衛							0	
	県補							0	
	市債	1,080		1,152		1,008		3,240	
	財繰	300		320		280		900	
	負担							0	
	小山							0	
	寄付							0	
	その他							0	
	一般	13,620		14,528		12,712		40,860	
(投資)	13,620		14,528		12,712		40,860		

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
河川整備率(%)	69.5	69.6	72	H30

事業名	河川改修事業(市単独事業分)	整理番号	25302-010
所 管	都市建設部 土木課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和61年度 ～		根拠法令・要綱等		静岡県準用河川等改修費補助金交付要綱	
基本計画における 位置づけ	政策番号:	2-5-3		政策名:	環境共生型の治山・治水と浸水被害防止	
	関連政策:			政策名:		
個別計画での位置づけ						

●事業の内容

目 的	浸水被害・沿線侵食等災害防止を図る。
対 象	市民全般
手 段	普通河川の部分的な修繕及び全面的な河川改修整備を行う。
成 果	災害防止対策、生活環境の改善が促進される。

事業の背景・住民の意向の反映	大雨時の災害防止及び渇水時の生活雑排水等による悪臭対策としての要望が強い。
----------------	---------------------------------------

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

●事業計画			(単位:千円)		総 事 業 費					
			平成26年度		平成27年度		平成28年度		計	
事業内容			河川修繕 印野水路 矢倉川 馬伏川支川 久保川支川		河川修繕 印野水路 矢倉川 馬伏川支川 久保川支川		河川修繕 印野水路 矢倉川 馬伏川支川 久保川支川			
事 業 費			74,000		84,000		81,000		239,000	
財 源 内 訳	国 補								0	
	防 衛								0	
	県 補								0	
	市 債		30,600		39,600		36,900		107,100	
	財 繰		20,600		20,600		20,400		61,600	
	負 担								0	
	小 山								0	
	寄 付								0	
	その他								0	
	一 般		22,800		23,800		23,700		70,300	
(投資)		22,800		23,800		23,700		70,300		

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現況値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
河川整備率(%)	69.5	69.6	72.0	H30

事業名	消防団車両整備事業	整理番号	25403-020
所 管	消防本部 警防課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	～	根拠法令・要綱等	消防組織法第1条
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-5-4	政策名: 消防・救急体制の充実
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ	消防団車両整備計画		

●事業の内容

目 的	消防団が各種の災害から市民の生命、身体、財産を守り、安全安心の保持を目的に、機能低下、老朽化した消防ポンプ自動車を更新し、消防力の充実、強化を図る。
対 象	地域住民(御殿場市全域)
手 段	地域の防災拠点に在る消防ポンプ自動車を更新し、消防力の充実強化を図る。
成 果	地域防災力の向上と、消防団員士気の高揚と組織の団結力の強化及び活性化を図る。

事業の背景・住民の意向の反映	防災拠点に消防ポンプ自動車を更新配置し、円滑な消防活動により、被害を最小限に阻止し、地域住民の生命、財産を保護する。
----------------	--

見直し改善の経過	平成22年度の緊急事業仕分けにより、車両使用期間を17年間として、車両の更新をする。
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

		総 事 業 費		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	消防ポンプ自動車の更新 ・第6分団第2部(古沢)防衛9条 ・第2分団第3部(大坂)防衛8条	消防ポンプ自動車の更新 ・第4分団第2部(ぐみ沢)防衛9条 ・第1分団第1部(御殿場)防衛8条	消防ポンプ自動車の更新 ・第1分団第6部(仁杉)防衛9条 ・第4分団第3部(滝ヶ原)防衛8条	
事業費	42,000	42,000	42,000	126,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛	7,277	7,277	21,831
	県 補			0
	市 債	17,500	14,500	46,500
	財 繰		8,316	16,632
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付	4,200		4,200
	その他			0
(投資)	一 般	13,023	11,907	36,837
		13,023	11,907	36,837

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
年間更新台数(台)	0	1	2	H27

事業名	消防団車両消防救急デジタル無線受令機整備事業	整理番号	25403-030
所 管	消防本部 警防課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成28年度 ～ 平成28年度	根拠法令・要綱等	消防組織法第1条
基本計画における位置づけ	政策番号: 2-5-4	政策名:	消防・救急体制の充実
	関連政策:	政策名:	
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	消防団活動における情報伝達の充実
対 象	御殿場市消防団員
手 段	消防団全車両に、情報収集及び受令の為にデジタル無線受令機を整備する。
成 果	災害活動において、情報収集等をリアルタイムに行うことができる。

事業の背景・住民の意向の反映	現在、消防団車両は、消防本部が使用している150MHz帯の消防波を傍受し、災害に対応しています。しかし、この周波数帯の使用期限が平成28年5月31日と制定されました。このことにより消防団が災害情報の入手をすることが困難になり、活動に支障がでます。したがって、消防本部が運用する260MHz帯のデジタル無線受令機の整備が必要となります。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

8,000

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容			消防団車両消防救急デジタル無線受令機整備事業(27基)	
事業費			8,000	8,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補		2,700	2,700
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	0	5,300	5,300
	(投資)		5,300	5,300

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
デジタル無線受令機(基)			27	H28
			↑	
			↑	

事業名	消防団活性化事業	整理番号	25403-050
所 管	消防本部 警防課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成20年度 ～		根拠法令・要綱等	消防組織法第1条
基本計画における 位置づけ	政策番号:	2-5-4	政策名:	消防・救急体制の充実
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目 的	消防団の活性化のために、活動の充実化、魅力ある活動の推進を図る。
対 象	地域住民(御殿場市内全域)
手 段	消防団活動の重要性に対する家族の御理解ご協力を深めるため、「防火のつどい」の開催をする。また、更なる活性化に向け、課題や方策について具体的に検討を継続する。
成 果	消防団員の確保対策等により活性化を図り、地域住民の安全安心確保を図る。

事業の背景・住民の意向の反映	魅力ある消防団、入団促進できる環境、体制づくりにより団員の確保を図り、よって住民の付託に応える。
----------------	--

見直し改善の経過	団員確保の課題を調査検討し、解決の為の方策を策定し、それに基づき実施する。
----------	---------------------------------------

●事業計画

(単位:千円)

総 事 業 費

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		消防団活性化対策事業 「第14回防火・交通のつどい」	消防団活性化対策事業	消防団活性化対策事業 「第15回防火・交通のつどい」	
事業費		3,000	0	3,000	6,000
財 源 内 訳	国 補				0
	防 衛				0
	県 補				0
	市 債				0
	財 繰				0
	負 担				0
	小 山				0
	寄 付				0
	その他				0
	一 般	3,000	0	3,000	6,000
	(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
条例定数に対する充足率(%)	97	97	100	H27
イベント参加者数(人)	350		1,100	H26

事業名	環境教育推進・自然環境保全啓発事業	整理番号	31202-010
所 管	生活環境部 環境課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 3-1-2 関連政策: 3-1-1	政策名:	環境教育・環境学習の推進 自然環境の保全・創造
個別計画での位置づけ	御殿場市環境基本計画・御殿場市地域省エネルギービジョン		

●事業の内容

目 的	自然保護や環境保全の推進、環境負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築に向けて、自然環境や環境問題等に関する知識や考え方を身に付け、環境の保全に貢献できる人材を育成する。
対 象	市民、市内小・中学生
手 段	学校やNPO法人と協働したアース・キッズ事業（地球温暖化防止に関する学習と実践）やこども環境会議事業（御殿場の環境について考え、市長に提言を行う）、富士山の豆博士事業（富士山に関する学習）や富士山自然観察会、富士山自然誌リレーセミナー、トンボ池の保全事業、野鳥保護啓発事業等を実施する。
成 果	市民や子ども達の自然保護や環境保全などに対する理解が深まるとともに、自然を大切にする意識が高まり、家庭や地域における環境保全につながる具体的な行動や取組みが実践される。

事業の背景・住民の意向の反映	環境問題に対する正しい知識と対応力を備えた人材の育成が求められている。また、自然とのふれあい事業により、身近な自然保護や環境保全に関する意識を高め、行動に移していくことが重要である。
----------------	---

見直し改善の経過	広報紙などを活用し、各事業を広く市民に周知することにより、各事業の参加者を増やし自然保護や環境保全に率先して行動する人材を育成する。
----------	--

●事業計画（単位：千円）

●事業計画		(単位:千円)		総事業費			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計		
事業内容		こども環境会議事業 富士山の豆博士事業(4校) 富士山自然観察会・セミナー 等	こども環境会議事業 富士山の豆博士事業(4校) 富士山自然観察会・セミナー 等	こども環境会議事業 富士山の豆博士事業(4校) 富士山自然観察会・セミナー 等			
事業費		2,000	2,000	2,000	6,000		
財 源 内 訳	国 補				0		
	防 衛				0		
	県 補				0		
	市 債				0		
	財 繰				0		
	負 担				0		
	小 山				0		
	寄 付				0		
	その他	600	600	600	1,800		
一 般	1,400	1,400	1,400	4,200			
(投資)					0		

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
富士山自然誌リレーセミナー参加者数（人）	44	60	60	H27
富士山自然観察会参加者数（人）	44	60	60	H27
こども環境会議参加者数（人）	255	220	220	H27

事業名	下水道管渠整備事業	整理番号	31301-010
所 管	産業水道部 下水道課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和63年度 ～	根拠法令・要綱等	下水道法
基本計画における位置づけ	政策番号: 3-1-3 関連政策:	政策名:	適切な生活排水の推進
個別計画での位置づけ		政策名:	

●事業の内容

目 的	市街地における生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図る。
対 象	御殿場市下水道整備構想エリアマップにおいて公共下水道で整備する区域を整備対象とする。
手 段	御殿場処理区事業認可区域648haの下水道管渠工事
成 果	生活環境の改善、自然環境の保全

事業の背景・住民の意向の反映	平成18年度に事業認可区域を139ha追加し第4期事業として整備中で主に幹線管渠整備を中心に実施してまいりました。平成24年4月より中継ポンプ場が供用開始し面整備を早期に完了することにより合併浄化槽の設置が不要となり住民負担の軽減が図られる。
----------------	---

見直し改善の経過	御殿場処理区全体計画892ha(1期事業区109ha 2期事業区280ha 3期事業区120ha 4期事業区139ha 4期まで計648ha)を整備中で事業進捗に合わせて事業認可区域を拡大している。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	管渠工事L=2.5km A=12ha 御殿場,西田中,北久原地先	管渠工事L=2.5km A=12ha 御殿場,西田中,北久原地先	管渠工事L=2.5km A=12ha 御殿場,西田中,北久原地先	
事業費	394,000	394,000	394,000	1,182,000
財 源 内 訳	国 補	136,500	136,500	409,500
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債	207,000	207,000	620,700
	財 繰	18,500	18,500	55,800
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
一 般	32,000	32,000	32,000	96,000
(投資)	32,000	32,000	32,000	96,000

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
下水道整備面積(ha)	567.0	579.5	648.0	H30

事業名	御殿場浄化センター機器修繕事業	整理番号	31301-040
所 管	産業水道部 下水道課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成19年度 ～	根拠法令・要綱等	下水道法
基本計画における位置づけ	政策番号: 3-1-3 関連政策:	政策名:	適切な生活排水処理の推進
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	浄化センターの機器設備の老朽化に伴い、修繕・更新を行うことで延命化を図り、安全かつ効率的な維持管理を行う。
対 象	御殿場浄化センター水処理施設
手 段	処理施設や設備機器の台帳の中から老朽化等の調査を行い、長寿命化計画を作成し計画的に順次修繕・更新を行う。
成 果	重要度が高く高額な中央監視設備や汚泥脱水機等の修繕・更新を行い、安全かつ効率的な維持管理が出来る。

事業の背景・住民の意向の反映	平成6年に供用開始して以来19年が経過しており、設備などの更新時期が来ている。これまで機器の累積稼働時間などを考慮して点検や修繕を行っている。平成21年度に補助事業で施設更新計画を作成したので、これにより計画的に修繕・更新等を実施することで、事故の未然防止や効率的な維持管理が図れる。
----------------	--

見直し改善の経過	中央監視施設の不具合が発生した時に修繕用部品が製造していないことが判明した。今までは故障等が発生した時点でその都度市単独費で補修していたがその対応に限界が生じたため、浄化センター施設全体の健全度を判定し国からの補助金で計画的に改築・更新工事を行う必要がある。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総 事 業 費

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	汚泥脱水機周辺設備等点検修繕事業	汚泥脱水機周辺設備等点検修繕事業	沈砂地設備修繕事業実施設計	
事業費	21,000	10,000	10,000	41,000
財 源 内 訳	国 補		5,000	5,000
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰	1,050	250	1,800
	負 担	500		0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
一 般	19,950	9,500	4,750	34,200
(投資)	19,950	9,500	4,750	34,200

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
機器更新率(%)	19	20	100	H34

事業名	御殿場浄化センター汚泥脱水施設増設事業	整理番号	31301-070
所管	産業水道部 下水道課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成25年度 ～ 平成28年度	根拠法令・要綱等	下水道法
基本計画における位置づけ	政策番号: 3-1-3 関連政策:	政策名:	適切な生活排水処理の推進
個別計画での位置づけ		政策名:	

●事業の内容

目的	流入水量の増加に伴って発生する余剰汚泥を処理するため。
対象	御殿場浄化センター汚泥脱水施設とその関連施設
手段	汚泥脱水を行う一連の施設の機能増設(汚泥脱水機、汚泥濃縮槽)
成果	御殿場浄化センターから発生する余剰汚泥を安定的に処理でき、水質保全に寄与する。

事業の背景・住民の意向の反映	現在御殿場浄化センターで発生する余剰汚泥を処理するため、脱水機棟(汚泥脱水施設)で脱水を行っている。汚泥脱水に必要な施設は、①脱水機及び高分子凝集剤の薬液溶解タンクと②汚泥重力濃縮槽であるが、現在フル稼働の状態が続いている。今後も公共下水道の接続人口の増加が見込まれ、平成29年度には汚泥処理に支障が生じることが見込まれる。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

574,500

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	増設工事 ・汚泥脱水機棟増設(土木・建築工事) ・汚泥濃縮槽(機械、電気)設備工事(H27まで)	増設工事 ・汚泥脱水機増設(機械、電気工事)(H28まで) ・汚泥濃縮槽(機械、電気)設備工事	増設工事 ・汚泥脱水機増設(機械、電気工事)	
事業費	70,000	255,000	230,000	555,000
財源内訳				
国補	38,500	140,250	126,500	305,250
防衛				0
県補				0
市債	29,925	109,012	98,325	237,262
財繰	1,575	5,738	5,175	12,488
負担				0
小山				0
寄付				0
その他				0
一般	0	0	0	0
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現況値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
増設工事進捗率(%)	0	3	100	H28

事業名	御殿場浄化センター施設周辺整備事業	整理番号	31301-080
所 管	産業水道部 下水道課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成20年度 ～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 3-1-3 関連政策:	政策名: 適切な生活排水処理の推進 政策名:	
個別計画での位置づけ	御殿場市公共下水道御殿場浄化センター建設に伴う協定書及び覚書の条件事業		

●事業の内容

目 的	御殿場浄化センター建設に伴う地元区との協定書及び覚書にある事業を推進し、地域振興を図るため。
対 象	協定書の条件事業
手 段	条件事業を実施する。
成 果	地域振興が図れる。

事業の背景・住民の意向の反映	地元と調整を図りながら、条件事業を早期に実施する。
----------------	---------------------------

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

総事業費

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	浄化センター施設周辺整備事業	浄化センター施設周辺整備事業	浄化センター施設周辺整備事業	
事業費	2,000	2,000	2,000	6,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 源			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	2,000	2,000	2,000
(投資)	2,000	2,000	2,000	6,000

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
周辺整備件数(件)	0	0	2	H28

事業名	浄化槽設置事業	整理番号	31302-010
所 管	産業水道部 下水道課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成元年	～	根拠法令・要綱等	浄化槽法・御殿場市浄化槽設置事業補助金交付要綱
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-1-3	政策名:	適切な生活排水処理の推進
	関連政策:	3-1-1	政策名:	自然環境の保全・創造
個別計画での位置づけ	御殿場市地域循環型社会形成推進地域計画(H20.1)、御殿場市生活排水処理基本計画(H21.3)			

●事業の内容

目 的	生活排水による公共用水域等の水質汚濁を防止するため。
対 象	農業集落排水区域内又は公設浄化槽整備事業特定地域内の受益者を除く、公共下水道事業認可区域外に住宅の用途のために10人槽以下の浄化槽を設置する者
手 段	浄化槽の設置費用の一部を補助する。 補助額(定額)=5人槽:180,000円、6～7人槽:210,000円、8～10人槽:264,000円
成 果	公共用水域等の水質保全に寄与する。

事業の背景・住民の意向の反映	生活排水対策の施策として下水道や農業集落排水、コミュニティ・プラント(集合処理方式)と浄化槽(個別処理方式)があり、公共が事業を行う前者に対し、後者に対しても公的資金を投入するために行う事業として位置付けている。
----------------	--

見直し改善の経過	H3.4要綱改正、H5.5要綱改正、H10.6要綱改正、H12.4要綱改正、H13.4要綱改正、H15.5要綱改正、H16.4要綱改正、H19.6要綱改正、H21.1要綱改正、H25.3要綱改正
----------	---

●事業計画 (単位:千円)

				総事業費	
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計	
事業内容	5人槽 : 70基 7人槽 : 80基 10人槽 : 15基 合計 : 165基	5人槽 : 70基 7人槽 : 80基 10人槽 : 15基 合計 : 165基	5人槽 : 70基 7人槽 : 80基 10人槽 : 15基 合計 : 165基		
事業費	33,000	33,000	33,000	99,000	
財 源 内 訳	国 補	11,000	11,000	11,000	33,000
	防 衛				0
	県 補	4,400	4,400	4,400	13,200
	市 債				0
	財 繰				0
	負 担				0
	小 山				0
	寄 付				0
	その他	1,900	1,900	1,900	5,700
	一 般	15,700	15,700	15,700	47,100
(投資)					0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
合併浄化槽処理人口(人)	19,395	20,273	24,436	H30
単独浄化槽からの転換件数(件/年)	21	20	30	H30

事業名	公設浄化槽整備事業	整理番号	31302-020
所 管	産業水道部 下水道課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成22年度 ～	根拠法令・要綱等	環境省循環型社会形成推進交付要綱、御殿場市公設浄化槽の整備等に関する条例他
基本計画における位置づけ	政策番号: 3-1-3 関連政策: 3-1-1	政策名:	適切な生活排水処理 自然環境の保全・創造
個別計画での位置づけ	御殿場市地域循環社会形成推進地域計画(H20.1)、御殿場市生活排水処理基本計画(H21.3)、御殿場市公設浄化槽整備事業実施計画(H24.3)		

●事業の内容

目 的	市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上、公共水域の水質保全を図るため。
対 象	「特定地域」に居住する者で、専用住宅に合併処理浄化槽の設置を希望する者。
手 段	「特定地域」において、浄化槽の設置を希望する者の申請等に基づき、市が浄化槽の整備を行う。
成 果	「特定地域」及び下流域における河川水質の改善及び流水量の確保、その他の水環境の保全が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	下水道・集落排水処理施設といった集合処理施設の整備方針を見直した結果、浄化槽の積極的な整備を推進する必要性が増し、市が設置主体となる浄化槽整備事業への市民の関心が高まってきている。平成23年度事業において住民アンケートを実施し、実施計画を作成した。
----------------	--

見直し改善の経過	平成20年度に見直しを行った御殿場市生活排水処理基本計画に基づき、集落排水処理施設整備計画区域の一部を浄化槽整備計画区域に変更。
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

総事業費

562,775

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	浄化槽設置工事 60基 ・5人槽:18基 ・7人槽:31基 ・10人槽:11基 ・その他(設計等)	浄化槽設置工事 80基 ・5人槽:24基 ・7人槽:41基 ・10人槽:15基 ・その他(設計等)	浄化槽設置工事 100基 ・5人槽:30基 ・7人槽:51基 ・10人槽:19基 ・その他(設計等)	
事業費	61,000	82,000	102,000	245,000
財 源 内 訳	国 補	19,000	25,000	32,000
	防 衛			
	県 補			
	市 債			
	財 繰			
	負 担			
	小 山			
	寄 付			
	その他	42,000	57,000	70,000
一 般 (投資)	0	0	0	0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
公設浄化槽整備基数(基)	0	40	608	H33

事業名	上水道配水管布設等整備事業	整理番号	31404-020
所 管	産業水道部 水道工務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成8年度 ～ 平成33年度	根拠法令・要綱等	水道法
基本計画における位置づけ	政策番号: 3-1-4	政策名:	水資源の保全と利用
	関連政策: 2-5-2	政策名:	地震対策の推進
個別計画での位置づけ	御殿場市上水道事業第9期経営変更、御殿場市水道ビジョン		

●事業の内容

目 的	水道水の安定供給を図る。
対 象	全市民、全事業者（印野簡易水道を除く）
手 段	導・送・配水管布設及び老朽（経年）管の更新、耐震管及び耐震適合管の布設
成 果	配水管の整備により、水道水の安定供給が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	平成19年度に策定した御殿場市水道ビジョン（H19～H28）基に、平成23年度に静岡県知事の認可を受けた御殿場市上水道事業第9期経営変更に基づき配水量の安定化のため事業を実施する。
----------------	--

見直し改善の経過	給水人口の見直し、配水ブロック化、緊急時における水の確保を図るため、平成23年度に御殿場市上水道事業第9期経営変更の認可を受けた。
----------	---

●事業計画（単位：千円）

●事業計画		(単位:千円)		総事業費	
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		配水管布設(替)L=4,000m 耐震管布設L=200m 減圧弁設置1基 送水管布設L=200m 新東名配水管布設替 L=1,000m	配水管布設(替)L=5,000m 耐震管布設L=200m 減圧弁設置1基 送水管布設L=200m 新東名配水管布設替 L=1,000m	配水管布設(替)L=4,000m 耐震管布設L=200m 減圧弁設置1基 送水管布設L=200m 新東名配水管布設替 L=2,000m	
事業費		286,000	343,000	342,000	971,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	286,000	343,000	342,000	971,000
	一般(投資)	0	0	0	0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
布設替達成率(%)	82.1	82.4	84.0	H33
耐震適合管布設率(%)	34.1	34.9	40.0	H33

事業名	上水道配水池築造等整備事業	整理番号	31404-030
所管	産業水道部 水道工務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成8年度 ～ 平成33年度	根拠法令・要綱等	水道法
基本計画における位置づけ	政策番号: 3-1-4	政策名:	水資源の保全と利用
	関連政策: 2-5-2	政策名:	地震対策の推進
個別計画での位置づけ	御殿場市上水道事業第9期経営変更、御殿場市水道ビジョン		

●事業の内容

目的	安定した配水量の確保を図る。
対象	全市民、全事業者（印野簡易水道を除く）
手段	配水池築造、水中ポンプの更新、機電設備・滅菌機等の更新、自家発電機設備の整備等
成果	取水及び配水施設の整備により、水道水の安定供給が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	平成19年度に策定した御殿場市水道ビジョン（H19～H28）基に、平成23年度に静岡県知事の認可を受けた御殿場市上水道事業第9期経営変更に基づき配水量の安定化のため事業を実施する。
----------------	--

見直し改善の経過	給水人口の見直し、配水ブロック化、緊急時における水の確保を図るため、平成23年度に御殿場市上水道事業第9期経営変更の認可を受けた。
----------	---

●事業計画（単位：千円）

●事業計画		(単位:千円)		総事業費					
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		計	
事業内容		富士岡第2配水場築造 上水道配水場耐震計画 電気設備等更新 自動発電機更新		上の山配水場設計 電気設備等更新 自動発電機更新		上の山配水場築造 大子山配水場設計 電気設備等更新 自動発電機更新			
事業費		365,000		122,000		266,000		753,000	
財源内訳	国補							0	
	防衛							0	
	県補							0	
	市債							0	
	財繰							0	
	負担							0	
	小山							0	
	寄付							0	
	その他	365,000		122,000		266,000		753,000	
	一般 (投資)	0		0		0		0	

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
耐震化率（％）	66.7	70.8	87.5	H33
耐震化による災害時の飲料水の確保量（m ³ ）	25,790	26,790	28,590	H33

事業名	印野簡易水道整備事業	整理番号	31404-050
所 管	産業水道部 水道工務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ～ 平成33年度		根拠法令・要綱等	水道法
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-1-4	政策名:	水資源の確保
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ	御殿場市水道事業基本計画			

●事業の内容

目 的	簡易水道水の配水量の確保及び地区住民への水道水の安全確実な供給を図る。
対 象	印野地区民
手 段	年次計画による設備等施設の更新
成 果	取水及び配水施設の整備により、水道水の安定供給が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	平成5年度の事業変更認可及び平成13年度に策定した御殿場市水道事業基本計画に基づき配水量の安定化のため事業実施。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	・簡易配水場耐震計画 ・配水管布設替L=400m	・本村配水場設計委託 ・御胎内吸水池水位計更新 ・小木原第1配水地自動残留塩素計更新 ・配水管布設替L=300m	・本村配水場築造 ・御胎内配水場設計委託 ・小木原高区配水場流量計更新 ・配水管布設替L=250m	
事業費	30,000	32,000	127,000	189,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰	30,000	32,000	127,000
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
一 般	0	0	0	0
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
配水施設の耐震化率(%)	25.0	25.0	100	H33

事業名	建築基準法第42条道路台帳整備事業	整理番号	32103-010
所 管	都市建設部 建築住宅課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ～ 平成29年度	根拠法令・要綱等	建築基準法
基本計画における位置づけ	政策番号: 3-2-1 関連政策:	政策名:	ゆとりある居住環境の整備
個別計画での位置づけ		政策名:	

●事業の内容

目 的	建築基準法施行規則の改正に基づき、御殿場市が指定する道路について、経年による指定の有無や後退位置の判断が困難となる事態を未然に防止する。
対 象	御殿場市が指定する建築基準法第42条の各項に該当する道路
手 段	「指定道路図」「指定道路調書」の再整備をして公表する。
成 果	再整備された「指定道路図」「指定道路調書」を公表することにより、建築主や土地の売買を行おうとする者に対し、事前に的確な情報提供を行い、負担の軽減と適切な確認申請の実施を誘導する。

事業の背景・住民の意向の反映	全国的に2項道路のトラブルが多く、国土交通省の建築基準法施行規則改正で、住宅地の良好な環境を確保するため身近な生活空間を支える建築基準法上の取扱いを省令で適正化・明確化する基準を示され、順次情報公開していく義務を指導されている。
----------------	--

見直し改善の経過	平成20年4月に建築基準法施行細則の一部改正により、平成22年4月1日に「指定道路」の台帳整備の施行基準にあわせて台帳記載事項の再整備を行う。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

60,000

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		建築基準法第42条道路台帳整備事業	建築基準法第42条道路台帳整備事業	
事業費		25,000	25,000	50,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰	12,500	12,500	25,000
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
一 般	0	12,500	12,500	25,000
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)			100	H29

事業名	市営住宅環境整備事業	整理番号	32104-010
所 管	都市建設部 建築住宅課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成23年度 ～ 平成32年度	根拠法令・要綱等	公営住宅法
基本計画における位置づけ	政策番号: 3-2-1 関連政策:	政策名:	ゆとりある居住環境の整備
個別計画での位置づけ	御殿場市市営住宅等長寿命化計画		

●事業の内容

目 的	老朽化した市営住宅ストックについて、市営住宅等長寿命化計画に基づいて予防保全的な維持管理を推進することにより、市営住宅の長寿命化を図る。
対 象	市営住宅全般 管理戸数897戸
手 段	市営住宅等長寿命化計画により、環境・景観改善を順次実施していく。
成 果	市営住宅ストックの長寿命化を図ることにより、効率的かつ円滑な更新が実現できる。

事業の背景・住民の意向の反映	昭和40年代に建設した中層住宅の給排水設備及び外壁が老朽化しているため、改修費が増加している。また、平成24年度に下水道ポンプ場が供給開始となるので、下水道区域内にある市営住宅の接続工事が必要となる。
----------------	--

見直し改善の経過	平成18年度から市営住宅の施設改修を実施し、景観改善に努めてきた。平成22年度に市営住宅等長寿命化計画を策定した。(計画期間:平成23～32年度)
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

487,000

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	市営住宅給排水設備改修 (御殿場団地24戸) 上栄団地下水道接続修繕 (1箇所)	市営住宅給排水設備改修 (御殿場団地24戸) 市営住宅外壁改修 (永原第2団地1棟)	市営住宅給排水設備改修 (御殿場団地40戸) 市営住宅外壁改修 (永原第2団地1棟)	
事業費	25,000	54,000	64,000	143,000
財 源 内 訳	国 補	10,000	12,500	30,000
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債	10,000	12,500	30,000
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
一 般	5,000	39,000	39,000	83,000
(投資)	5,000	39,000	39,000	83,000

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
長寿命化計画に基づく既存施設の住宅整備率(%)	11.1	22.2	100.0	H32

事業名	市営住宅建替事業	整理番号	32104-020
所 管	都市建設部 建築住宅課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成25年度 ～ 平成29年度		根拠法令・要綱等	公営住宅法
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-2-1	政策名:	ゆとりある居住環境の整備
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目 的	建築されてから40年以上経過し老朽化している市営住宅の建替えにより、居住性や住環境の向上を図る。
対 象	住宅に困窮する低所得者で、市民及び市に勤務する人並びに住替え希望の人
手 段	市営住宅建替事業基本計画を策定し、建替事業を行う。
成 果	市営住宅及び周辺の居住環境が整備され、安全で住みやすい住宅が確保される。

事業の背景・住民の意向の反映	建築後40年以上経過した住宅のため老朽化が高い。また、高齢者世帯、単身世帯の増により地域の自治体活動等に支障を来しているため、入居募集に関しては、子育て世帯の優先入居も検討する必要がある。
----------------	--

見直し改善の経過	平成22年度作成の御殿場市営住宅等長寿命化計画により運営していく。
----------	-----------------------------------

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

837,000

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	市営住宅建替事業基本計画		西田中団地建替事業基本設計・西田中団地建替事業実施設計(50戸) 西田中団地建替工事(10戸)	西田中団地建替工事(20戸)	
事業費		6,000	178,000	300,000	484,000
財 源 内 訳	国 補	3,000	89,000	150,000	242,000
	防 衛				0
	県 補				0
	市 債	3,000	89,000	150,000	242,000
	財 繰				0
	負 担				0
	小 山				0
	寄 付				0
	その他				0
	一 般 (投資)	0	0	0	0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
西田中団地建替事業進捗率(%)			100	H29

事業名	秩父宮記念公園整備事業(第2期)	整理番号	32201-050
所 管	都市建設部 都市整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ～ 平成30年度	根拠法令・要綱等	都市公園法
基本計画における位置づけ	政策番号: 3-2-2 関連政策:	政策名:	公園・緑地などの整備
個別計画での位置づけ	御殿場市緑の基本計画		

●事業の内容

目 的	秩父宮記念公園は総合公園として平成11年の都市計画決定を受け、平成15年にその一部(約9.8haの内6.1ha)を開設し、市内外から年間約10万人の入園者があり現在に至っています。市民の憩いの場としてはもちろん観光ハブ都市を目指した観光施設として、残りの区域の公園整備を進めるものです。
対 象	市内外の公園利用者
手 段	平成26年度 秩父宮記念公園第2期整備事業基本・実施計画策定 平成27年度 用地取得 平成28年度 用地取得
成 果	市民の憩いの場として、日常生活にゆとりと潤いを与える。また、観光ハブ都市を目指した観光施設の一つとして市外からの観光客を誘致できる。

事業の背景・住民の意向の反映	市を代表する公園として市民にも認知され、多くの来園者がある。(平成25年8月には来場100万人)関係地権者も現在は事業に協力的だが、事業の進捗状況を気にしており、早期実現を望んでいる。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

1,200,000

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	事業認可取得(H25) 整備事業計画策定 基本・実施設計	用地取得(2筆) 16663.69m	用地取得(2筆) 8387.00m	
事業費	9,000	585,000	294,000	888,000
財 源 内 訳	国 補	4,000	194,600	296,500
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債	3,000	292,050	442,120
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
一 般	2,000	98,350	49,030	149,380
(投資)	2,000	98,350	49,030	149,380

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	0	0	100	H30
市民1人当たり都市公園面積(m ²)	3.43	3.43	4.90	H32

事業名	緑化推進事業	整理番号	32203-010
所 管	都市建設部 都市整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成6年度 ～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-2-2	政策名: 公園・緑地などの整備
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	花と緑に包まれた、潤いと親しみのある美しい生活環境の形成
対 象	市民、来訪者
手 段	①浜名湖花博2014に、御殿場市として【花壇】を造り出展し、御殿場市のPRを行う ②花いっぱいまちづくり事業（公共施設などへの花苗・樹木の配布） ③緑化協働事業（緑化推進モデル地区・緑化重点地域など） ④緑のネットワーク事業（あじさいの道、市道0237号線沿い緑地整備・維持管理など） ⑤生垣設置奨励事業
成 果	花と緑に包まれた、潤いと親しみのある美しい生活環境を形成することができる。

事業の背景・住民の意向の反映	花と緑に包まれた美しい生活環境の形成が望まれている。
----------------	----------------------------

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

●事業計画		(単位: 千円)		総 事 業 費	
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		浜名湖花博2014 生垣設置奨励事業 緑化協働事業(緑きらきら推進・緑化重点地域事業など) 花いっぱいまちづくり事業 緑のネットワーク事業	生垣設置奨励事業 緑化協働事業(緑きらきら推進・緑化重点地域事業など) 花いっぱいまちづくり事業 緑のネットワーク事業	生垣設置奨励事業 緑化協働事業(緑きらきら推進・緑化重点地域事業など) 花いっぱいまちづくり事業 緑のネットワーク事業	
事 業 費		11,000	11,000	11,000	33,000
財 源 内 訳	国 補				0
	防 衛				0
	県 補				0
	市 債				0
	財 緑	525	525	525	1,575
	負 担				0
	小 山				0
	寄 付				0
	その他				0
	一 般	10,475	10,475	10,475	31,425
(投資)				0	

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現況値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
緑化推進団体数(団体)	162.0	162.0	170.0	H27
緑地の確保面積(ha)	63.0	63.3	65.0	H27

事業名	「富士山桜いっぱいまちづくり」推進事業	整理番号	32203-020
所 管	都市建設部 都市整備課、土木課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成24年度 ～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 3-2-2 関連政策: 3-3-1	政策名: 公園・緑地などの整備 政策名: 道路網の整備	
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	富士山の麓、桜がいっぱいのまちづくりを進めることで、市民のやすらぎと観光ハブ都市としての魅力ある景観づくりに寄与する。
対 象	市民、観光客
手 段	①公共施設への桜の植栽(世界一の桜並木の推進) ②誕生記念樹としての桜苗木の配布 ③各種イベントにおける桜苗木の配布 ④民間土地利用に伴う桜植栽の推進
成 果	市民の憩いの場の形成とともに、観光ハブ都市として魅力ある景観を形成することができる。

事業の背景・住民の意向の反映	桜の咲き誇るやすらぎと魅力のある景観形成が望まれるとともに、御殿場市を広くPRするための名所等の整備が望まれる。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	市道0114号線他整備事業 誕生記念樹(桜)配布事業 各種イベントにおける桜苗木 配布事業	市道0114号線他整備事業 誕生記念樹(桜)配布事業 各種イベントにおける桜苗木 配布事業	市道0114号線他整備事業 誕生記念樹(桜)配布事業 各種イベントにおける桜苗木 配布事業	
事業費	2,000	2,000	2,000	6,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰	1,000	1,000	3,000
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般 (投資)	1,000	1,000	3,000
				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
分岐しない桜並木(団地間連絡道路)の延長(m)	0	0	7,000	H27
市道(団地間連絡道路以外)への桜の植栽(m)	650	650	1,500	H27
桜苗木の配布本数(本)	278	278	5,000	H27

事業名	御殿場市景観行政推進事業	整理番号	32301-010
所 管	都市建設部 都市計画課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成23年度 ～	根拠法令・要綱等	景観法
基本計画における位置づけ	政策番号: 3-2-3 関連政策:	政策名:	良好な景観・街並みの整備
個別計画での位置づけ	御殿場市都市計画マスタープラン		

●事業の内容

目 的	国内の代表的な観光地である富士・箱根を有する高原都市としての景観を保全・創出することを目的とする。
対 象	市民、観光客、事業者
手 段	景観法に位置づけられた景観行政団体に移行し、景観計画・総合景観条例を策定・制定することにより、本市における良好な景観形成の推進を図る。
成 果	良好な景観形成に取り組むことにより市民の生活環境の向上が図られるとともに、観光ハブ都市としての魅力が増す。

事業の背景・住民の意向の反映	国において「美しい国づくり政策大綱」が策定され、それを受けて景観法が制定された。 富士山の世界文化遺産登録との整合性を図る。
----------------	---

見直し改善の経過	平成23年度景観行政団体移行
----------	----------------

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

7,000

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	景観審議会設置 歴史的景観資源の保全策、 道路名称板デザイン検討、 新たな観光資源の洗い出し等	景観重点地区の整備計画策定	眺望スポット整備計画策定	
事業費	1,000	1,000	1,000	3,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
一 般 (投資)	1,000	1,000	1,000	3,000
				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
景観計画の策定状況(%)	50	100	100	H26
景観を意識している住民の割合(%)	70	70	80	H26
景観に満足している市民の割合(%)	50	50	60	H26

事業名	駅東地区まちづくり推進事業	整理番号	32401-010
所 管	都市建設部 都市計画課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成19年度 ～	根拠法令・要綱等	中心市街地活性化法
基本計画における位置づけ	政策番号: 3-2-4	政策名:	拠点・面的な都市整備の推進
	関連政策:	政策名:	
個別計画での位置づけ	中心市街地活性化基本方針・都市計画マスタープラン・都市再生整備計画		

●事業の内容

目 的	JR御殿場線箱根乙女口駅広場及び進入路の整備を推進し、駅東地区の拠点性・利便性を高め、安全で安心な住み良いまちを形成することを目的とする。
対 象	中心市街地を訪れる人々及び中心市街地に居住する人々
手 段	地区住民参画の「まちづくり懇話会」とともに、都市計画の変更や情報交換等を行う。
成 果	地域住民と行政が協働でまちづくりの方向性を見出し、地域の実情に合ったまちづくりを実現する。

事業の背景・住民の意向の反映	駅東は定住促進ゾーンであるが、主要生活道路は、車のすれ違いが困難であったり歩行者の通行の安全が確保できていない道路が多い。また、JR御殿場駅箱根乙女口には定期バスを始め、送迎のための大型バスの往来も多く、住民や商業者から安心して歩ける道路整備と駅広整備の要望が強い。
----------------	---

見直し改善の経過	中心市街地活性化基本計画には生活道路整備を提案している。また、都市再生整備計画においては、当該区域の土地利用のあり方、駅広の整備について、住民による検討会での意向調査及び取りまとめについて提案している。
----------	---

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	駅東地区まちづくり検討	駅東地区まちづくり検討	駅東地区まちづくり検討	
事業費	1,000	1,000	1,000	3,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	1,000	1,000	1,000
	(投資)			0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
まちづくり懇話会開催延べ回数(回)	22	30	50	H28
駅箱根乙女口広場整備事業化(件)			1	H28
用途地域の都市計画決定の変更件数(件)		1	1	H28

事業名	新東名IC周辺土地利用可能性調査事業	整理番号	32402-010
所 管	都市建設部 都市計画課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成25年度 ～ 平成27年度	根拠法令・要綱等	都市計画法
基本計画における位置づけ	政策番号: 3-2-4 関連政策:	政策名:	拠点・面的な都市整備の推進
個別計画での位置づけ	御殿場市都市計画マスタープラン・静岡県都市計画区域マスタープラン		

●事業の内容

目 的	新東名IC周辺の土地利用の可能性について調査し、整備手法の検討を行う。
対 象	地権者、地域住民
手 段	新東名IC周辺においてアンケート調査及び開発可能性の高い整備手法の調査・研究
成 果	地権者、地域住民の意向を把握し、現行制度の中で可能性の高い整備手法を導き出す。

事業の背景・住民の意向の反映	新東名御殿場ICが平成32年度開通予定に合わせ、基盤整備の可能性と周辺土地利用のあり方を探り、整備手法の検討を行う。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

5,500

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	住民等意向調査 土地利用計画(素案)の検討	まちづくり検討会立上 土地利用計画の見直し		
事業費	2,000	2,000		4,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
一 般 (投資)	2,000	2,000	0	4,000
				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
開発構想の策定進捗率(%)			100	H27

事業名	印野支所移転改築事業	整理番号	32403-010
所 管	総務部 総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成23年度 ～ 平成27年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 3-2-4 関連政策:	政策名:	拠点・面的な都市整備の推進
個別計画での位置づけ	御殿場市印野地区内施設全体構想の中で支所は移転予定		

●事業の内容

目 的	・地区コミュニティ拠点としての機能向上 ・支所利用者の利便性向上 ・災害対策本部の支部としての機能強化(地区防災倉庫との連携強化) ・小学校児童の安全性向上
対 象	市民(主に印野地区民)
手 段	①支所を移転改築し、同一敷地内に防災倉庫を設置する。 ②支所に地区民ホールを併設し、主に地区民が利用する会議室等は可能な限り下層階に設置する。
成 果	支所設備のバリアフリー化、会議室の下層階配置、駐車場スペースの確保などにより地区コミュニティ拠点としての機能が向上し、施設利用者の利便性が向上する。地区防災倉庫を併設することにより、日常管理が容易になると共に、災害対策本部支部としての機能強化が図られる。また、支所跡地を小学校グラウンドの拡張、正門や駐車場などに利用することにより、支所来客車両と小学校児童との交錯が解消される。

事業の背景・住民の意向の反映	印野支所周辺は小学校、保育園等がまとまって立地し、地域コミュニティの中心部を形成している。平成21年度印野地区内施設全体構想によれば、地域住民の代表により検討を重ねた結果耐震性能に劣る小学校や保育園の建て替えに合わせ、支所については別の場所への移転が効果的であり、望ましいと意見集約されたとされている。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

1,169,897

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	・駐車場外構 ・建築工事(防災倉庫含む) ・工事監理 ・附帯工事	・駐車場外構 ・建築工事(防災倉庫含む) ・工事監理 ・附帯工事 ・備品購入 ・解体工事		
事業費	404,000	662,000		1,066,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補	6,500		6,500
	市 債			0
	財 繰	393,175	639,263	1,032,438
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	10,825	16,237	27,062
	(投資)	10,825	16,237	27,062

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	15	25	100	H27

事業名	市街地編入調査事業	整理番号	32403-020
所 管	都市建設部 都市計画課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ～ 平成27年度	根拠法令・要綱等	都市計画法
基本計画における位置づけ	政策番号: 3-2-4	政策名:	拠点・面的な都市整備の推進
	関連政策:	政策名:	
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	富士御殿場工業団地の市街化区域編入
対 象	市民、事業者
手 段	線引きの定期見直しにおいて、市街化調整区域内の既存工業団地の市街地編入を行う。
成 果	計画的な土地利用の促進

事業の背景・住民の意向の反映	市街化調整区域の大規模開発許可条件として、当時、企業の立地率80%を目途に市街化区域に編入することとされていた。
----------------	--

見直し改善の経過	市街化区域(工業専用地域)に編入し地区計画を決定することで、計画的な土地利用の促進を図る。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

4,000

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	5地域区分、線引き変更 協議用図書作成 県との協議	5地域区分、線引き変更 協議用図書作成 県との協議		
事業費	2,000	2,000		4,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
一 般 (投資)	2,000	2,000	0	4,000
				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
富士御殿場工業団地の市街化区域への編入(%)			100	H27

事業名	第3次御殿場市国土利用計画策定事業	整理番号	32404-010
所 管	企画部 企画課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ～ 平成27年度	根拠法令・要綱等	国土利用計画法
基本計画における位置づけ	政策番号: 3-2-4 関連政策:	政策名:	拠点・面的な都市整備の推進
個別計画での位置づけ		政策名:	

●事業の内容

目 的	第2次御殿場市国土利用計画が平成27年度で終了するのに伴い、第3次御殿場市国土利用計画(平成28年度～平成37年度)を策定する。
対 象	市民
手 段	本市を取り巻く社会経済情勢の変化を踏まえながら、第4次御殿場市総合計画基本構想(平成28年度～平成37年度)に即した計画を策定する。策定にあたっては、基礎データを整理し土地利用予測等に基づき行う。
成 果	本市域における国土の利用に関して必要な事項を定める計画であり、本市における土地利用行政の指針となる。

事業の背景・住民の意向の反映	
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

6,000

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	現況基礎データ整理、市民等意見の把握、現計画検証、計画案作成	計画策定		
事業費	4,000	2,000		6,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
一 般	4,000	2,000	0	6,000
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)			100	H27

事業名	市街化調整区域地区計画策定事業	整理番号	32404-020
所 管	都市建設部 都市計画課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成25年度 ～ 平成27年度	根拠法令・要綱等	都市計画法
基本計画における位置づけ	政策番号: 3-2-4	政策名:	拠点・面的な都市整備の推進
	関連政策:	政策名:	
個別計画での位置づけ	御殿場市都市計画マスタープラン		

●事業の内容

目 的	市街化調整区域において、良好な居住空間を有するまちづくりを進めるため、地区計画制度を活用し、集落環境形成を誘導するものです。
対 象	市民、事業者
手 段	市街化調整区域の地区計画方針を策定し、地区計画の実現を図る。
成 果	地域住民の参加を図り、よりきめ細かな地区整備計画を定め、住民合意のもと、主体性をもったまちづくりを行う。

事業の背景・住民の意向の反映	本市は、まだまだ人口が増えていくまちとして、今後の増加人口に合わせた受け皿の用意が急務となっている。少子高齢化の進展などとあわせ、地域間の人口バランスが崩れ始めており、地域の衰退懸念が出てきている。そこで、地域活力の維持も含めて本制度の適用を図るものである。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

総事業費

2,000

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	市街化調整区域の地区計画方針の策定 地区計画素案の作成	市街化調整区域の地区計画方針の策定 地区計画素案の作成		
事業費	1,000	1,000		2,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
一 般 (投資)	1,000	1,000	0	2,000
				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
市街化調整区域の地区整備計画の策定進捗率(%)			100	H27

事業名	地籍調査事業	整理番号	32405-010
所 管	産業水道部 地籍調査課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和40年度 ～	根拠法令・要綱等	国土調査法
基本計画における位置づけ	政策番号: 3-2-4 関連政策:	政策名:	拠点・面的な都市整備の推進
個別計画での位置づけ	第6次10箇年計画	政策名:	

●事業の内容

目 的	地籍の明確化を図る。
対 象	土地所有者
手 段	現地にて、土地の境界、所有者、地目等を調査確認し、測量を行い、その成果について国の認証を受けた後、法務局に送付する。
成 果	地籍が明確になることにより、土地の境界トラブルの未然防止、土地取引の円滑化、公共事業の正確な計画策定・円滑化・コスト縮減、災害復旧の迅速化、課税の公平化、土地情報のシステム化が図れる。

事業の背景・住民の意向の反映	地籍が不明確なため、境界紛争が起きたり、公共事業や開発行為の際、境界確定に時間と費用を費やしているが、地籍調査を実施することにより懸案事項の解決が図られるため、未調査地区からの要望が多い。地籍調査の計画面積は、演習場・ゴルフ場・山岳地等を除外した7,185haで、平成24年度末の完了面積は4,733ha、進捗率は65.87%。沼田区より平成19年度に早期着手の陳情書が市長宛てに提出されており、平成30年度より一部実施予定である。
----------------	--

見直し改善の経過	昭和57年度まで平板測量、58年度より数値測量を導入し、測量の迅速化や精度の確保が図られ、更に平成14年度から測量手法が日本測地系から世界測地系に移行されたことにより、世界共通の座標管理となった。平成17年度から立会い工程の一部民間(土地家屋調査士)委託手法を取り入れ、平成22年度より、調査地域全域について土地家屋調査士と共に立会いを進め、立会い精度が向上し良い成果を収めている。
----------	---

●事業計画 (単位:千円)

事業計画 (単位:千円)				総事業費	
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計	
事業内容	印野の一部32haの認証及び法務局への送り込、中山・二子の各一部32haの一筆地調査及び測量	中山・二子の各一部32haの認証及び法務局への送り込、印野の一部32haの一筆地調査及び測量	印野の一部32haの認証及び法務局への送り込、二子の各一部32haの一筆地調査及び測量		
事業費	28,000	28,000	28,000	84,000	
財 源 内 訳	国 補	15,400	15,400	15,400	46,200
	防 衛				0
	県 補				0
	市 債				0
	財 繰				0
	負 担				0
	小 山				0
	寄 付				0
	その他	340	340	340	1,020
一 般 (投資)	12,260	12,260	12,260	36,780	0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
達成率(平成22～31年度、第6次10力年対象面積581ha目標面積)(%)	22.89	29.51	100.00	H31

事業名	都市計画基本図更新事業	整理番号	32405-020
所 管	都市建設部 都市計画課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度　～		根拠法令・要綱等	都市計画法
基本計画における 位置づけ	政策番号:	3-2-4	政策名:	拠点・面的な都市整備の推進
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目 的	都市計画の決定、変更に必要な都市計画基本図の情報を更新する。
対 象	市民、事業者
手 段	税の評価替えて撮影する航空写真を利用し、基本図の修正を行う。
成 果	最新の地図情報により、計画決定手続きが円滑に行える。

事業の背景・住民の意向の反映	前回作成(H18.10)から5年経過するため、課税課が撮影する航空写真情報を利用して、都市計画基本図の修正を行う。
----------------	---

見直し改善の経過	単独撮影による経費を削減し、課税課の地形情報を活用する。
----------	------------------------------

●事業計画 (単位:千円)

総事業費

28,000

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		都市計画基本図修正		
事業費		28,000		28,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
一 般	0	28,000	0	28,000
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
都市計画基本図54面の更新進捗率(%)			100	H27

事業名	都市計画道路新橋茱萸沢線整備事業	整理番号	33101-010
所 管	都市建設部 都市整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成19年度 ～ 平成32年度	根拠法令・要綱等	道路法
基本計画における位置づけ	政策番号: 3-3-1	政策名:	道路網の整備
	関連政策: 4-2-1	政策名:	商業・サービス業の振興
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	都市計画道路新橋茱萸沢線の整備に伴い、ビーワンビル横の交差点から若宮交差点区間を整備することにより自転車・歩行者道と車道が分離され、歩行者や自転車の安全を確保し、併せて交差点の自動車交通量を整理する。
対 象	道路利用者(御殿場駅利用者、周辺住民等)
手 段	都市計画道路の整備 延長L=240m 幅員W=19m(両側W=4.5mの自転車歩行者道)
成 果	ビーワンビル横の交差点から若宮交差点までの区間を整備することで歩行者と自転車の安全を確保するとともに現在の一方通行から対面通行にすることで若宮交差点付近の渋滞を緩和する。

事業の背景・住民の意向の反映	地域住民の意向として歩道整備等の安全施設整備を望んでいる、しかしながら、当路線は都市計画道路となっており全体的な整備をするには財政面で困難であることから、ビーワンビル横交差点から若宮交差点まで優先的に整備を進めていく。
----------------	---

見直し改善の経過	平成19年度から地形測量、平成20年度境界査定を実施している。平成25年度から調査料が計上され事業採択の運びとなりました。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

225,000

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	調査費等負担金	用地補償費負担金	用地補償負担金	
事業費	3,000	30,000	30,000	63,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債	2,160	21,600	45,360
	財 繰	600	6,000	12,600
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
一 般	240	2,400	2,400	5,040
(投資)	240	2,400	2,400	5,040

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
工事進捗率(%)	0	0	100	H32
用地取得率(%)	0	0	100	H32

事業名	都市計画道路新橋深沢線道路整備事業(市道0115号線)	整理番号	33101-020
所 管	都市建設部 都市整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成17年度 ～ 平成30年度	根拠法令・要綱等	道路法
基本計画における位置づけ	政策番号: 3-3-1	政策名:	道路網の整備
	関連政策: 3-2-4	政策名:	拠点・面的な都市整備の推進
個別計画での位置づけ	中心市街地活性化基本計画、御殿場市都市計画マスタープラン、県都市計画区域マスタープラン		

●事業の内容

目 的	駅東地区の都市基盤を整備し環状道路を構築して、中心市街地の活性化と共に交通の整流化を図ることを目的とする。
対 象	道路利用者(御殿場駅利用者、周辺住民等)
手 段	都市計画道路の整備 総計画延長L=955mを実施 幅員W=16m(両側歩道W=3.5m)
成 果	(県)御殿場箱根線から(都)御東原循環線まで供用開始されることにより、中心市街地全体の活性化と共に交通動線の整流化を図ることができる。

事業の背景・住民の意向の反映	本路線は、中心市街地活性化基本計画区域を構成する重要な都市計画道路に位置付けられ、早期に整備着手する必要がある。また、地域からの整備要望も強い。
----------------	--

見直し改善の経過	H24年度に1工区L=424mが完成し、今年度から社会資本整備総合交付金事業で2工区L=231m(交安事業)、3工区L=300m(改築事業)で実施することになる。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

2,800,000

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	(2工区・3工区) 土質調査、物件調査、河川付替設計、橋梁予備設計、地質調査 用地補償費(1件)	(2工区・3工区) 道路・橋梁実施設計、用地測量、物件調査 用地補償費(5件) 2工区工事L=112m 3工区工事L=100m	(2工区・3工区) 物件調査 用地補償費(5件) 2工区道路工事L=112m 3工区河川工事L=100m	
事業費	108,000	306,000	414,000	828,000
財 源 内 訳	国 補	50,050	163,350	222,200
	防 衛			435,600
	県 補			0
	市 債	29,480	96,220	130,890
	財 繰	11,590	28,530	38,360
	負 担			78,480
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
一 般	16,880	17,900	22,550	57,330
(投資)	16,880	17,900	22,550	57,330

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
工事進捗率(%)	44.4	44.4	100.0	H30
用地取得率(%)	34.4	34.4	100.0	H30

事業名	地域計画関連道路整備事業	整理番号	33101-030
所 管	都市建設部 土木課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成9年度 ～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-3-1	政策名: 道路網の整備
	関連政策:	5-5-1	政策名: 財産区との連帯強化
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	御殿場・原里・玉穂・印野・高根地区の計画的整備を実施し、地域環境の改善と景観に配慮した道路網の整備を行う。
対 象	地域住民
手 段	各地区の意見を重視し、市道の拡幅改良・舗装・歩道設置等を行う。
成 果	地区の施設整備が進み、地区住民の施設利用環境の向上により、レクリエーションスポーツ活動の促進を図れる

事業の背景・住民の意向の反映	地区の施設整備が進んでいるが周辺道路の整備が追いつかないため、地区の要望から財産区と連携し事業を実施する。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

総事業費

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	市道1123号線外1 板妻印野線 市道0236号線外4 市道0123号線外2 市道0205号線外3	市道1123号線外1 板妻印野線 市道0236号線外4 市道0123号線外2 市道0205号線外3	市道1123号線外1 板妻印野線 市道0236号線外4 市道0123号線外2 市道0205号線外3	
事業費	519,000	519,000	519,000	1,557,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰	499,000	499,000	499,000
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付	20,000	20,000	20,000
	その他			0
(投資)	一 般	0	0	0
		0	0	0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
道路整備状況(%)	59.5	59.6	65.0	H32

事業名	道路維持補修事業	整理番号	33102-010
所 管	都市建設部 土木課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和61年度 ～		根拠法令・要綱等	道路維持修繕要綱
基本計画における 位置づけ	政策番号:	3-3-1	政策名:	道路網の整備
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目 的	道路利用者が安全に安心して利用するための適正管理を行う。
対 象	市道を利用する歩行者や通行車両等
手 段	常にパトロールを行い、市民からの通報や地元からの要望に対して、現地を確認し早急に対応する。
成 果	早急に対応することにより、事故を防止し利用者が安心して通行できる道路を維持する。

事業の背景・住民の意向の反映	年々増加する交通量に伴う道路の損耗や経年による老朽化が進んでいる。このため舗装補修や側溝の改修、歩行者安全のための開口側溝の蓋掛けの要望が増えている。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

総事業費

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	道路応急修繕 舗装応急修繕 側溝改修 舗装補修	道路応急修繕 舗装応急修繕 側溝改修 舗装補修	道路応急修繕 舗装応急修繕 側溝改修 舗装補修	
事業費	231,000	231,000	231,000	693,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債	39,600	39,600	118,800
	財 繰	39,592	39,592	118,776
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付	16	16	48
	その他			0
	一 般 (投資)	151,792	151,792	455,376
		151,792	151,792	455,376

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
舗装補修累計延長(km) (H24以降)	1.56	2.85	10.0	H30

事業名	道路新設改良事業	整理番号	33102-020
所 管	都市建設部 土木課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和61年度 ～		根拠法令・要綱等	道路法
基本計画における 位置づけ	政策番号:	3-3-1	政策名:	道路網の整備
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目 的	通行車両はもとより、歩行者にも安全な道路、利便性の高い道路網の整備を進め、予想される東海大地震の災害発生時の災害を最小限に抑えるための避難路を確保する。
対 象	市道を利用する市民や通行車両
手 段	道路新設、改良、舗装を行う。
成 果	地域活性と住環境の向上を図るとともに市民の生命、財産の安全を確保する。

事業の背景・住民の意向の反映	市道の改良・舗装率が低く、市民から道路整備の要望が多く出されている。財政状況の厳しい中緊急性等の優先度をみながら順次整備を進めている。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

総事業費

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		市道1122号線外15 市道0114号線外6(社会) 市道4394号線外1(広域) 市道1152号線(震災) 神山深良線	市道1122号線外15 市道0114号線外6(社会) 市道1152号線(震災) 神山深良線	市道1122号線外15 市道0114号線外6(社会) 市道1152号線(震災) 神山深良線	
事業費		667,000	831,000	775,000	2,273,000
財 源 内 訳	国補	215,050	279,400	260,700	755,150
	防衛				0
	県補				0
	市債	278,442	408,852	346,770	1,034,064
	財繰	49,270	78,520	59,200	186,990
	負担	30,000			30,000
	小山				0
	寄付	48,300	18,800	69,800	136,900
	その他				0
	一般	45,938	45,428	38,530	129,896
(投資)	45,938	45,428	38,530	129,896	

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
道路整備状況(%)	59.5	59.6	65.0	H32

事業名	生活道路整備事業	整理番号	33103-010
所 管	都市建設部 土木課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成17年度 ～		根拠法令・要綱等		御殿場市生活道路の臨時的整備事業に関する要綱
基本計画における 位置づけ	政策番号:	3-3-1		政策名:	道路網の整備
	関連政策:			政策名:	
個別計画での位置づけ					

●事業の内容

目 的	市民生活の利便性を確保するため、現に住宅が建ち並んでいる地域等において、幅員4m以上の確保が困難な砂利道の市道を舗装整備する。
対 象	沿線住民等
手 段	現状で雨水排水の処理を考慮しながら、舗装整備をする。
成 果	歩行者が通行しやすくなり、また、砂ほこりがたたなくなる等の住民環境が向上する。

事業の背景・住民の意向の反映	幅員4m未満の道路は舗装整備されずにいるため、沿線住民から要望が多い。
----------------	-------------------------------------

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

総事業費

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		舗装新設 市道1149号線外28路線 L=3,575m	舗装新設 市道1021号線外27路線 L=3,540m	舗装新設 市道1921号線外24路線 L=3,570m	
事業費		80,000	80,000	80,000	240,000
財 源 内 訳	国 補				0
	防 衛				0
	県 補				0
	市 債	21,600	23,400	23,040	68,040
	財 繰	36,000	34,000	34,400	104,400
	負 担				0
	小 山				0
	寄 付	20,000	20,000	20,000	60,000
	その他				0
	一 般	2,400	2,600	2,560	7,560
(投資)	2,400	2,600	2,560	7,560	

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
道路舗装率(%)	59.2	60.5	66	H30

事業名	道路台帳整備事業	整理番号	33104-010
所 管	都市建設部 都市計画課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	～	根拠法令・要綱等	道路法
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-3-1	政策名: 道路網の整備
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	道路法第28条の規定による市道の適切な管理のため、普通交付税の算定に関する資料作成のため。
対 象	市民、事業者
手 段	道路新設、改良等の資料をもとに委託業務により台帳の整備を行う。
成 果	市道の適切な管理とともに、開発・住宅建設等のための道路調査が円滑に行われる。

事業の背景・住民の意向の反映	道路法第28条の規定及び道路法施行規則第4条の2の規定による道路台帳の整備し、住民や事業者在台帳を閲覧等を行い、普通交付税の算定に関する資料として、県経由で総務大臣に毎年報告するもの。
----------------	--

見直し改善の経過	道路台帳をデジタル化すれば、補正金額は8割程度になる。ただし、初期投資に45百万円～70百万円掛かる。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	土木課等道路新設、改良等 (山之尻ほ場整備を含む)	土木課等道路新設、改良等	土木課等道路新設、改良等	
事業費	20,000	11,000	11,000	42,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰	2,250		2,250
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
一 般	17,750	11,000	11,000	39,750
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
道路台帳整備率(%)	100	100	100	H28

事業名	新東名高速道路関連事業	整理番号	33203-010
所 管	都市建設部 新東名課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成22年度 ～ 平成35年度	根拠法令・要綱等	道路法
基本計画における位置づけ	政策番号: 3-3-2	政策名:	新東名高速道路などの整備
	関連政策: 3-2-4	政策名:	拠点・面的な都市整備の推進
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	新東名高速道路は平成32年度に(仮称)御殿場インターチェンジの供用開始に向け事業が進められています。本線側道及び関連アクセス道路整備を行い、市街地通過車両を排除し、市街地の渋滞緩和を図り歩行者に安全で、また、交通の円滑化により利便性を高めるため道路整備を行う。
対 象	周辺住民・通行車両・歩行者
手 段	道路新設・歩道車道分離の道路整備
成 果	新東名への円滑なる交通体系が確立され市街地の交通渋滞の軽減が図れる。地区の道路事情が改善され、住環境が向上する。

事業の背景・住民の意向の反映	新東名高速道路利用車両を目的地に誘導し市街地への流入を防止すると共に、幹線道路の整備を進め交通安全の確保、渋滞解消を図り交通環境の整備を促進する。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総 事 業 費

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		・市道7540号線・・・用地買収費(5939㎡)、物件補償費 ・市道0106号線・・・住宅補償(3棟)、用地買収費 ・側道橋工事(3橋)(出来高払い)	・市道7540号線・・・工事費L＝250m ・市道0106号線・・・用地買収費(7557㎡)、工事L＝200m＋横断BOX ・側道橋工事(精算3橋)	・市道7540号線・・・工事費L＝250m ・市道0106号線・・・工事L＝230m	
事業費		255,000	487,000	159,000	901,000
財源内訳	国補	105,300	232,850	84,500	422,650
	防衛				0
	県補				0
	市債	54,420	117,690	44,700	216,810
	財繰	25,140	45,230	14,900	85,270
	負担				0
	小山				0
	寄付	24,000	28,000		52,000
	その他	28,000	24,000		52,000
	一般	18,140	39,230	14,900	72,270
(投資)	18,140	39,230	14,900	72,270	

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
市道7540号線 整備率(工事延長)(%)	0	79	100	H26
市道0106号線 整備率(工事延長)(%)	0	0	100	H30

事業名	中心市街地整備事業(市道4242号線)	整理番号	33301-010
所 管	都市建設部 都市整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成16年度 ～ 平成27年度	根拠法令・要綱等	都市再生特別措置法、道路法
基本計画における位置づけ	政策番号: 3-3-1	政策名:	道路網の整備
	関連政策: 3-2-4	政策名:	拠点・面的な都市整備の推進
個別計画での位置づけ	社会資本総合整備計画		

●事業の内容

目 的	御殿場駅周辺主要道路の整備及び安全な歩行者動線の確保を目的とする。
対 象	道路利用者(御殿場駅利用者、周辺住民等)
手 段	既存道路の改修 延長L=360m 幅員W=11m(片側歩道3.5m) 用地取得20件 物件補償15件 橋梁工事1箇所
成 果	御殿場駅へのアクセス性が向上し、駅利用者等の利便性が増すと共に、歩行者の安全が確保され、周辺の居住環境が改善される。

事業の背景・住民の意向の反映	中心市街地活性化施策の一環として、駅周辺の道路等都市基盤の整備改善が緊急の課題となっている。駅前広場に接続する交通量の多い道路でありながら、幅員が狭小のため対向車とのすれ違いに難があり、歩道も未整備のため歩行者にとって大変危険な状況が続いている。
----------------	---

見直し改善の経過	H22年度まで社会資本整備総合交付金事業(まちづくり整備事業)で実施していたが、H24年度から社会資本整備総合交付金事業(交通安全事業)で整備している。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

1,097,000

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		用地取得(1人)230㎡ 物件補償(1件)	工事(改良舗装)L=60m		
事業費		164,000	25,000		189,000
財 源 内 訳	国 補	89,100	11,000		100,100
	防 衛				0
	県 補				0
	市 債	52,480	6,480		58,960
	財 繰	14,980	2,800		17,780
	負 担				0
	小 山				0
	寄 付				0
	その他				0
一 般		7,440	4,720	0	12,160
(投資)		7,440	4,720		12,160

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現況値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
工事進捗率(%)	83.0	83.0	100.0	H27
用地取得率(%)	84.7	84.7	100.0	H27

事業名	箱根乙女口広場・箱根乙女口線整備事業	整理番号	33301-020
所 管	都市建設部 都市整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成23年度 ～ 平成30年度	根拠法令・要綱等	都市再生特別措置法、道路法
基本計画における位置づけ	政策番号: 3-3-1	政策名:	道路網の整備
	関連政策: 3-2-4	政策名:	拠点・面的な都市整備の推進
個別計画での位置づけ	社会資本総合整備計画		

●事業の内容

目 的	快適で便利なまちなか拠点の実現に向け、駅前広場の整備。都市計画道路新橋深沢線へのアプローチする動線の確保、活気のある街並み景観形成やバリアフリー対策等駅東地区の活性化を目的とする。
対 象	道路利用者、周辺住民、観光客
手 段	駅東乙女口から都市計画道路市道0115号線までの延長L=282m 幅員W=16～19m(両側歩道。復員W=3.5m)
成 果	観光の拠点である御殿場駅のアクセス向上、駅利用者等の利便性が増し歩行者の安全が確保される。

事業の背景・住民の意向の反映	駅東地区全体のまちづくりについて、地域として検討することとなり、平成19年度に「駅東地区まちづくり検討委員会」が組織された。まちづくりアンケートが行われ、新橋深沢線と駅を結ぶ安心して歩ける歩道や幹線道路の整備の必要性が多かった。
----------------	--

見直し改善の経過	平成24年度から社会資本整備総合交付金事業(交通安全事業)で新規要望して事業着手中。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

2,006,000

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		物件調査2件、土質調査、実施設計、無電柱化実施設計 用地取得450㎡ 建物補償2棟 工作物補償	埋蔵文化財調査、工事(改良工事、無電柱化)L=150m 用地取得1,820㎡ 工作物補償、駐車場損失補償	工事(改良工事、無電柱化)L=50m 用地取得1,491㎡ 建物補償2棟、工作物補償	
事業費		151,000	552,000	545,000	1,248,000
財 源 内 訳	国 補	77,550	298,100	294,250	669,900
	防 衛				0
	県 補				0
	市 債	45,680	175,600	173,340	394,620
	財 繰	14,690	50,780	50,150	115,620
	負 担				0
	小 山				0
	寄 付				0
	その他				0
	一 般	13,080	27,520	27,260	67,860
(投資)	13,080	27,520	27,260	67,860	

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現況値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
工事進捗率(%)	0	0	100.0	H30
用地取得率(%)	8.5	23.9	100.0	H30

事業名	バス交通活性化対策事業	整理番号	33304-010
所 管	企画部 企画課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成14年度 ～	根拠法令・要綱等	御殿場市バス交通活性化対策事業費補助金交付要綱
基本計画における位置づけ	政策番号: 3-3-3 関連政策: 2-2-3、2-2-4、3-4-2	政策名:	交通関連施設・体系の整備 高齢者福祉の充実、障害者福祉の充実、地球温暖化防止対策の推進
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	生活交通の確保
対 象	路線バス利用者、バス事業者
手 段	バス事業者に対するバス路線維持費、車両購入費の助成 バス路線の存続及び再編並びにバリアフリー化の促進
成 果	バス交通の利便性向上

事業の背景・住民の意向の反映	バスの利用者は毎年減少している。一方、高齢化の進展とともに運転免許証を返納する人が増加するなど自ら交通手段を持たない人が増える傾向にあり、利便性の高い公共交通や乗合バスの運行に対する要望は多い。
----------------	---

見直し改善の経過	地域公共交通協議会にて、平成23年度に地域公共交通調査事業を実施した。
----------	-------------------------------------

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	・バス路線維持費助成事業 ・車両購入費助成事業 ・地域公共交通協議会での検討	・バス路線維持費助成事業 ・車両購入費助成事業 ・地域公共交通協議会での検討	・バス路線維持費助成事業 ・車両購入費助成事業 ・地域公共交通協議会での検討	
事業費	11,000	11,000	11,000	33,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 源	7,000	7,000	21,000
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
一 般 (投資)	4,000	4,000	4,000	12,000
				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
路線バス等の公共交通機関の利用満足度(市民満足度調査)(%) ※「満足」「まあ満足」の割合	—	—	20.0	H27
乗合バスの利用者数(バス乗降調査)(人)	664,317	700,000	780,000	H27

事業名	指定ごみ袋作成等事業	整理番号	34101-010
所 管	生活環境部 環境課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和62年度 ～	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
基本計画における位置づけ	政策番号: 3-4-1 関連政策:	政策名:	適正な廃棄物処理とリサイクルの推進
個別計画での位置づけ		政策名:	

●事業の内容

目 的	廃棄物の減量及び分別の徹底を推進するため
対 象	市民および事業所
手 段	指定ごみ袋の作成、配布、販売。指定ゴミ袋引換券郵送経費。指定ごみ袋 1人世帯70枚、2人以上世帯140枚(1年間)までは無料配布。指定ごみ袋有償分、30 $\frac{1}{2}$ 枚1,000円 45 $\frac{1}{2}$ 枚1,500円
成 果	廃棄物の減量及び分別の徹底を図ることにより、ごみの排出量を減少させる。

事業の背景・住民の意向の反映	ごみ袋と配布枚数を指定・制限することにより、市民のごみ排出に対する意識が高まり、ごみ減量につながる。合わせて、可燃・不燃のごみ袋を分けることで、分別の意識の高揚と、処理経費の削減になる。また、一定以上の排出者は有料となるため、ごみ処理費用の公平性が保たれる。
----------------	---

見直し改善の経過	平成22年度下期に、指定ごみ袋の作成及び販売手数料・廃棄物処理手数料等の取扱い事務を見直し、事業費の大幅削減が図れた。また、平成27年度の新ごみ処理施設の稼働に合わせ、小山町と指定ごみ袋制度及び分別方法の統一を図る。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総 事 業 費

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	指定ごみ袋作成及び配布			
事業費	34,000			34,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他	10,100		10,100
一 般	23,900	0	0	23,900
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
指定ごみ袋関係ごみ排出量(t)	14,389	14,240	13,315	H26
指定ごみ袋関係ごみ袋枚数(枚)	3,847,750	3,809,000	3,527,100	H26
外国人を含む市民1人当たりのごみ袋作成費(円)	221	218	218	H26

事業名	ごみ収集車等更新事業	整理番号	34102-010
所 管	生活環境部 リサイクル推進課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和42年度 ～		根拠法令・要綱等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
基本計画における 位置づけ	政策番号:	3-4-1		政策名:	適正な廃棄物処理とリサイクルの推進	
	関連政策:			政策名:		
個別計画での位置づけ						

●事業の内容

目 的	円滑なごみ収集を行うため
対 象	市民・市
手 段	老朽化する車両の更新
成 果	適正なごみ収集、ごみ処理体制の確立ができる。

事業の背景・住民の意向の反映	塵芥収集車5台は、ごみ収集業務の他、不法投棄回収や粗大場での個人搬入の埋立ごみの積込み等に使用している。加装部分は経年劣化により、部品調達等故障時対応が難しくなっている。また、特殊車両のため故障等緊急時の代替車両の確保が難しく、収集運搬等により市民に迷惑を及ぼすことが危惧される。
----------------	--

見直し改善の経過	購入予定の塵芥収集車は、NOX・PM法をクリアしており、環境にやさしい車両となっている。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

8,000

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		車両購入費 塵芥収集車 1台		
事業費		8,000		8,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債	6,000		6,000
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般 (投資)	0	2,000	2,000
		2,000	0	2,000

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)			100	H27
ごみ収集車の故障による収集不可能回数(回)	5	5	0	H27

事業名	資源回収奨励事業	整理番号	34103-020
所 管	生活環境部 環境課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和62年度 ～		根拠法令・要綱等		御殿場市資源回収奨励金交付要綱
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-4-1		政策名:	適正な廃棄物処理とリサイクルの推進
	関連政策:			政策名:	
個別計画での位置づけ					

●事業の内容

目 的	廃棄物の資源化を推進するため
対 象	資源回収団体(自治会、婦人会やPTAの団体等)
手 段	御殿場市資源回収奨励金交付要綱により、回収した資源ごみ1kg当たり10円の奨励金を交付
成 果	資源回収量の増加

事業の背景・住民の意向の反映	資源物の収集を促進することにより、ごみ減量や再資源化を推進する。
----------------	----------------------------------

見直し改善の経過	奨励金の交付額は予算の範囲内とし、交付回数も年4回から年2回へ変更。(要綱改正H25.4～) 活動実態が不明の登録団体が増え続けることを防ぐため、毎年度登録制度に変更。
----------	---

●事業計画 (単位:千円)

●事業計画		(単位:千円)		総事業費	
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		資源回収奨励事業	資源回収奨励事業	資源回収奨励事業	
事業費		11,000	11,000	11,000	33,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般 (投資)	11,000	11,000	11,000	33,000

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
資源回収量(kg)	1,283,929	1,290,000	1,300,000	H27
実施資源回収団体(団体)	84	95	110	H27

事業名	ごみ収集運搬業務委託事業	整理番号	34104-010
所 管	生活環境部 リサイクル推進課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成10年度 ～	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
基本計画における位置づけ	政策番号: 3-4-1	政策名:	適正な廃棄物処理とリサイクルの推進
	関連政策:	政策名:	
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	ごみの収集、処理処分業務の増大に伴い、効果的な事業運営を行うため。
対 象	市民
手 段	可燃ごみ収集委託 資源ごみ(古紙)収集委託 資源ごみ(ビン・カン)収集及びコンテナ集配委託
成 果	適正なごみ収集、ごみ処理体制の確立ができる。

事業の背景・住民の意向の反映	衛生や美観上から午前のごみ収集体制を図り、現行のサービスを確保する。
----------------	------------------------------------

見直し改善の経過	平成17年度から3年を単位とする委託を実施してまいりましたが、平成25年度末に委託契約が切れます。次年度以降も、受託業者の良好なサービスの安定的かつ継続的に履行するために長期の契約をしたい。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

588,000

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	ごみ収集業務委託 可燃ごみ 資源ごみ(ビン・カン・古紙) ビン・カンコンテナ集配 再資源化品拠点回収業務委託	ごみ収集業務委託 可燃ごみ 資源ごみ(ビン・カン・古紙) ビン・カンコンテナ集配 再資源化品拠点回収業務委託	ごみ収集業務委託 可燃ごみ 資源ごみ(ビン・カン・古紙) ビン・カンコンテナ集配 再資源化品拠点回収業務委託	
事業費	149,000	150,000	150,000	449,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
一 般 (投資)	149,000	150,000	150,000	449,000
				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
午前中ごみ取残し集積所数(箇所/年)	171	50	0	H27
委託ごみ収集量1t当たりの委託料(円)	6,690	7,000	6,584	H27

事業名	有機資源循環推進事業	整理番号	34104-030
所 管	生活環境部 リサイクル推進課・環境課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成20年度 ～	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
基本計画における位置づけ	政策番号: 3-4-1 関連政策:	政策名:	適正な廃棄物処理とリサイクルの推進
個別計画での位置づけ		政策名:	

●事業の内容

目 的	ごみの減量化、資源化を推進することにより、資源循環型社会の形成を図る。
対 象	市民及び事業所
手 段	有機資源循環推進事業(生ごみ堆肥化事業)に伴う事業費として、御殿場市一般廃棄物処理事業協同組合に対して、処理業務委託料として支出する。
成 果	ごみの減量化、資源化を推進することにより、資源循環型社会の形成を図ることができる。また、生ごみの約80%が水分であることから、生ごみの収集量が増加すれば、可燃ごみ処理施設の負荷が軽減できる。

事業の背景・住民の意向の反映	毎年増え続けるごみ処理経費を減少させる必要がある。特に、可燃ごみの中で約50%を占める生ごみを減少させることは効果が大きい。
----------------	--

見直し改善の経過	平成23年度から本格稼働し、家庭系、事業系生ごみの回収量が増える中、予期せぬ臭気が発生したため、臭気対策が実施できるように委託先と調整し、平成24年度に脱臭装置を設置した。臭気が出ないよう安定した稼働が維持できれば、平成26年度を目標に家庭系の生ごみ回収の回収エリアを拡大する予定。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

78,000

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	生ごみ収集・運搬処理業務委託 処理量600トン	生ごみ収集・運搬処理業務委託 処理量600トン	生ごみ収集・運搬処理業務委託 処理量600トン	
事業費	25,000	26,000	27,000	78,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
一 般	25,000	26,000	27,000	78,000
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
可燃ごみ量に対する生ごみ回収量の割合(%)	2.38	2.44	4.00	H27
生ごみ1トン当たりのコスト(円)	44,410	36,318	37,000	H27
出来上がり堆肥量(トン)	30.4	34.0	58.0	H27

事業名	太陽光発電等新・省エネルギー機器設置費補助事業	整理番号	34201-010
所 管	生活環境部 環境課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成18年度 ～	根拠法令・要綱等	御殿場市太陽光発電等新・省エネルギー機器設置事業補助金交付要綱
基本計画における位置づけ	政策番号: 3-4-2 関連政策:	政策名:	地球温暖化防止対策の推進
個別計画での位置づけ	御殿場市環境基本計画・御殿場市地域省エネルギービジョン		

●事業の内容

目 的	環境への負荷が少ない新・省エネルギー機器の導入を推進し、地球温暖化防止に寄与する。
対 象	市内の自ら居住する住宅に太陽光発電システム、太陽熱高度利用システムを設置または、同システムが設置された市内の新築住宅を購入する市民及びCO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)、潜熱回収型給湯器(エコジョーズ・エコフィール)、ガスエンジン給湯器(エコウィル)においては新築を伴わずに付け替え、更新する市民。
手 段	省エネ機器等の設置者にそれぞれ太陽光発電システム5万円、太陽熱高度利用システム2万円、CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)2万円、潜熱回収型給湯器(エコジョーズ・エコフィール)1万円、ガスエンジン給湯器(エコウィル)2万円の補助金を交付する。
成 果	市内の住宅に省エネ機器等の設置及び省エネ行動の実践を推進することにより、地域において環境負荷の低減と地球温暖化の防止に効果を発揮する。

事業の背景・住民の意向の反映	平成19年2月策定の地域省エネルギービジョンの重点プロジェクトに省エネ機器等の導入支援事業があり、市民アンケートでも補助制度の要望が強くあった。また、平成19年度から実施の高効率給湯器に係る国の補助制度が平成22年度で終了しているが、市民満足度調査でも使ってみたい省エネ機器等で太陽光発電やエコキュートが40%あり、今後も市民からの要望が見込まれるため省エネ機器等の導入推進施策の継続を図るもの。
見直し改善の経過	平成18年度から太陽光発電等に対する補助制度を実施、平成20年度から高効率給湯器の導入について補助制度を加え、総合的に省エネ機器等の導入促進を推進してきた。平成23年度は限られた予算の範囲内でより多くの市民が補助制度を活用できるように補助額の見直しを行った。

●事業計画 (単位:千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		太陽光発電システム 180基、 太陽熱高度利用システム 10基、 CO2冷媒ヒートポンプ給湯器 150基、 潜熱回収型給湯器 170基、 ガスエンジン給湯器 5基	太陽光発電システム 180基、 太陽熱高度利用システム 10基、 CO2冷媒ヒートポンプ給湯器 150基、 潜熱回収型給湯器 170基、 ガスエンジン給湯器 5基	太陽光発電システム 180基、 太陽熱高度利用システム 10基、 CO2冷媒ヒートポンプ給湯器 150基、 潜熱回収型給湯器 170基、 ガスエンジン給湯器 5基	
事業費		14,000	14,000	14,000	42,000
財 源 内 訳	国 補				0
	防 衛				0
	県 補				0
	市 債				0
	財 繰				0
	負 担				0
	小 山				0
	寄 付				0
	その他				0
	一 般	14,000	14,000	14,000	42,000
(投資)					0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
太陽光発電システム補助延設置数(基)	860	1,030	1,372	H27
太陽熱高度利用システム補助延設置数(基)	75	82	97	H27
高効率給湯器補助延設置数(基)	1,704	2,086	2,850	H27

事業名	本庁舎空調設備更新事業	整理番号	34205-010
所 管	総務部 総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ～ 平成31年度	根拠法令・要綱等	特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律
基本計画における位置づけ	政策番号: 3-4-2	政策名:	地球温暖化防止対策の推進
	関連政策:	政策名:	
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	現在本庁舎で使用している空調設備の多くは平成7年度により設置したものであり、耐用年数を超えて使用しているため、電気の使用量が多く、修繕にも毎年コストがかかっている。また、機器に使用されている代替フロン(r22)はオゾン層の破壊の原因となることにより利用が出来なくなるため、機器を更新する。
対 象	職員及び市民
手 段	フロアごとに実施し、工事は既存の配管を利用して室内機及び室外機を入れ替える必要最小限のものとする。
成 果	空調設備の更新により、代替フロン(r22)使用の機器がなくなる。また、最新機器にすることにより、消費電力及び温室効果ガス排出量が削減される。

事業の背景・住民の意向の反映	エアコンの耐用年数は15年程度であるが、それを超えて使用しているため電気の使用量及び修繕料の増加原因となっている。また、特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律により、代替フロン(r22)は2020年以降生産ができなくなるため、r22を使用しないエアコンへの設備更新が求められた。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

67,000,000

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	2階箱根側及び3階の空調設備更新	4階部分の空調設備更新	5階部分の空調設備更新	
事業費	9,000	7,000	8,000	24,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
一 般	9,000	7,000	8,000	24,000
(投資)	9,000	7,000	8,000	24,000

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
更新整備率(%)			100	H31
空調機電気使用量削減量(kwh)			25,000	H31

事業名	公園施設改善事業	整理番号	36102-010
所 管	都市建設部 都市整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成16年度 ～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-6-1	政策名: ユニバーサルデザインの普及及び施設更新
	関連政策:	3-2-2	政策名: 公園・緑地などの整備
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	障害者等の利用に支障がある公園施設をユニバーサルデザインの理念の基に改善し、全ての人が快適に楽しめる環境整備と安心・安全な施設を維持する。
対 象	障害者・幼児から高齢者までの全ての公園利用者
手 段	公園長寿命化計画にて策定した施設から順に施設改善を実施する。ユニバーサルデザイン化するトイレ、老朽化した遊具の改善等を図る。
成 果	あらゆる年齢・障害の度合いなどに係わらず誰もが利用でき、安全・安心な公園となる。

事業の背景・住民の意向の反映	総合計画において「全ての人に優しいまちづくり」を基本目標としていること、また施設が老朽化していることから改善を推進する必要がある。
----------------	---

見直し改善の経過	トイレは、神山平ふれあい公園が平成12年度に設置され、駒門公園のアスレチック遊具は昭和62年度に12基設置され、平成18年度に3基が防衛9条交付金により改善された。
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

●事業計画		(単位:千円)		総事業費					
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		計	
事業内容		富士岡公園遊具改善 (複合遊具1基分)		神山平ふれあい公園トイレ改修 (処理施設接続)		馬車道公園トイレ改修			
事業費		8,000		10,000		10,000		28,000	
財 源 内 訳	国補	4,000		5,000		5,000		14,000	
	防衛							0	
	県補							0	
	市債	3,000		3,750		3,750		10,500	
	財繰							0	
	負担							0	
	小山							0	
	寄付							0	
	その他							0	
	一般	1,000		1,250		1,250		3,500	
(投資)	1,000		1,250		1,250		3,500		

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
トイレのユニバーサル化数(総施設数=21箇所)(%)	76.2	76.2	85.7	H27

事業名	経営所得安定対策推進事業	整理番号	41101-010
所 管	産業水道部 農林課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成22年度 ～	根拠法令・要綱等	経営所得安定対策実施要綱
基本計画における位置づけ	政策番号: 4-1-1 関連政策:	政策名:	農業の振興
個別計画での位置づけ		政策名:	

●事業の内容

目 的	水稻の計画生産管理及び指導並びに地域の特性を生かした転作作物の生産(そば、大豆、麦等)を図るとともに、食料自給率向上を推進する国の主要事業である経営所得安定対策制度の導入に伴い、当市的水稻の計画生産管理及び水田農業経営への助成等を行い、地域の意欲ある農家が水田農業を継続できる環境整備を図る。
対 象	水稻等栽培・出荷農家、農業団体及び農業協同組合
手 段	管内水稻栽培農家への生産数量目標面積の配分及び戦略作物(麦、大豆及びそば)等への直接助成を行う。
成 果	自給率向上を目指すための戦略作物等の生産の増大につながる外、生産農家への環境整備による水田農業の経営の安定を図ることができる。

事業の背景・住民の意向の反映	世界的な食料需給構造の変化による、国内の食料自給率の向上は、我が国の主要課題となっている。食料自給率の向上のためには、日本の優れた生産基盤である水田を余すことなく活用することが重要であるため、戦略作物等の生産の増大及び生産農家の水田農業の経営の安定を図ることが必要である。
----------------	--

見直し改善の経過	国内の食料自給率の向上を目指すため、国は平成22年度に戸別所得補償モデル対策を行い、平成23年度からの農業者戸別所得補償制度の本格実施を開始し、平成25年度から名称を経営所得安定対策に変更した。また、国の制度改正により本事業を支援・推進している御殿場市地域水田農業推進協議会を改め御殿場市農業再生協議会とした。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

15,900

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	経営所得安定対策制度に伴う戦略作物等への助成及び水田農業経営への助成、水張面積計測システム改修	経営所得安定対策制度に伴う戦略作物等への助成及び水田農業経営への助成等	経営所得安定対策制度に伴う戦略作物等への助成及び水田農業経営への助成等	
事業費	6,000	5,000	5,000	16,000
財 源				
内 訳				
国 補				0
防 衛				0
県 補	5,000	5,000	5,000	15,000
市 債				0
財 繰				0
負 担				0
小 山				0
寄 付				0
その他				0
一 般	1,000	0	0	1,000
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
米生産数量目標達成率(%)	97.0	99.0	100.0	H28
戸別所得補償制度加入率(%)	98.1	98.0	100.0	H28

事業名	高根西部塚原地区県営ほ場整備事業	整理番号	41101-030
所 管	産業水道部 農林課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成19年度 ～ 平成29年度	根拠法令・要綱等	土地改良法、静岡県営土地改良事業分担金等徴収条例
基本計画における位置づけ	政策番号: 4-1-1	政策名:	農業の振興
	関連政策:	政策名:	
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	農業の生産性向上と労働環境の改善を図り、経営体を育成する。
対 象	塚原区を中心とした高根西部地区の農地(約71ha)と地権者並びに周辺住民
手 段	市は工事費の15%を負担金として支出するとともに、この事業の推進母体である高根西部塚原土地改良区に協力する。
成 果	農地として基盤整備事業が実施され農業生産性が向上するとともに、担い手への農地利用集積及び認定農業者の増加が見込め、経営体の育成が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	この地域は大規模なほ場整備等基盤整備が実施されておらず、機械化・生産性の向上が望めない状況で、また隣接地区のほ場整備状況から要望が非常に強くなっていた。このため、地権者を構成員とする高根西部塚原土地改良区を設立し、事業実施の推進母体となっている。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

243,900

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	負担金支出 (面工事A=11.0ha) 関連工事	負担金支出 関連工事	負担金支出 関連工事	
事業費	39,000	9,000	5,000	53,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債	35,100	8,100	47,700
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	3,900	900	5,300
	(投資)	3,900	900	5,300

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率 (%)	37.3	82.4	100.0	H29
担い手集積率 (%)	18.0	21.3	30.0	H29

事業名	御殿場深沢地区県営ほ場整備事業	整理番号	41101-050
所 管	産業水道部 農林課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成20年度 ～ 平成29年度	根拠法令・要綱等	土地改良法、静岡県営土地改良事業分担金等徴収条例
基本計画における位置づけ	政策番号: 4-1-1	政策名:	農業の振興
	関連政策:	政策名:	
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	農業の生産性向上と労働環境の改善を図り、経営体を育成する。
対 象	深沢区を中心とした御殿場深沢地区の農地(約47ha)と地権者並びに周辺住民。
手 段	市は工事費の15%を負担金として支出するとともに、この事業の推進母体である御殿場深沢土地改良区に協力する。
成 果	農地として基盤整備事業が実施され農業生産性が向上するとともに、担い手への農地利用集積及び認定農業者の増加が見込め、経営体の育成が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	この地域は大規模なほ場整備等基盤整備が実施されておらず、機械化・生産性の向上が望めない状況で、また隣接地区のほ場整備状況から要望が非常に強くなっていた。このため、地権者を構成員とする御殿場深沢土地改良区を設立し、事業実施の推進母体となっている。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

183,900

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	負担金支出 (面工事A=6.0ha) 関連工事	負担金支出 (面工事A=6.0ha) 関連工事	負担金支出 (面工事A=8.0ha) 関連工事	
事業費	21,000	21,000	29,000	71,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債	18,900	26,100	63,900
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
一 般	2,100	2,100	2,900	7,100
(投資)	2,100	2,100	2,900	7,100

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率 (%)	26.9	71.7	100.0	H29
担い手集積率 (%)	0	0	30.0	H29

事業名	市単独農業施設等整備事業	整理番号	41101-060
所 管	産業水道部 農林課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和47年度 ～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-1-1	政策名: 農業の振興
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	農道及び農業用排水路等農業用施設の新設・改修工事を実施し、用水量の確保や施設の整備を図る。
対 象	受益面積1ha以上10ha未満、受益戸数2戸以上。
手 段	各地区からの要望内容を精査し、緊急性のある農道及び農業用排水路等を順次整備する。
成 果	必要な用水量と排水機能の確保及び施設保全がなされ、安定した農業生産基盤ができる。

事業の背景・住民の意向の反映	地区からの要望は年間50件程度あり、以前からの未処理分も相当数あるため対応が厳しい。
----------------	--

見直し改善の経過	浄化センター関連案件については、下水道課と調整を図っている。 その他の要望については依然として厳しい状況。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	農業用排水路改修工事 農業用施設修繕		農業用排水路改修工事 農業用施設修繕	農業用排水路改修工事 農業用施設修繕	
事業費		20,000	20,000	20,000	60,000
財 源 内 訳	国 補				0
	防 衛				0
	県 補				0
	市 債				0
	財 繰	2,400	2,400	2,400	7,200
	負 担				0
	小 山				0
	寄 付				0
	その他				0
	一 般	17,600	17,600	17,600	52,800
	(投資)	5,000	5,000	5,000	15,000

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
整備箇所数(H21からの累計)(箇所)	136	155	181	H27

事業名	土地改良区交付事業	整理番号	41101-070
所 管	産業水道部 農林課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成60年度 ～	根拠法令・要綱等	御殿場市土地改良事業交付金事務取扱要領
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-1-1	政策名: 農業の振興
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	農業生産基盤の整備を推進する。
対 象	富士裾野東部土地改良区
手 段	富士裾野東部土地改良区が行う防衛補助事業(3条及び8条事業)について精査し、補助残を交付金として交付する。事業主体は富士裾野東部土地改良区となる。
成 果	生産基盤である農地や用水量の確保等農業用施設の機能が確保される。

事業の背景・住民の意向の反映	要望件数は多く着実に実施しているが、農業を取りまく環境が大きく変化する中、整備要望も多様化している。
----------------	--

見直し改善の経過	要望内容及び事業費について協議し、交付している。
----------	--------------------------

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		交付金の支出 ・農業用排水路等工事 ・測量設計業務	交付金の支出 ・農業用排水路等工事 ・測量設計業務	交付金の支出 ・農業用排水路等工事 ・測量設計業務	
事業費		19,000	19,000	19,000	57,000
財 源 内 訳	国 補				0
	防 衛				0
	県 補				0
	市 債				0
	財 繰	5,177	5,177	5,177	15,531
	負 担				0
	小 山				0
	寄 付				0
	その他				0
	一 般	13,823	13,823	13,823	41,469
	(投資)	13,823	13,823	13,823	41,469

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
整備箇所数(H21からの累計)(箇所)	65	73	90	H27

事業名	土地改良区交付事業(ほ場整備事業)	整理番号	41101-080
所 管	産業水道部 農林課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成19年度 ～	根拠法令・要綱等	御殿場市土地改良事業交付金事務取扱要領
基本計画における位置づけ	政策番号: 4-1-1	政策名:	農業の振興
	関連政策:	政策名:	
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	農地の生産性向上と労働環境の改善を図るため、農業生産基盤の整備を推進する。
対 象	中畑2地区(永坂・五郎作地区、前川地区)のほ場整備関係地権者
手 段	富士裾野東部土地改良区が防衛補助事業(8条事案)として実施するほ場整備について精査し、補助残を交付金として交付する。 事業主体は富士裾野東部土地改良区となる。
成 果	農業の生産性向上と労働環境の改善がなされ、併せて農地の集積を推進し農業経営の向上を図る。

事業の背景・住民の意向の反映	第八次東富士演習場使用協定終結に関する権利協定の中で、課題事項の協議の内、権利者生活安定事業に関する課題中、土地改良に関する事項の開田地基盤整備事業について国から回答が得られた。
----------------	---

見直し改善の経過	富士裾野東部土地改良区が防衛補助事業として申請するほ場整備事業について精査し、交付金を交付する。
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	交付金の支出 ・永坂・五郎作地区換地業務 ・前川地区 5.0ha 工事(頭見下)、地区換地業務	交付金の支出 ・前川地区 5.0ha 工事(鍋有沢下)、地区換地業務	交付金の支出 ・前川地区 5.0ha 工事(頭見上)、地区換地業務	
事業費	20,000	20,000	20,000	60,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰	12,077	12,077	36,231
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	7,923	7,923	23,769
	(投資)	7,923	7,923	23,769

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%) (H21から)	44.0	51.0	100.0	H27

事業名	中清水地区県営ほ場整備事業	整理番号	41101-100
所 管	産業水道部 農林課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成25年度 ～ 平成36年度	根拠法令・要綱等	土地改良法、静岡県営土地改良事業分担金等徴収条例
基本計画における位置づけ	政策番号: 4-1-1	政策名:	農業の振興
	関連政策:	政策名:	
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	農業の生産性向上と労働環境の改善を図り、経営体を育成する。
対 象	中清水地区の農地(約40ha)と地権者並びに周辺住民。
手 段	市は調査費の50%を負担金として支出し、県営の基盤整備事業の推進に協力する。
成 果	農地として基盤整備事業が実施され農業生産性が向上するとともに、担い手への農地利用集積及び認定農業者の増加が見込め、経営体の育成が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	この地域は大規模なほ場整備等基盤整備が実施されておらず、機械化・生産性の向上が望めない状況で、前々からほ場整備の要望があった。地権者と地区代表を構成員とする準備会が事業実施の推進母体となっている。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

150,000

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		調査費負担金支出	調査費負担金支出	
事業費		1,000	1,000	2,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	0	1,000	2,000
	(投資)	1,000	1,000	2,000

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率 (%)			100	H36
担い手集積率 (%)			30	H36

事業名	柴怒田・上小林地区県営ほ場整備事業	整理番号	41101-110
所管	産業水道部 農林課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ～ 平成35年度	根拠法令・要綱等	土地改良法、静岡県営土地改良事業分担金等徴収条例
基本計画における位置づけ	政策番号: 4-1-1	政策名:	
	関連政策:	政策名:	
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	農業の生産性向上と労働環境の改善を図り、経営体を育成する。
対象	柴怒田・上小林地区の農地(約70ha)と地権者並びに周辺住民。
手段	市は調査費の50%を負担金として支出し、県営の基盤整備事業の推進に協力する。
成果	農地として基盤整備事業が実施され農業生産性が向上するとともに、担い手への農地利用集積及び認定農業者の増加が見込め、経営体の育成が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	この地域は大規模なほ場整備等基盤整備が実施されておらず、機械化・生産性の向上が望めない状況で、前々からほ場整備の要望があった。地権者と地区代表を構成員とする準備会が事業実施の推進母体となっている。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

240,000

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		調査費負担金支出	調査費(実施設計)負担金支出	
事業費		2,000	1,000	3,000
財源内訳	国補			0
	防衛			0
	県補			0
	市債			0
	財繰			0
	負担			0
	小山			0
	寄付			0
	その他			0
	一般(投資)	0	2,000	3,000
		2,000	1,000	3,000

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率 (%)			100.0	H35
担い手集積率 (%)			30.0	H35

事業名	鳥獣被害防止対策事業	整理番号	41101-120
所 管	産業水道部 農林課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成23年度 ～ 平成28年度	根拠法令・要綱等	有獣被害防止特措法・鳥獣被害防止総合対策事業費補助交付要綱
基本計画における位置づけ	政策番号: 4-1-1	政策名:	農業の振興
	関連政策: 4-1-2	政策名:	林業の振興
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	鳥獣による農林産物等の被害の予防及び鳥獣の捕獲等の対策を有効かつ適切に実施し、農林業の振興を図る。
対 象	市内全域
手 段	県の承認を受けた御殿場市鳥獣被害防止計画を基に御殿場市鳥獣被害防止対策協議会が捕獲の担い手の育成、狩猟免許取得の促進、防護柵の整備事業を行う。また、課題及び情報を共有するための地域研修会や勉強会を実施する。
成 果	御殿場市鳥獣被害防止対策協議会が取組むことにより、市が一体となって鳥獣被害に取組む体制が整い、集落単位の鳥獣被害に対する意識が高まり、被害の軽減が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	近年、鳥獣による農林産物等の被害は多く報告があり、特にシカによる水稻苗の被害が広がっている中で、農林産物の被害防止と有害鳥獣の捕獲頭数を増やしていくことは急務である。御殿場市鳥獣被害防止計画を基に被害対策の推進を図る。
----------------	---

見直し改善の経過	被害発生による「対処捕獲」から、恒常的な被害を抑制するため、被害の発生する時期に実施する「予察捕獲」を今年度から実施した。今後は予察捕獲の範囲の拡大を推進していく。
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

			総事業費	15,000
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	侵入防止柵設置にかかる御殿場市鳥獣被害防止対策協議会事業への助成	侵入防止柵設置にかかる御殿場市鳥獣被害防止対策協議会事業への助成	侵入防止柵設置にかかる御殿場市鳥獣被害防止対策協議会事業への助成	
事業費	5,000	5,000	5,000	15,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補	4,900	4,900	14,700
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	100	100	300
	(投資)			0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
侵入防止柵延長(メートル)	16,112	17,562	33,000	H28
ニホンシカ被害金額(千円)	619	619	0	H28
イノシシ被害金額(千円)	821	574	0	H28

事業名	農業振興地域整備計画定期変更事業	整理番号	41109-010
所 管	産業水道部 農林課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ～ 平成27年度	根拠法令・要綱等	農業経営経営基盤促進法・農業振興地域の整備に関する法律
基本計画における位置づけ	政策番号: 4-1-1	政策名:	農業の振興
	関連政策:	政策名:	
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	農業生産の基盤となる優良農地を確保し、農業地域の秩序ある土地利用に努め農業の振興を図るため。
対 象	市内全域
手 段	農業振興地域の整備に関する法律第十二条の二及び第十三条により、おおむね5年に1度の基礎調査を平成26年度に実施し、この基礎調査を基礎資料として農業振興地域整備計画の変更を行う。
成 果	5年ごとに基礎調査と計画変更を行うため、農業者の意向や市の現状にあった計画変更ができる。

事業の背景・住民の意向の反映	本市は昭和46年に農業振興地域の指定を受け、昭和49年に農業振興地域整備計画を策定した。その後も昭和62年より5年ごとに農業及び農地等を取り巻く環境の変化に対応すべく定期変更を実施し、必要に応じて随時変更、軽微変更を行っている。
----------------	--

見直し改善の経過	本事業は平成24年度から実施予定であったが、計画に影響がある新東名高速道路建設の進捗状況に合わせて1年延期することとしたが、新東名工程の遅延及び市の財政状況などを総合的に判断して更に1年先送りの平成26年度とした。(2年延期)
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

7,000

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	農業振興地域整備計画の基礎調査	農業振興地域整備計画の定期変更による策定		
事業費	4,000	3,000		7,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
一 般 (投資)	4,000	3,000	0	7,000
				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)			100	H27

事業名	森林公園維持管理事業	整理番号	41202-010
所 管	産業水道部 農林課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 4-1-2 関連政策:	政策名: 林業の振興 政策名:	
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	老朽化し支障を来たして乙女森林公園第1キャンプ場施設を更新し、森林公園としての施設価値を確保する。
対 象	第1キャンプ場施設利用客並びに管理者(指定管理者)。
手 段	飲料水等供給施設の基である受水槽・圧送ポンプ等給水設備を更新する。
成 果	第1キャンプ場施設利用客への適正な施設提供並びに施設機能が確保される。

事業の背景・住民の意向の反映	昭和57年に開園した施設であり、随時計画的に補修等実施する時期にきている。なお、乙女森林公園キャンプ場は、御殿場市民ばかりでなく、東名高速道路から数分という条件の良い場所に位置することから、首都圏からの来場者が多く、年間を通しての開園要望が寄せられている。
----------------	--

見直し改善の経過	今年度、第1キャンプ場管理棟の耐震補強工事を実施する。他に同キャンプ場バンガロー等の修繕実績がある。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

6,000

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	乙女森林公園第1キャンプ場飲料水等供給施設(受水槽・圧送ポンプ)更新調査	乙女森林公園第1キャンプ場飲料水等供給施設(受水槽・圧送ポンプ各1基)更新計画策定	乙女森林公園第1キャンプ場飲料水等供給施設(圧送ポンプ1基)更新工事	
事業費	0	0	1,000	1,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
一 般	0	0	1,000	1,000
(投資)			1,000	1,000

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)		0	0	H27
供給停止の出現可能性(有・無)		有	有	H27

事業名	林道整備事業	整理番号	41205-010
所 管	産業水道部 農林課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和45年度 ～	根拠法令・要綱等	林道関係事業補助金交付要綱
基本計画における位置づけ	政策番号: 4-1-2	政策名:	林業の振興
	関連政策:	政策名:	
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	林業の生産基盤整備を進め、林業の振興を図る。
対 象	広域基幹林道につながる林道(沢入線)及びその利用者。
手 段	林道の改良 林道沢入線舗装工事
成 果	森林の撫育管理など適性管理が行われる。 広域基幹林道へのアクセスが容易になる。

事業の背景・住民の意向の反映	広域基幹林道北箱根線開設の用地協力を条件に既存林道の整備が約束されている。
----------------	---------------------------------------

見直し改善の経過	平成24年度沢入線舗装に係る調査・設計、平成25年度から当舗装(工事延長463m)を実施する。
----------	---

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	林道沢入線舗装工事 L=840m	林道沢入線舗装工事 L=840m		
事業費	30,000	30,000		60,000
財 源 内 訳	国 補	10,000	10,000	20,000
	防 衛			0
	県 補	2,100	2,100	4,200
	市 債	16,000	16,000	32,000
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	1,900	1,900	3,800
	(投資)	1,900	1,900	3,800

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
(林道沢入線)舗装率(%)	0	22	100	H27

事業名	アピールナウ御殿場事業(経済活力創出事業)	整理番号	42101-010
所 管	産業水道部 商工観光課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成10年度 ～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-2-1	政策名: 商業・サービス業の振興
	関連政策:	4-3-1	政策名: 観光推進体制の充実
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	御殿場を積極的に市内外へ情報発信し、商業等各種産業の連携により地域経済の活性化を図ると共に御殿場の知名度をアップさせる。
対 象	御殿場をアピールする事業及び事業を実施する団体等
手 段	近年の情報インフラを利用し、地場産品や工業製品、観光資源等の情報発信や、イベント開催を捉えての情報発信を支援していく。
成 果	御殿場の認知度が高まり、商業等産業の活性化が促されると共に、地域経済が活性化される。

事業の背景・住民の意向の反映	停滞する地域経済活性化のため、各産業が連携し市内の製品や地場産業、観光資源を広く紹介し、積極的に支援する必要が出てきた。
----------------	--

見直し改善の経過	平成24年度から本事業の中で、本格的に「御殿場みくりやそば」の普及促進活動を行い、御殿場を広くアピールしている。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		アピールナウ御殿場実行委員会 交付金	アピールナウ御殿場実行委員会 交付金	アピールナウ御殿場実行委員会 交付金	
事業費		8,000	8,000	8,000	24,000
財 源 内 訳	国 補				0
	防 衛				0
	県 補				0
	市 債				0
	財 繰				0
	負 担				0
	小 山				0
	寄 付				0
	その他				0
	一 般	8,000	8,000	8,000	24,000
(投資)					0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
観光交流客数(千人)	12,825	13,250	13,500	H27

事業名	御殿場市営駅南駐車場改修事業	整理番号	42101-030
所 管	産業水道部 商工観光課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成25年度 ～ 平成27年度	根拠法令・要綱等	消防法等
基本計画における位置づけ	政策番号: 4-2-1	政策名:	商業・サービスの振興
	関連政策:	政策名:	
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	本施設は平成2年に完成し、その後多くの利用者があるが、経年劣化による消防設備並びに昇降機設備の更新時期を超えており、各種点検整備においても指摘されていることから、利用者の安全性向上のため、整備するものです。
対 象	自動火災報知設備・消火設備・昇降機設備
手 段	修繕工事により設備の更新
成 果	利用者の安全性およびサービスの向上が図れる。

事業の背景・住民の意向の反映	ここ数年、年間利用状況が自動車:85,000台前後、二輪車:2,500台前後と、多くの利用者の安全性を考慮し、定期的な設備の改修は必要である。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

25,000

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	昇降機設備調査設計 消火器の更新	昇降機設備改修工事		
事業費	4,000	14,000		18,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	4,000	14,000	0
(投資)	4,000	14,000		18,000

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
車両駐車台数(台)	83,428	87,000	90,000	H27

事業名	商店街活性化事業	整理番号	42103-010
所 管	産業水道部 商工観光課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成24年度 ～	根拠法令・要綱等	商店街活性化事業補助金交付要綱
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-2-1	政策名: 商業・サービスの振興
	関連政策:	3-2-3	政策名: 良好な景観・街並みの整備
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	地域の特色を生かした商店街の活性化を目的とし、商業振興とイメージアップを図るため、魅力ある地域商業活動を支援する。
対 象	商工会または商店街団体
手 段	4種の事業区分とし、1.にぎわい創出事業(商店街の装飾または地域の特性を生かした催事を開催する事業) 2.空き店舗活用事業(商店街みある空き店舗等を活用する事業) 3.個店育成事業(個店の事業主及び従業員を対象とした経営改善を促進する事業) 4.商店街来客者支援事業(商店街にある有料駐車場を利用した来客者支援事業)とした。
成 果	商店街のPR活動及びイメージのアップを図ることで、魅力ある商店街を形成される。

事業の背景・住民の意向の反映	商店街の自主性・自立性・独自性ある取り組みを支援するため、企画・実施する団体に対し助成する。
----------------	--

見直し改善の経過	平成24年度に要綱を制定し、個店育成やイベント事業等に力を入れている。
----------	-------------------------------------

●事業計画 (単位:千円)

●事業計画		(単位:千円)		総事業費	
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		商店街活性化事業補助金	商店街活性化事業補助金	商店街活性化事業補助金	
事業費		6,000	6,000	6,000	18,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般 (投資)	6,000	6,000	6,000	18,000

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
商工会商業部会会員数(店)	922	940	950	H27

事業名	産業立地促進奨励金事業	整理番号	42203-010
所 管	産業水道部 商工観光課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成19年度 ～	根拠法令・要綱等	御殿場市地域産業立地促進事業費補助金交付要綱
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-2-2	政策名: 工業の振興
	関連政策:	4-4-1	政策名: 新産業の育成
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	地域産業の活性化の促進と雇用の安定確保を図るため、市内に工場等を新設・増設・移設し、新規雇用を実施した企業に対し奨励金を交付
対 象	市内に2,000㎡(研究所200㎡)以上の用地を新たに取得(賃貸借を含む)し、一定額以上の設備投資(製造業:1億円以上、研究所:5千万円以上)を行い、かつ新規雇用を10人以上行った製造業及び物流業の用に供する工場・研究所などを新設、増設、移設した企業
手 段	全ての要件を満たす製造業等の企業に対し、用地取得費の20%以内、新規雇用分(1人×50万円)を合算し、最大で1企業2億円(成長分野に属する業種は3億円 ※1回限り)を交付する。
成 果	市外企業の立地を促進し立地すること及び市内既存企業の新たな設備投資に対し補助することで、市民への雇用促進や固定資産税・法人市民税をはじめとした税収の安定的確保、また既存する市内企業との業務・技術提携及び商取引の発生などの新たなビジネスマッチング等が期待でき、また市内企業の市外への流出を防止することができる。

事業の背景・住民の意向の反映	安定した税収・市民の雇用確保のため、全国の市町・県では様々な手段の企業立地に対する優遇措置を講じて、企業誘致を積極的に推進している。 市外からの企業誘致は当然のことながら、既存する市内企業の市外への流出防止のため、当市においても同様の優遇措置を講じて他市に対抗する必要が生じている。
----------------	--

見直し改善の経過	・市内の中小企業も対象となるよう、補助要件(設備投資3億→1億)を引き下げた。 ・県の制度が平成24年度に改正されたことに合わせて、市の要綱も25年度に改正し、平成30年3月31日までに期間を延長するとともに、物流施設も補助対象とするなどの制度改正も実施した。
----------	---

●事業計画 (単位:千円)

●事業計画		(単位:千円)		総事業費	
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		地域産業立地促進事業費補助金 2件	地域産業立地促進事業費補助金 2件	地域産業立地促進事業費補助金 2件	
事業費		85,000	250,000	200,000	535,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補	42,500	125,000	100,000	267,500
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般		42,500	125,000	100,000	267,500
(投資)		42,500	125,000	100,000	267,500

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
進出企業数累計数(社)	11	13	17	H27
新規雇用人数累計数(人)	522	600	800	H27

事業名	観光ハブ都市づくり推進事業	整理番号	43102-010
所 管	産業水道部 商工観光課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成23年度 ～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 4-3-1 関連政策: 4-3-2	政策名:	観光推進体制の充実 観光資源の魅力の向上
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	市全域の観光振興、地域経済の活性化及び富士箱根伊豆地域における観光交流の推進
対 象	市民、観光客、観光事業者等
手 段	民間のノウハウを活用し、御殿場型NPMの理念に基づき、民間と一体となって戦略的に観光施策を展開する。 各種テーマごとのプロジェクトチームを設置し、滞留観光に資するための企画立案を行う。 各プロジェクト間の連絡調整会議を設置し、相互の連携や新たな観光商品の開発等を行う。 観光ハブ都市推進事業交付金を御殿場市観光協会に交付し、各プロジェクト合同の取組や、各プロジェクト立ち上げ時の調査・研究等の活動に対して活用する。
成 果	富士五湖や箱根に向かう観光客の通過や、大型施設のみの集客を市内の滞留観光に転換していく必要性が従来から指摘されてきた。富士山世界文化遺産登録に加え、新東名高速道路御殿場インターチェンジ開設や関連アクセス道路整備も平成32年度までに完了予定であることから、こうした時期をとらえた取組により、国内外から本市への観光交流客の一層の増加を実現することが期待されている。

事業の背景・住民の意向の反映	富士五湖や箱根に向かう観光客の通過や、大型施設のみの集客を市内の滞留観光に転換していく必要性が従来から指摘されてきた。富士山世界文化遺産登録に加え、新東名高速道路御殿場インターチェンジ開設や関連アクセス道路整備も平成32年度までに完了予定であることから、こうした時期をとらえた取組により、国内外から本市への観光交流客の一層の増加を実現することが期待されている。
----------------	--

見直し改善の経過	平成23年8月の観光ハブ都市づくり推進構想策定、同年10月のキックオフイベント実施後、民間において複数のプロジェクトが組織されてきたため、関係者からの意見聴取や相互の情報交換を行い、事業の推進を図っている。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	観光ハブ都市づくり推進のため、 ・各取組・プロジェクト間の連絡調整 ・新たなプロジェクト立ち上げのための支援 ・効率的な情報発信等の調査検討	観光ハブ都市づくり推進のため、 ・各取組・プロジェクト間の連絡調整 ・新たなプロジェクト立ち上げのための支援 ・効率的な情報発信等の調査検討	観光ハブ都市づくり推進のため、 ・各取組・プロジェクト間の連絡調整 ・新たなプロジェクト立ち上げのための支援 ・効率的な情報発信等の調査検討	
事業費	1,000	1,000	1,000	3,000
財 源				
内 訳				
国 補				0
防 衛				0
県 補				0
市 債				0
財 繰				0
負 担				0
小 山				0
寄 付				0
その他				0
一 般	1,000	1,000	1,000	3,000
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
観光交流客数(千人)	12,825	13,250	13,500	H27
宿泊客数(千人)	878	890	900	H27

事業名	御殿場のまつり等支援事業	整理番号	43204-010
所 管	産業水道部 商工観光課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成6年度 ～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 4-3-2 関連政策:	政策名: 観光資源の魅力の向上 政策名:	
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	観光客の増加、回遊客数の増加を図る。 市民が元気になり、街が活性化する。
対 象	観光客及び市民
手 段	各種のまつり等を主催する実行委員会等に対して事業費の助成をし、運営の支援をする。
成 果	御殿場を知る人が増え、御殿場を訪れる人が増え、市民が祭りをとおして元気になり、賑わいと活気あふれる御殿場、明るくさわやかな高原都市御殿場が実現し、観光ハブ都市として確立する。

事業の背景・住民の意向の反映	街の活性化の起爆剤として、まつりの存在は大きい。伝統を重んじるもの、新たな視点によるもの、内外からの来場者の多様なニーズに合致する祭りの実施が求められている。
----------------	---

見直し改善の経過	平成15年度から桜まつりと花火大会を開催した。平成19年度からよさこい御殿場の会場を変更した。平成20年度からよさこい御殿場の開催日を歩行者天国に合わせた。また、富士山太鼓まつりの会場を変更した。
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	御殿場桜まつり 富士山太鼓まつり 御殿場わらじ祭り 歩行者天国	御殿場桜まつり 富士山太鼓まつり 御殿場わらじ祭り 歩行者天国	御殿場桜まつり 富士山太鼓まつり 御殿場わらじ祭り 歩行者天国	
事業費	24,000	24,000	24,000	72,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰	5,800	5,800	17,400
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付	3,000	3,000	9,000
	その他			0
	一 般 (投資)	15,200	15,200	45,600
				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
まつり等観光客数(人)	132,300	140,000	180,000	H27
まつり等観光消費金額(億円)	2.7	3.0	3.5	H27
まつり市民満足度(%)	81	83	85	H27

事業名	勤労者住宅建設資金貸付事業(利子補給事業)	整理番号	45104-010
所 管	産業水道部 商工観光課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和63年度 ～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-5-1	政策名: 就労のための意欲・能力の向上と福利厚生の実現
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	市内に居住を希望する勤労者を対象に生活水準の向上と持ち家を促進する。
対 象	市内に居住を希望する勤労者
手 段	静岡県労働金庫が貸し付ける住宅建設資金の内、利子0.5%分の金額を補助する。
成 果	勤労者の持ち家取得を支援することにより、定住化が図られるとともに、民間による住宅開発等の用地の販売も促進される。

事業の背景・住民の意向の反映	労働者の市内への定住化の促進、また、労働団体からの強い要望がある。
----------------	-----------------------------------

見直し改善の経過	従前までの協調融資制度は多額の資金が必要になることから、平成23年度から利子補給(0.5%)制度へ移行した。
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

●事業計画		(単位: 千円)		総 事 業 費					
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		計	
事業内容		住宅建設資金貸付 新規分40件		住宅建設資金貸付 新規分40件		住宅建設資金貸付 新規分40件			
事 業 費		5,000		6,000		7,000		18,000	
財 源 内 訳	国 補							0	
	防 衛							0	
	県 補							0	
	市 債							0	
	財 繰							0	
	負 担							0	
	小 山							0	
	寄 付							0	
	その他							0	
	一 般	5,000		6,000		7,000		18,000	
(投資)								0	

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
新規利用者数(人)	27	40	40	H27

事業名	第4次御殿場市総合計画基本構想・前期基本計画策定事業	整理番号	51101-020
所 管	企画部 企画課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ～ 平成27年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 5-1-1 関連政策:	政策名: 市民参画と協働の促進	
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	第3次御殿場市総合計画基本構想及び後期基本計画が平成27年度で終了するに伴い、第4次御殿場市総合計画基本構想(平成28年度～平成37年度)及び前期基本計画(平成28年度～平成32年度)を策定する。
対 象	市民
手 段	市民意識調査により第3次計画の評価及び市民のまちづくりに対する意識を把握し、地域別市民会議等を通じ市民と協働して計画を策定する。
成 果	本市における行政運営の指針となる。

事業の背景・住民の意向の反映	
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

総事業費

13,000

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	第3次計画の評価、市民意見の把握(アンケート、地域別市民会議等の実施)、策定委員会の設置、計画原案作成	計画案作成、パブリックコメントの実施、総合計画審議会への諮問及び答申、計画策定		
事業費	7,000	6,000		13,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
一 般 (投資)	7,000	6,000	0	13,000
				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現況値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)			100	H27

事業名	市民協働推進事業	整理番号	51104-010
所 管	企画部 市民協働課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成15年度 ～	根拠法令・要綱等	御殿場市市民協働型まちづくり推進指針
基本計画における位置づけ	政策番号: 5-1-1	政策名:	市民参画と協働の促進
	関連政策:	政策名:	
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	市民と行政の役割分担と相互補完する信頼関係を築き、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを目指す。
対 象	市民・区・市民活動団体
手 段	行政が見落としがちな分野や社会的ニーズが高いがこれまで提供困難となつている事業等について、市民協働事業として支援する。行政側から市民の知識等を必要とする事業については、行政提案として市民活動団体等へ募集をする。
成 果	まちづくりを推進するNPO法人、市民活動団体が増加し、市民がまちづくりの主体者であるという意識の向上が図られると同時に、多様化する市民ニーズに対応する事業の実施を行政と協働して行うことができる。

事業の背景・住民の意向の反映	平成22年度市民満足度調査から市民の22%が市民活動・ボランティア活動をしたことがあり、機会があれば参加したい人が35%あった。
----------------	--

見直し改善の経過	「御殿場市市民協働型まちづくり推進指針」を推進するためにまとめた推進プランの見直しを平成23年度実施。この推進プランの見直しを平成28年度に実施予定。
----------	---

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	市民活動担手養成事業 市民協働団体支援事業	市民活動担手養成事業 市民協働団体支援事業	市民活動担手養成事業 市民協働団体支援事業 市民協働型まちづくり推進プラン 見直し	
事業費	4,000	4,000	5,000	13,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般 (投資)	4,000	4,000	5,000
				13,000
				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
市民活動を今後も続けたい人(市民満足度調査)(%)	22.5	-	23.0	H27
市民活動団体登録団体数(団体)	103	110	150	H27
市民協働事業の参加者数(市民協働提案事業)(人)	1,945	2,000	7,000	H27

事業名	広報紙「広報ごてんば」発行业	整理番号	51201-010
所 管	企画部 秘書広報課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和31年 ～	根拠法令・要綱等	広報ごてんば発行規則
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-1-2	政策名: 開かれた行政の推進
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	行政情報を市民に提供し、共に進めるまちづくり活動を情報面で支援する。
対 象	全市民(世帯)
手 段	A4判の規格で、毎月5日(企画記事中心、概ね16ページ)と20日(お知らせ記事を中心に、概ね14ページ)に発行。各世帯に自治会経由で配布。(一部公共施設や商店・コンビニ・病院等に配置)
成 果	市政の課題や施策を市民に知らせ、行政に対する関心を高めるとともに、より効果的なまちづくりを進める。

事業の背景・住民の意向の反映	市政の課題や施策を市民に知らせ、市政への理解を得るため、広報紙を発行する。 平成22年度に実施した市民満足度調査にて、広報紙の満足度や、利用意向を調査項目に盛り込んだ。
----------------	---

見直し改善の経過	平成19年度より有料広告を掲載し、コストの圧縮に努めた。 併せて、平成22年度より、紙質をコート紙から上質紙に落として更なるコスト削減に努める。
----------	---

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	月2回発行 29,000部 総ページ数 約370	月2回発行 29,000部 総ページ数 約370	月2回発行 29,000部 総ページ数 約370	
事業費	13,000	13,000	13,000	39,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他	2,000	2,000	2,000
	一 般	11,000	11,000	11,000
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
情報取得のために広報紙を利用している市民の割合(%)	87.7	88.0	90.0	H30
広報紙の市民満足度(%)	40.1	43.0	50.0	H30

事業名	コミュニティFM活用事業	整理番号	51201-020
所 管	企画部 秘書広報課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成25年度 ～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-1-2	政策名: 開かれた行政の推進
	関連政策:	2-5-1、4-3-1	政策名: 災害に強いまちづくり体制の充実・観光推進体制の充実
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	行政・生活・観光・地域情報の発信強化、地域の活性化及び安全・安心な生活環境の充実を図る。
対 象	市民、観光客等
手 段	コミュニティFM局で行政・生活・観光・地域情報を放送する。 災害時には、市と協力しての災害情報の発信を行う。
成 果	コミュニティFMという新たな情報発信媒体を利用することにより、行政や地域行事等の正確な情報や地域性豊かな観光情報を発信することができる。また、災害発生時には重要な情報伝達手段となる。

事業の背景・住民の意向の反映	これまで、広報紙や同報無線、ホームページ等のITを活用し、市政に関する情報を発信し、市政の課題や施策を市民に知らせ、市政への理解を得るよう努めてきた。どの情報発信媒体もすべてを網羅することはできないため、新たな情報発信媒体を活用することにより、より情報提供及び発信の充実を図ることが可能となる。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

●事業計画		(単位:千円)	総事業費		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		コミュニティFM局への放送業務 (番組制作・放送)委託 緊急雇用・起業支援型地域雇用 創造事業を適用(H25から継続)	コミュニティFM局への放送業務 (番組制作・放送)委託	コミュニティFM局への放送業務 (番組制作・放送)委託	
事業費		24,000	6,000	6,000	36,000
財 源 内 訳	国 補				0
	防 衛				0
	県 補	23,100			23,100
	市 債				0
	財 繰				0
	負 担				0
	小 山				0
	寄 付				0
	その他				0
	一 般	900	6,000	6,000	12,900
(投資)					0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
市政の動きや行事を知る手段(新聞・テレビ・ラジオ)(市民満足度調査)(%)	17.4	18.0	25.0	H30

事業名	男女共同参画推進事業	整理番号	52101-010
所 管	企画部 市民協働課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成19年度 ～	根拠法令・要綱等	御殿場市男女共同参画推進条例
基本計画における位置づけ	政策番号: 5-2-1 関連政策:	政策名:	男女共同参画社会の推進
個別計画での位置づけ	御殿場市男女共同参画計画 第三次レインボープラン御殿場		

●事業の内容

目 的	男性も女性も、意欲に応じてあらゆる分野で活躍できる社会を構築する。
対 象	市民
手 段	市民公開講座・出前講座の実施、各種啓発活動の実施、男女共同参画推進事業補助金の交付
成 果	男女の固定的な性別役割分業意識の解消。 男女共同参画へ向けた推進体制の強化が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	平成18年6月市民等からなる男女共同参画推進協議会から条例制定への提言を受け、同年8月条例制定を決定。平成20年12月に御殿場市男女共同参画推進条例を制定。
----------------	--

見直し改善の経過	条例制定に伴い、計画を効果的に実施するため、施策の実施状況に関する評価を公平かつ継続的に行う男女共同参画会議を設置。また、平成21年度～平成28年度を計画期間とする御殿場市男女共同参画計画第三次レインボープラン御殿場を策定。平成28年度に平成29年度以降の第四次レインボープランを策定予定。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	普及啓発活動(市民公開講座、出前講座、各種コンクールの実施、参画会議の運営等) 男女共同参画推進事業補助金	普及啓発活動(市民公開講座、出前講座、各種コンクールの実施、参画会議の運営等) 男女共同参画推進事業補助金	普及啓発活動(市民公開講座、出前講座、各種コンクールの実施、参画会議の運営等) 男女共同参画推進事業補助金 第四次レインボープラン策定	
事業費	1,000	1,000	3,000	5,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	1,000	1,000	3,000
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
男女共同参画宣言事業所数(団体)	8	8	10	H28
女性登用のない附属機関等(機関)	2	2	0	H28
男性が優遇されていると思う人の割合(市民満足度調査)(%)	50.4	-	48	H28

事業名	子ども医療費助成事業	整理番号	53106-010
所 管	健康福祉部 子育て支援課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和49年度 ～	根拠法令・要綱等	御殿場市子ども医療費助成規則
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-3-1	政策名: 少子化への対応
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ	次世代育成支援対策行動計画(後期計画)		

●事業の内容

目 的	子どもの医療費の負担軽減を図り、子どもの健やかな成長に寄与する。
対 象	高校3年生相当年齢までの子どもの保護者
手 段	子ども医療費受給資格者証を交付し、高校3年生相当年齢までの子どもの入院、通院に係る医療費の助成を行う。
成 果	子育て家庭の経済的負担の軽減が図られる。疾病の早期発見、早期治療。

事業の背景・住民の意向の反映	昭和49年度から、子育て支援を推進するため、乳幼児医療費助成を実施している。近年のさらなる少子化の進行に伴い、医療費助成の対象年齢の拡大の声が高まり、子育て支援として住民の期待にこたえるべく逐次年齢を引き上げ、平成21年4月からは中学校3年生までを、平成24年4月からは高校3年生相当年齢までを対象とした。
----------------	---

見直し改善の経過	平成22年4月からは入院に要する経費を無料とし、平成24年4月からは高校3年生相当年齢までを対象とした。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	高校3年生相当年齢までの子どもへの医療費の助成(入院無料、通院一部自己負担)	高校3年生相当年齢までの子どもへの医療費の助成(入院無料、通院一部自己負担)	高校3年生相当年齢までの子どもへの医療費の助成(入院無料、通院一部自己負担)	
事業費	420,000	420,000	420,000	1,260,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補	80,000	80,000	240,000
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他	110,000	110,000	330,000
	一 般	230,000	230,000	690,000
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
受給資格者証交付率(%)	97.13	98.00	99.00	H27

事業名	不妊治療医療費助成事業	整理番号	53106-030
所 管	健康福祉部 健康推進課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成19年度 ～	根拠法令・要綱等	少子化社会対策基本法
基本計画における位置づけ	政策番号: 5-3-1 関連政策:	政策名:	少子化への対応
個別計画での位置づけ	御殿場市次世代育成支援対策行動計画		

●事業の内容

目 的	不妊治療にかかる経済的・精神的負担の軽減を図り、少子化対策を推進する。
対 象	医療保険の適用にならない体外受精、顕微授精、人工授精などの不妊治療を受けている夫婦。
手 段	不妊治療費用の2分の1以内で、1年度につき20万円を限度として、同一夫婦5年度間まで助成する。
成 果	不妊に悩む夫婦の問題解決がなされ、妊娠、出産につながることは、少子化対策推進の一助となるものである。

事業の背景・住民の意向の反映	不妊に悩む夫婦が増えている昨今、不妊治療の中には医療保険適用にならない高額な治療もあり経済的・精神的負担も大きい。少子化対策の一つとして不妊治療医療費助成を平成19年度から開始したが、県の助成制度も拡充しており、さらに経済的負担の軽減を図るため制度の充実が望まれている。
----------------	---

見直し改善の経過	制度のPRにつとめ、利用者の拡大を図るとともに、高額な不妊治療にかかる経済的負担を軽減するため、平成22年度から助成額を1年度10万円から20万円に増額した。
----------	---

●事業計画 (単位:千円)

●事業計画		(単位:千円)		総事業費	
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		医療保険適用にならない不妊治療について助成	医療保険適用にならない不妊治療について助成	医療保険適用にならない不妊治療について助成	
事業費		13,000	13,000	13,000	39,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	13,000	13,000	13,000	39,000
(投資)				0	

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
申請件数(件)	104	110	130	H27

事業名	水道料金徴収等業務民間委託事業	整理番号	54106-010
所 管	産業水道部 水道業務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成23年度 ～ 平成28年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-4-1	政策名: 行政運営の効率化
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	検針業務、料金の徴収及び収納業務等を民間委託し、経費の削減と業務の効率化を図るため。 (当初から経費の削減も目的としていたため追加)
対 象	水道使用者
手 段	検針業務、料金の徴収及び収納業務等を民間に委託する。
成 果	民間への委託により経費の削減及び水道料金の収納率の向上を図ることができる。

事業の背景・住民の意向の反映	職員の検針業務、料金の徴収及び収納業務等への負担が増加しているなかで、民間委託により経費の削減と業務の効率化を図る。
----------------	--

見直し改善の経過	初年度(平成24年度)において、事務処理等の事務的改善を実施した。
----------	-----------------------------------

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

279,000

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		業務委託経費	業務委託経費	業務委託経費	
事業費		56,000	56,000	56,000	168,000
財 源 内 訳	国 補				0
	防 衛				0
	県 補				0
	市 債				0
	財 繰				0
	負 担				0
	小 山				0
	寄 付				0
	その他	56,000	56,000	56,000	168,000
	一 般	0	0	0	0
(投資)					0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
各年度の2年後の最終収納率(%)	99.75	99.80	99.90	H28
経費削減額(万円)	1,175	1,675	1,700	H28

事業名	御殿場総合サービス株式会社出資金増資事業	整理番号	54106-020
所 管	企画部 企画課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成25年度 ～ 平成27年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 5-4-1 関連政策:	政策名:	行政運営の効率化
個別計画での位置づけ		政策名:	

●事業の内容

目 的	公共施設の管理・運営等公的な業務を行い、行政事務の効率化の一端を担っている御殿場総合サービス株式会社の安定経営の維持を図る。
対 象	御殿場総合サービス株式会社
手 段	御殿場総合サービス株式会社に対する出資の増額を行う。
成 果	行政事務の効率化が更に推進されるとともに、市民サービスが更に強化される。

事業の背景・住民の意向の反映	御殿場総合サービス株式会社は、公共施設の管理・運営といった業務に加え、観光プランの企画等公的な業務の内容も広がっており、提供するサービスは多くの市民に利用されている。
----------------	---

見直し改善の経過	御殿場総合サービス株式会社については、平成20年に御殿場温泉観光開発株式会社の名称及び定款を変更し、平成21年に財団法人御殿場市振興公社が解散したことで、事実上2つの法人が統合し業務が開始された。市からは、当初の10,000千円の出資に加え、平成21年に10,000千円を増資、平成25年に10,000千円を増資している。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

30,000

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	御殿場総合サービス株式会社への増資	御殿場総合サービス株式会社への増資		
事業費	10,000	10,000		20,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般 (投資)	10,000	10,000	0
				20,000
				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)			100	H27

事業名	路線価評価事業	整理番号	54201-020
所 管	総務部 課税課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成4年度 ～	根拠法令・要綱等	固定資産評価基準（総務省告示）
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-4-2	政策名: 財政の健全化
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	適正な路線価を付設し、正しい固定資産（土地）課税評価を行うため。
対 象	利用状況類似地域ごとに選定された標準宅地
手 段	3年毎の固定資産（土地）評価替えに伴い、不動産鑑定士に標準宅地の評価額の鑑定を委託する。
成 果	鑑定評価の活用により、適正かつ均衡のとれた路線価を付設することができ、個々の納税者にとって納得の行く土地評価額が算定できる。

事業の背景・住民の意向の反映	長引く景気低迷の影響等により税に対する市民の負担感が増す中で、土地の課税や評価に対する関心も高まっており、評価に関して詳細な説明を求められる場面が増えている。市内地価は下落傾向が続いているが、一部地域では下げ止まりから上昇に転じる動きも見られる等、今後の地価動向は見通しにくい状況である。客観的な説明を行うための基礎資料の重要性が高まっている。
----------------	--

見直し改善の経過	国（総務省）において、土地評価に係る地方税法や固定資産評価基準の改正が頻繁に行われている。当市では、土地評価事務の簡素化や正確性を期するため、平成11年度から鑑定評価に基づく路線価付設業務を委託によりシステム化した。
----------	--

●事業計画

（単位：千円）

総事業費

17,000

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容			平成30年度評価替えに係る土地鑑定評価委託（260地点）	
事業費			17,000	17,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
一 般	0	0	17,000	17,000
（投資）				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
路線価設置道路本数（本）	6,864	6,880	7,100	H30
宅地比準評価土地筆数（筆）	56,042	56,300	57,800	H30
固定資産評価審査申出に対する「認容」件数（件）	0	0	0	H30

事業名	固定資産課税資料整備事業	整理番号	54201-030
所 管	総務部 課税課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成3年度 ～	根拠法令・要綱等	地方税法第408条
基本計画における位置づけ	政策番号: 5-4-2 関連政策:	政策名:	財政の健全化
個別計画での位置づけ		政策名:	

●事業の内容

目 的	固定資産課税客体を的確に把握し、評価の適正化、課税の公平化及び効率化を図る。また、各課のシステムの基礎データとして航空写真データの活用を図る。
対 象	市内全域の家屋及び土地
手 段	3年に1度の間隔で撮影した航空写真を、統合型GISに写真などの必要なデータを取込み、前回写真等の対比により、家屋の新増築及び取壊し並びに土地利用の状況を把握し、課税事務の効率化を図る。
成 果	航空写真は、課税漏れや課税誤謬等を正す手段として、また広域的に課税対象を確認できることから、課税の適正・公平・効率化が図られる。また、都市計画図の修正、水道設備状況、転作確認、防災資料作成などに活用されている。

事業の背景・住民の意向の反映	「航空写真を活用した固定資産の現況調査の推進について」(平成5年6月22日付け総務省資産評価室長通知)によるもの。また、納税者からの土地、家屋の評価等に関する問合せの際、航空写真を活用することで分かりやすい説明ができるため、住民からの信頼度が高い。
----------------	--

見直し改善の経過	航空写真の撮影は天候に左右されることから12月までの期限となり、その後の作業も精度の高さを要求しているため、時間的な猶予と財政の健全化につながることから債務負担により2年間の事業とした。また、県が定期的に県全域を撮影し、市町に安価でデータ提供してもらいたい旨を「県予算に関する要望・提言」として要望した。
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

●事業計画		(単位: 千円)		総事業費	
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		家屋現況図データ更新、統合型GISへのデータセットアップ、家屋経年異動判読調査関連データ作成		地上画素寸法12cmの航空写真撮影 約114km ² の範囲、その写真地図	
事業費		8,000		7,000	15,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	8,000	0	7,000	15,000
(投資)					0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
土地・家屋台帳修正件数(件)	95	60	0	H27
GISアクセス件数(件/前年比%)	17,248/-2.2	16,900/-2.0	21,000/+2.4	H26

事業名	人材育成事業	整理番号	54302-010
所 管	総務部 人事課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間		昭和29年度 ～		根拠法令・要綱等		地方公務員法第39条	
基本計画における 位置づけ		政策番号:	5-4-3		政策名:	人材の育成	
		関連政策:			政策名:		
個別計画での位置づけ							

●事業の内容

目 的	人材育成基本方針に基づき、職員の資質向上を図ると共に意識改革を促し、行政が果たすべき役割を考え行動できる職員の育成と、新公共経営を担える組織力の向上を目指す。
対 象	全職員（臨時職員を含む）
手 段	人材育成基本方針に基づき、自主研修、職場内研修及び職場外研修等の職員研修を行う。また、人事評価制度の試行を実施し、制度について研究を行う。
成 果	公務員に求められる職員としての必要な知識やスキルを得ることができる。また、豊かで柔軟な思考力や想像力、行動力を身に付けると共に、意識改革、マネジメント能力の向上等により、職場の活性化、市民サービスの向上及び円滑で効率的な行政経営が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	厳しい社会経済情勢下での行政課題や住民ニーズ等に公正・的確に対応するため、必要な能力を効果的・効率的に習得させると同時に、組織力を高めるための長期的視野に立った人材育成の必要がある。
----------------	---

見直し改善の経過	研修に内部講師を起用したり、階層別研修について他市との共同開催をするなどして経費節減を図った。業務に直接関連する議案作成手続講座等の実務研修を実施した。また、職員の意識改革、組織力向上のため、人事評価制度を試行している。
----------	--

●事業計画

（単位：千円）

総事業費

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		階層別研修、職能研修、派遣研修、人事交流等 人事評価制度の検討・実施	階層別研修、職能研修、派遣研修、人事交流等 人事評価制度の検討・実施	階層別研修、職能研修、派遣研修、人事交流等 人事評価制度の検討・実施	
事業費		7,000	7,000	7,000	21,000
財 源 内 訳	国 補				0
	防 衛				0
	県 補				0
	市 債				0
	財 繰				0
	負 担	1,000	1,000	1,000	3,000
	小 山				0
	寄 付				0
	その他	1,300	1,300	1,300	3,900
	一 般 (投資)	4,700	4,700	4,700	14,100
					0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
職員研修を業務に役立てている職員割合(%)	89.1	95.0	100.0	H27
業務改善への意識を持って仕事をしている職員割合(%)	89.9	95.0	100.0	H27
市民の視点に立って仕事をしている職員割合(%)	98.2	100.0	100.0	H27

事業名	東富士演習場内治山治水対策事業(3条:受託事業)	整理番号	56101-010
所管	産業水道部 農林課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和34年度 ~	根拠法令・要綱等	東富士演習場内治山治水事業に関する委託契約及び委託要領
基本計画における位置づけ	政策番号: 5-6-1 関連政策: 2-5-3	政策名:	演習場周辺生活環境整備事業の推進 環境共生型の治山・治水と浸水被害防止
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	演習場内の洪水・土砂被害等の防止を図る。
対象	演習場内における洪水・土砂等による障害の防止又は軽減の必要な箇所。
手段	防衛施設周辺の生活環境の整備などに関する法律第3条の障害防止工事にに基づき国(防衛省)より委託を受け、年次計画により演習場内の治山治水工事(全額国費負担)を実施する。
成果	演習場内及び周辺地域の洪水、土砂被害等の防止・軽減が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	演習場使用協定に基づき実施 東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき実施
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	流路工工事 L=400m 流路工等調査・設計 N=2箇所 調節池法面整正工 N=5箇所 調節池等排砂工 N=1箇所	流路工工事 L=400m 流路工等調査・設計 N=2箇所 調節池法面整正工 N=5箇所 調節池等排砂工 N=1箇所	流路工工事 L=400m 流路工等調査・設計 N=2箇所 調節池法面整正工 N=5箇所 調節池等排砂工 N=1箇所	
事業費	65,000	65,000	65,000	195,000
財源内訳	国補			0
	防衛	65,000	65,000	195,000
	県補			0
	市債			0
	財繰			0
	負担			0
	小山			0
	寄付			0
	その他			0
	一般(投資)	0	0	0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗数(H21からの累計)(箇所)	29	39	50	H27

事業名	緑地帯設置事業	整理番号	56101-030
所管	産業水道部 農林課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間		昭和36年度 ～		根拠法令・要綱等		東富士演習場内緑地帯設置等委託要領	
基本計画における 位置づけ		政策番号:	5-6-1		政策名:	演習場周辺環境整備事業の推進	
		関連政策:	2-5-3		政策名:	環境共生型の治山・治水と浸水被害防止	
個別計画での位置づけ							

●事業の内容

目的	演習場使用協定に基づいて造成された国有地内の防災水源林及び緑地帯の機能保持。
対象	演習場内の約487haの森林 (大日堂289ha・一木塚6ha・営舎3ha・トウジゴヤ113ha・畑岡1ha・井戸沢5ha・大野原70ha)
手段	国(防衛省)からの受託により、植林地の撫育管理を行う。
成果	国有地内防災水源林及び緑地帯の機能保持ができる。

事業の背景・住民の意向の反映	演習場使用協定に基づく事業
----------------	---------------

見直し改善の経過	場内の樹種転換の検討(松くい虫対策)
----------	--------------------

●事業計画 (単位:千円)

			総事業費	
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	植林地の撫育管理等	植林地の撫育管理等	植林地の撫育管理等	
事業費	39,000	39,000	39,000	117,000
財源内訳	国補			0
	防衛	39,000	39,000	117,000
	県補			0
	市債			0
	財繰			0
	負担			0
	小山			0
	寄付			0
	その他			0
	一般	0	0	0
	(投資)			0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
年間事業進捗率(%)	100	100	100	H27
			↑	
			↑	

事業名	東富士演習場関連公共用施設整備事業(9条用排水路)	整理番号	56102-010
所管	産業水道部 農林課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和55年度 ～	根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境等に関する法律第9条
基本計画における位置づけ	政策番号: 5-6-1 関連政策:	政策名:	演習場周辺生活環境整備事業の推進
個別計画での位置づけ		政策名:	

●事業の内容

目的	洪水時における浸水被害の軽減及び用水量を確保する。
対象	未整備の用排水路及びその受益者
手段	農業用施設の整備 用排水路・取水工整備
成果	用水量の安定確保及び維持管理費の節減が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	演習場使用協定に基づき実施 東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき実施
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	カヌキワリ用排水路工事 L=100m 永塚用排水路工事 L=100m 鮎沢区内用排水路工事 L=100m	カヌキワリ用排水路工事 L=100m 永塚用排水路工事 L=100m 鮎沢区内用排水路工事 L=100m	カヌキワリ用排水路工事 L=100m 鮎沢区内用排水路工事 L=100m 竈区内用排水路測試 L=300m	
事業費	15,000	15,000	15,000	45,000
財源内訳	国補			0
	防衛			0
	県補			0
	市債			0
	財繰			0
	負担			0
	小山			0
	寄付			0
	その他			0
	一般	15,000	15,000	15,000
(投資)	15,000	15,000	15,000	45,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
整備箇所数(H21からの累計)(箇所)	6	7	15	H27

事業名	防衛施設関連道路整備事業(8条)	整理番号	56102-020
所管	都市建設部 土木課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和57年度 ~	根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-6-1	政策名: 演習場周辺生活環境整備事業の推進
	関連政策:	3-3-1	政策名: 道路網の整備
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	演習場周辺の市道について改良・舗装を行い生活環境の向上を図る。
対象	防衛施設の設置又は運営によって障害を生じる住民
手段	道路改良・舗装補修
成果	演習場周辺の生活環境の向上を図る効果がある。

事業の背景・住民の意向の反映	演習場使用に伴い障害を受ける地域住民は、生活環境の改善を国に強く要望している。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

●事業計画		(単位:千円)		総事業費					
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		計	
事業内容		市道5013号線外2 市道6186号線外3 市道0125号線外1 市道0129号線 市道0237号線		市道5013号線外2 市道6186号線外3 市道0125号線外1 市道0129号線 市道0237号線 舗装補修2路線		市道5013号線外2 市道6186号線外3 市道0125号線外1 市道0129号線 市道0237号線 舗装補修2路線			
事業費		639,000		1,277,000		590,000		2,506,000	
財源内訳	国補							0	
	防衛	474,861		945,117		429,685		1,849,663	
	県補							0	
	市債	28,800		64,000		40,700		133,500	
	財繰	122,854		240,331		102,061		465,246	
	負担							0	
	小山							0	
	寄付							0	
	その他							0	
	一般	12,485		27,552		17,554		57,591	
	(投資)	12,485		27,552		17,554		57,591	

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
団地間連絡道路整備延長(m)	6,600	7,000	15,057	H32
団地間連絡道路整備率(%)	43.4	45.3	100	H32

事業名	防衛施設関連道路整備事業(9条)	整理番号	56102-030
所管	都市建設部土木課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和57年度 ～		根拠法令・要綱等		防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律	
基本計画における 位置づけ	政策番号:	5-6-1		政策名:	演習場周辺生活環境整備事業の推進	
	関連政策:	3-3-1		政策名:	道路網の整備	
個別計画での位置づけ						

●事業の内容

目的	演習場周辺の市道について改良・舗装を行い、生活環境の向上を図る。
対象	防衛施設の設置又は運営によって障害を生じる住民
手段	道路改良・舗装補修
成果	市道の新設改良工事を行い、住環境の改善を国に強く要望している。

事業の背景・住民の意向の反映	演習場使用に伴い障害を受ける地域住民は、生活環境の改善を国に強く要望している。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	市道1194号線外3		市道1194号線外3	市道1194号線外3	
	市道0249号線外1		市道0249号線外1	市道0249号線外1	
	市道0211号線外1		市道0211号線外1	市道0211号線外1	
	市道0266号線外1		市道0266号線外1	市道0266号線外1	
	市道0116号線舗装補修		市道0116号線舗装補修	市道0116号線舗装補修	
事業費		140,000	370,000	372,000	882,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	10,458	29,088	28,476	68,022
	財繰	2,380	4,680	5,560	12,620
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般		127,162	336,232	337,964	801,358
(投資)		127,162	336,232	337,964	801,358

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
道路整備状況(%)	59.5	59.6	65.0	H32
舗装補修累計延長(km) (H24以降)	1.56	2.85	10.0	H30

事業名	市民の森づくり事業	整理番号	57104-010
所 管	企画部 市民協働課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成12年度 ～ 平成30年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 5-7-1 関連政策:	政策名: 新世紀記念事業の推進 政策名:	
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	21世紀を迎え未来への遺産づくりとして、御殿場市の自然景観や資源の活用と保全を図る。
対 象	市内6地区、利用者
手 段	「市民の森」づくりの趣旨である「森林を積極的に保全、再生」する観点から、自然林への樹種転換を含めた再生整備を行う。
成 果	多くの市民が自然に親しむことができ、森林の持つ公益性に関する理解が進む。また、森林の適正管理が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	市民が誇りと希望に満ち、より明るく元気の出る御殿場を目指すため、新世紀の出発期にふさわしい「新世紀記念事業」の施策の一つとして位置づけられスタートした。
----------------	--

見直し改善の経過	平成23年度に整備されていない地区に事業趣旨を説明し、今後の検討を依頼。
----------	--------------------------------------

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	市民の森づくり事業 玉穂地区 調査・測量	市民の森づくり事業 玉穂地区 実施設計	市民の森づくり事業 玉穂地区 整備工事	
事業費	33,000	5,000	30,000	68,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰	33,000	5,000	38,000
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般 (投資)	0	0	0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
市民の森整備地区数	4	4	6	H30

御殿場市・小山町広域行政組合分

事業名	斎場施設修繕整備事業	整理番号	24505-010
所管	広域行政組合 庶務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ～ 平成28年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-4-5	政策名: 環境衛生の充実
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	老朽化した斎場の空調設備の整備(修繕)を行う。
対象	管内(御殿場市・小山町)住民及び管外利用者
手段	ガスヒートポンプ式空調設備AからC(3台)の交換修繕
成果	施設の空調設備の適正な維持管理ができる。

事業の背景・住民の意向の反映	現空調機の導入から15年が経過し、修繕の実績をみると交換時期に差し掛かっている。また、製造メーカーが既に生産を中止しており、交換部品の入手も困難なことから早急に対応したい。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

総事業費

15,000

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	ガスヒートポンプ式空調機C	ガスヒートポンプ式空調機B	ガスヒートポンプ式空調機A	
事業費	5,000	5,000	5,000	15,000
財 源 内 訳	国補			0
	防衛			0
	県補			0
	市債			0
	財繰			0
	負担			0
	小山	930	930	2,790
	寄付			0
	その他			0
	一般	4,070	4,070	12,210
	(投資)	4,070	4,070	12,210

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	0	0	100	H28

事業名	消防救急無線デジタル化整備事業	整理番号	25403-080
所 管	消防本部 通信指令課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成23年度 ～ 平成27年度	根拠法令・要綱等	電波法（電波関係審査会基準の一部改正）
基本計画における位置づけ	政策番号： 2-5-4 関連政策：	政策名：	消防・救急体制の充実
個別計画での位置づけ		政策名：	

●事業の内容

目 的	150MHz帯アナログ方式で運用している消防救急無線が、平成28年5月31日以降は使用できなくなるため、消防救急無線を260MHz帯でのデジタル方式で運用できるようにする。
対 象	消防救急無線機
手 段	消防救急無線のデジタル化には、無線基地局の整備や車載型無線機・携帯型無線機をアナログ方式からデジタル方式に置き換えるなど多額な費用が必要なため、県の既存施設を共同利用して整備費の低減化を行う。
成 果	県下21消防本部が共同で基本設計及び実施設計を行い費用の削減化を図った。今後の整備は単独で実施し、既存の施設や設備を共同で使用するにより整備費用の削減を図るとともに、消防救急無線を260MHz帯でのデジタル方式で運用できる。

事業の背景・住民の意向の反映	アナログ無線の使用期限は、平成15年10月の電波法関係審査基準改正で平成28年5月31日と規定されたが、平成20年5月に法律（電波法第26条）に基づく周波数割当計画（告示）が改正され、電波法令でデジタル方式への移行が義務付けされた事業である。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画（単位：千円）

総事業費

380,000

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	無線免許申請手続き・予備免許受理・整備入札・無線機製造着手	無線機製造・無線設備設置・デジタル無線局免許受理・デジタル無線運用開始		
事業費	0	380,000		380,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債	171,000		171,000
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山	4,000		4,000
	寄 付			0
	その他	189,000		189,000
一 般	0	16,000	0	16,000
(投資)		16,000		16,000

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	20	30	100	H27

事業名	消防本部車両等更新整備事業	整理番号	25404-010
所 管	消防本部 警防課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和61年度 ～			根拠法令・要綱等	消防組織法第1条
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-5-4		政策名:	消防・救急体制の充実
	関連政策:			政策名:	
個別計画での位置づけ	消防車両等整備計画				

●事業の内容

目 的	住民の生命、身体及び財産の保護と被害の軽減を図る。
対 象	地域住民(御殿場市、小山町)
手 段	消防車両更新計画に基づく、消防ポンプ自動車、高規格救急車、指令車の更新及び資機材搬送車の更新
成 果	地域の実情に即応した適切な消防体制の整備を図る。

事業の背景・住民の意向の反映	災害時における被害の軽減、及び住民の救命率の向上を目指した救急業務の高度化を促進する。
----------------	---

見直し改善の経過	常に、有事の際即応できる体制と、車両・資機材は最少限の使用を基本としている。さらに、全車両について再精査を行い緊急度及び重要度の高いものからの計画を優先した。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総 事 業 費

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	・御殿場消防署消防ポンプ自動車更新(災害対応特殊消防ポンプ)(防衛8条)		・西分署水槽付消防ポンプ自動車 ・富士岡分署連絡車 ・消防本部指令車	
事業費	39,000		55,000	94,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛	9,596	12,672	22,268
	県 補			0
	市 債	22,053	30,900	52,953
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山	1,600	2,471	4,071
	寄 付			0
	その他			0
一 般	5,751	0	8,957	14,708
(投資)	5,751		8,957	14,708

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(年間整備率)(%)	100	100	100	H27
消防力の整備指針比率(%)	100	100	100	H27

事業名	富士岡分署新築事業	整理番号	25404-020
所 管	消防本部 管理課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ～ 平成29年度	根拠法令・要綱等	消防組織法第1条(任務)・第6条(責任)
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-5-4	政策名:
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	分署庁舎を移転新築事業を行い、地域住民の安心・安全を確保するとともに消防職員の安全管理と衛生管理の確保を図る。
対 象	御殿場市民
手 段	富士岡分署庁舎を移転新築する。((素案)敷地面積1,500㎡、建築面積400㎡鉄骨造平屋建て)
成 果	市民(地域住民)の安心・安全を確保するとともに、消防職員の安全管理と衛生管理を確保する。

事業の背景・住民の意向の反映	昭和51年建築で37年経過し、市街地内であり周辺住民に対し、災害出動時には消防車・救急車の発進並びにサイレン吹鳴と交通安全等に細心の注意を図りながら出動しており、敷地・庁舎が狭く日頃の訓練・車両整備には不便をきたしている。土地の賃貸借契約が平成28年3月31日までである。
----------------	--

見直し改善の経過	平成10年度に耐震補強並びに連絡車庫を増築した。また、平成25年度「富士岡地区まちづくり推進協議会」の中で地区民等によるまちづくりを協議する中で今後一定の結論が出るのが予想される。
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

		総 事 業 費	
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容		富士岡分署移転新築基本調査	富士岡分署移転新築基本調査
事業費		1,000	1,000
財 源 内 訳	国 補		0
	防 衛		0
	県 補		0
	市 債		0
	財 繰		0
	負 担		0
	小 山		0
	寄 付		0
	その他		0
	一 般	0	1,000
(投資)		1,000	1,000

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)			100	H29

事業名	衛生センター施設修繕整備事業	整理番号	31303-010
所 管	広域行政組合 衛生センター		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成23年度 ～	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
基本計画における位置づけ	政策番号: 3-1-3 関連政策:	政策名:	適切な生活排水処理の推進
個別計画での位置づけ		政策名:	

●事業の内容

目 的	衛生センターの主要装置の整備(修繕)を行なうことで、施設の延命化を図る。
対 象	御殿場市民、小山町民
手 段	脱水機減速機交換修繕、脱水機用No.2反応槽攪拌機交換修繕、汚泥濃縮槽内部装置交換修繕、浄化槽汚泥貯留槽防食等修繕。
成 果	施設の機能が保持されることで、施設の延命化が図られ、公害防止協定が遵守され、清潔な生活環境を維持し、市民・町民が安心した生活を送れる。

事業の背景・住民の意向の反映	施設稼働後28年が経過し、経年的な消耗が著しく、機械設備、各槽等の老朽化に対処するため補修整備を行う。施設更新計画検討の時期だが、新ごみ焼却施設及びごみ再資源化施設の建設を優先するため、施設の延命化を図る必要がある。
----------------	--

見直し改善の経過	昭和60年に施設改造稼働後、平成14年～16年で、施設の延命化を図るため大規模改修工事を実施したが、その後8年が経過した。3年毎に行う精密機能検査に基づき見直し改善を行う。
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	脱水機減速機交換修繕 脱水機用No.2反応槽攪拌機交換修繕	汚泥濃縮槽内部装置交換修繕	浄化槽汚泥貯留槽防食等修繕	
事業費	11,000	19,000	40,000	70,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山	2,080	3,659	7,800
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	8,920	15,341	32,200
	(投資)	8,920	15,341	32,200
				56,461
				56,461

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
主要装置修繕実施件数(件)	3	4	7	H27
公害防止協定基準値を超えた回数(回)	0	0	0	H27

事業名	御殿場・小山RDFセンター解体・撤去事業	整理番号	34105-010
所管	広域行政組合 RDFセンター		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ～		根拠法令・要綱等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
基本計画における位置づけ		政策番号:	3-4-1		政策名:	適正な廃棄物処理とリサイクルの推進
		関連政策:			政策名:	
個別計画での位置づけ						

●事業の内容

目的	新ごみ焼却施設稼動に伴い、現有施設であるごみ処理施設（RDFセンター）を解体・撤去するものです。
対象	御殿場・小山RDFセンター
手段	解体・撤去工事 工場棟6,360㎡、管理棟232㎡、燃焼脱臭棟248㎡、その他232㎡
成果	RDFセンター敷地を更地とする。

事業の背景・住民の意向の反映	新ごみ焼却施設の平成27年4月稼動に伴い、廃棄物処理法に基づきRDFセンターの廃止手続きを行い、また、都市計画法に基づく都市計画決定の廃止手続きを執行します。 その後、施設の解体・撤去を行うものです。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

315,000

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容			RDFセンター施設 解体・撤去工事	
事業費			315,000	315,000
財源内訳	国補			0
	防衛			0
	県補			0
	市債			0
	財繰			0
	負担			0
	小山		58,000	58,000
	寄付			0
	その他			0
一般(投資)	0	0	257,000	257,000
			257,000	257,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	0	0	100	H28

事業名	ごみ焼却施設整備・運営事業	整理番号	34105-030
所 管	広域行政組合 施設課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成19年度 ～ 平成46年度	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
基本計画における位置づけ	政策番号: 3-4-1	政策名:	適正な廃棄物の処理とリサイクルの推進
	関連政策: 3-4-2	政策名:	地球温暖化防止対策の推進
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ、粗大ごみ等の一般廃棄物の総合的なごみ処理施設を整備し、広域行政組合が運営・管理する。
対 象	御殿場市民、小山町民、事業者から排出される可燃ごみ及び脱水汚泥（し尿処理場、下水処理場）
手 段	PFI手法を用いて市、町の一般廃棄物処理基本計画に基づいた規模のごみ焼却施設整備・運営を行う。
成 果	RDFセンターより、安全・安心で安定的なごみ処理が可能となるとともに、可燃ごみ処理経費の大幅な削減が図れる。

事業の背景・住民の意向の反映	市、町の合意により、市内にごみ処理総合施設を整備し、市、町のごみ分別や排出方法の統一化とともに効率的、効果的なごみ処理を図る。
----------------	---

見直し改善の経過	平成21年11月に市の提案を受け、新たなごみ処理方式として「ストーカ炉＋灰外部委託（再資源化）」を追加し、5方式から選定することとした。
----------	--

●事業計画

（単位：千円）

総事業費

17,662,000

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	施設建設工事(PFI) PFI事業モニタリング業務 (建設)	施設運営(PFI) PFI事業モニタリング業務 (運営)	施設運営(PFI) PFI事業モニタリング業務 (運営)	
事業費	2,268,000	671,000	654,000	3,593,000
財 源 内 訳	国 補	419,252		419,252
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山	9,800	106,810	106,810
	寄 付			0
	その他	1,800,000	137,080	120,000
(投資)	一 般	38,948	427,110	427,190
		38,948		38,948

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
施設建設進捗率(%)	2	35	100	H26
施設運営進捗率(%)	0	0	5	H27
可燃ごみ処理費用の縮減(対H18年度)(億円)	0	0	10	H27

事業名	ごみ焼却施設周辺整備事業	整理番号	34105-040
所 管	広域行政組合 施設課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ～ 平成46年度	根拠法令・要綱等	操業に伴う合意書
基本計画における位置づけ	政策番号: 3-4-1	政策名:	適正な廃棄物処理とリサイクルの推進
	関連政策:	政策名:	
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	地元振興事業として、新ごみ焼却施設の周辺地区である板妻区及び神場区内の、道路、河川等の公共工事を実施し整備する。
対 象	御殿場市板妻区及び神場区の住民
手 段	地元区の要望に基づき、広域行政組合が御殿場市に委託して、道路、河川等の公共工事を実施し整備する。
成 果	道路等の整備が進み、交通渋滞の緩和、生活環境の保全及び利便性の向上が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	毎年6月に開催する地元区との定期協議会で工事内容を協議し、地元の要望に即した公共工事を実施していく。
----------------	--

見直し改善の経過	現在、広域行政組合と板妻区との間で「ごみ焼却施設建設及び操業に伴う合意書」の締結に向けて協議中であるが、この合意書に基づいて、地元振興事業として実施していく予定である。 なお、神場区とは協議が全く進んでいない状況である。
----------	---

●事業計画

(単位: 千円)

総 事 業 費

600,000

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容		道路整備・河川改修等	道路整備・河川改修等	
事業費		30,000	30,000	60,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山	6,000	6,000	12,000
	寄 付			0
	その他			0
一 般	0	24,000	24,000	48,000
(投資)		24,000	24,000	48,000

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	0	0	100	H46

事業名	ごみ再資源化施設(リサイクルセンター)整備事業	整理番号	34105-050
所 管	広域行政組合 施設課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成19年度 ～ 平成46年度	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
基本計画における位置づけ	政策番号: 3-4-1	政策名:	適正な廃棄物の処理とリサイクルの推進
	関連政策:	政策名:	
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ、粗大ごみ等の一般廃棄物の総合的なごみ処理施設を整備し、広域行政組合が運営・管理する。
対 象	御殿場市民、小山町民、事業者から排出される不燃ごみ、資源ごみ、粗大ごみ
手 段	PFI手法を用いて市、町の一般廃棄物処理基本計画に基づいた規模のごみ再資源化施設(リサイクルセンター)の整備・運営を行う。
成 果	資源循環型社会形成の基本理念である3R(発生抑制・再利用・再生利用)を推進する方針に基づき、施設を集約することで効率的な資源化を図る。

事業の背景・住民の意向の反映	市、町の合意により、市内にごみ処理総合施設を整備し、市、町のごみ分別や排出方法の統一化とともに効率的、効果的なごみ処理を図る。
----------------	---

見直し改善の経過	市及び町の一般廃棄物処理基本計画に基づき、平成24年度に施設整備基本計画を策定し、施設規模等の見直し(平成19年度に一度実施している)を行った。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

7,187,000

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	PFI事業者選定 アドバイザー業務	施設建設工事(PFI) PFI事業モニタリング業務 (建設)	施設建設工事(PFI) PFI事業モニタリング業務 (建設)	
事業費	30,000	101,000	549,000	680,000
財 源 内 訳	国 補	4,900	50,000	490,000
	防 衛			544,900
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山	2,980	5,246	11,884
	寄 付			20,110
	その他	10,010	25,000	0
	一 般	12,110	20,754	47,116
(投資)	12,110	20,754	47,116	79,980

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
施設建設進捗率(%)	0	0	100	H28
リサイクル率(%)	12.3	15.2	16.0	H29

事業名	広域行政組合アクティブディレクトリ・ファイルサーバシステム導入事業	整理番号	54107-010
所 管	広域行政組合 庶務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ～ 平成30年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 5-4-1 関連政策:	政策名:	行政運営の効率化
個別計画での位置づけ		政策名:	

●事業の内容

目 的	ノートPC内にある個人情報を含め行政データの盗難や紛失など情報漏洩を防ぐとともに、業務の効率化を図る。
対 象	広域行政組合職員
手 段	アクティブディレクトリ(以下「AD」という。)及びファイルサーバ並びに外部媒体接続禁止装置の導入(リース方式)
成 果	情報セキュリティの強化及び情報の共有化が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	ノートPC内に個人情報を含め行政データを保存している状態では盗難やデータの紛失など情報漏洩のおそれがある。 情報セキュリティの強化については社会的に非常に重要な事項となっており、早急な対応が求められている。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

10,000

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
事業内容	AD・ファイルサーバの導入と保守	AD・ファイルサーバの運用と保守	AD・ファイルサーバの運用と保守	
事業費	2,000	2,000	2,000	6,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山	435	435	1,305
	寄 付			0
	その他			0
一 般	1,565	1,565	1,565	4,695
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H24年度末現状値	H25年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)			100	H26